

組織的な大学院教育改革推進プログラム

(平成21年度採択プログラム)

アンケート結果報告

—今後の大学院教育改善への参考事例として—

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

●発刊にあたって●

組織的な大学院教育改革推進プログラムは、平成17年9月5日に中央教育審議会において答申が出された「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」及び平成18年3月30日に策定された「大学院教育振興施策要綱」を受けて、平成19年度から文部科学省が実施した事業である。本事業は、同答申の審議と並行して実施された「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業の「大学院教育の実質化」という目的を引き継ぎ、発展的に展開したものである。

本事業の内容は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うものである。それにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進するとともに、採択された取組を広く社会に情報提供することにより、今後の大学院教育の改善に活用することを目的としている。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会では、この事業の目的を踏まえ、平成21年度に採択され補助事業期間が終了した教育プログラムを対象にアンケートを実施した。本アンケートは「特に効果的であり改善に資した事例」とともに「取組を進めるに当たり困難であった事例」についても記載をお願いした。これらの具体的な情報は、その克服の過程や対応方法等、今後、同様の取組を検討している他大学への大きなアドバイスになると考えている。

各大学院においては、本事例集の取組を参考にするなど、今後もこの事業での取組を基盤とし、引き続き自主的・恒常的展開と更なる発展を図って欲しいと思う。本事業の成果が、我が国の大学院における教育研究の一層の強化とその改革の推進の一助となれば幸いである。

平成25年3月

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

委員長 石 弘光

目 次

I. 事例集の目的等	1
1. 事例集の目的	1
2. 事例集の内容	1
II. 集計結果	3
III. 項目別取組事例	6
1. 特に効果的であり改善に資した事例について	
A. コースワークの充実・強化	
①人材養成目的に沿った科目構成の整理	6
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実	13
④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した 基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供	21
⑤他分野の大学院生との共同研究の実施	23
⑥その他	24
B. 円滑な学位授与の促進	
①複数教員による多面的な指導体制の整備	26
②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化	30
③論文作成支援の充実	31
④多様な学生に対する長期履修制度や早期修了制度の導入	33
⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実	35
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策	
③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの 構築	36
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化	
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実	38
②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための 企業等との教育連携	44

③キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的自立に向けた情報提供	46
E. 学習・研究環境の改善	
①TA・RA制度による修学上の支援	48
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実	50
③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮	54
④ICT技術を利用した遠隔教育の推進	55
⑤その他	56
F. その他	
①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等	58
②国際シンポジウム等の開催	60
④その他	66
《非公表プログラムの事例》	
E. 学習・研究環境の改善	
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実	71
F. その他	
②国際シンポジウム等の開催	72
2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について	
A. コースワークの充実・強化	
①人材養成目的に沿った科目構成の整理	73
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実	75
③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実	77
④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供	78
⑤他分野の大学院生との共同研究の実施	79
⑥その他	81
B. 円滑な学位授与の促進	
①複数教員による多面的な指導体制の整備	82
②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化	83
④多様な学生に対する長期履修制度や早期修了制度の導入	87
⑥その他	88

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策	
①FD体制の整備充実	89
③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築	90
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化	
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実	93
E. 学習・研究環境の改善	
①TA・RA制度による修学上の支援	96
④ICT技術を利用した遠隔教育の推進	97
F. その他	
③積極的な情報提供体制の確立	98
④その他	99

《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化	
①人材養成目的に沿った科目構成の整理	101
②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実	102
③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実	103
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策	
①FD体制の整備充実	104
③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築	105
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化	
①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実	107
E. 学習・研究環境の改善	
⑤その他	108
F. その他	
①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等	109

IV. 本プログラム支援への感想、ご意見等について	110
---------------------------	-----

《大学別索引》	118
---------	-----

《参考》

1. 組織的な大学院教育改革推進プログラムの
概要、目的等…………… 122
2. 平成21年度採択教育プログラム一覧…………… 123
3. 取組実施に関するアンケートについて（依頼）…………… 125

I. 事例集の目的等

1. 事例集の目的

- 組織的な大学院教育改革推進プログラム（平成21年度採択教育プログラム）で実施された事例集を作成することにより、今後、同様の取組を検討している大学等への参考とし、本事業のより一層の波及効果を促進することを目的とする。

2. 事例集の内容

- 本事例集は、本プログラムに平成21年度に採択された大学に対し平成25年1月15日付けで実施したアンケート調査の結果に基づき、プログラムの実施に当たり「特に効果的であり改善に資した事例」及び「取組を進めるに当たり困難であった事例」について、アンケートの各事項別に整理した上で、特に波及効果が見込まれるものを抽出・整理したものである。

本プログラムの取組実施に関するアンケート調査

- アンケート調査は、平成21年度に採択され、3年間の補助事業期間を終えた教育プログラムを対象として実施した。
- アンケート調査では、取組の実施に当たり「特に効果的であり改善に資した事例」及び「取組を進めるに当たり困難であった事例」について、以下の選択項目から、それぞれの要素を含む項目を選択の上、具体的な内容について回答を求めた。

(選択項目)

A. コースワークの充実・強化

- ①人材養成目的に沿った科目構成の整理
- ②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実
- ③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実
- ④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供
- ⑤他分野の大学院生との共同研究の実施
- ⑥その他

B. 円滑な学位授与の促進

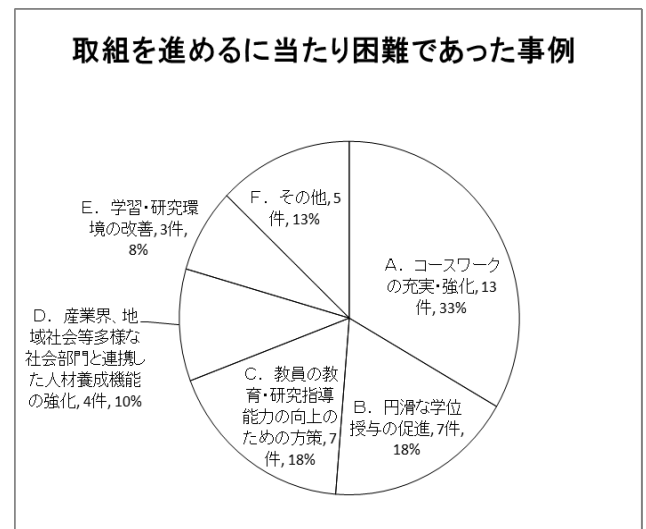
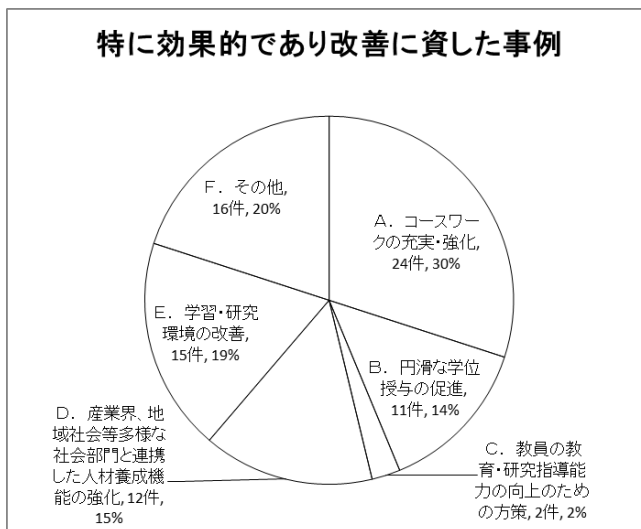
- ①複数教員による多面的な指導体制の整備
- ②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化
- ③論文作成支援の充実
- ④多様な学生に対する長期履修制度や早期修了制度の導入
- ⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実
- ⑥その他

<p>C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①FD体制の整備充実 ②大学院生や教員相互のピアレビューでの授業評価による教育指導の改善 ③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築 ④その他
<p>D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実 ②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携 ③キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的自立に向けた情報提供 ④その他
<p>E. 学習・研究環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ①TA・RA制度による修学上の支援 ②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実 ③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮 ④ICT技術を利用した遠隔教育の推進 ⑤その他
<p>F. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等 ②国際シンポジウム等の開催 ③積極的な情報提供体制の確立 ④その他

II. 集計結果

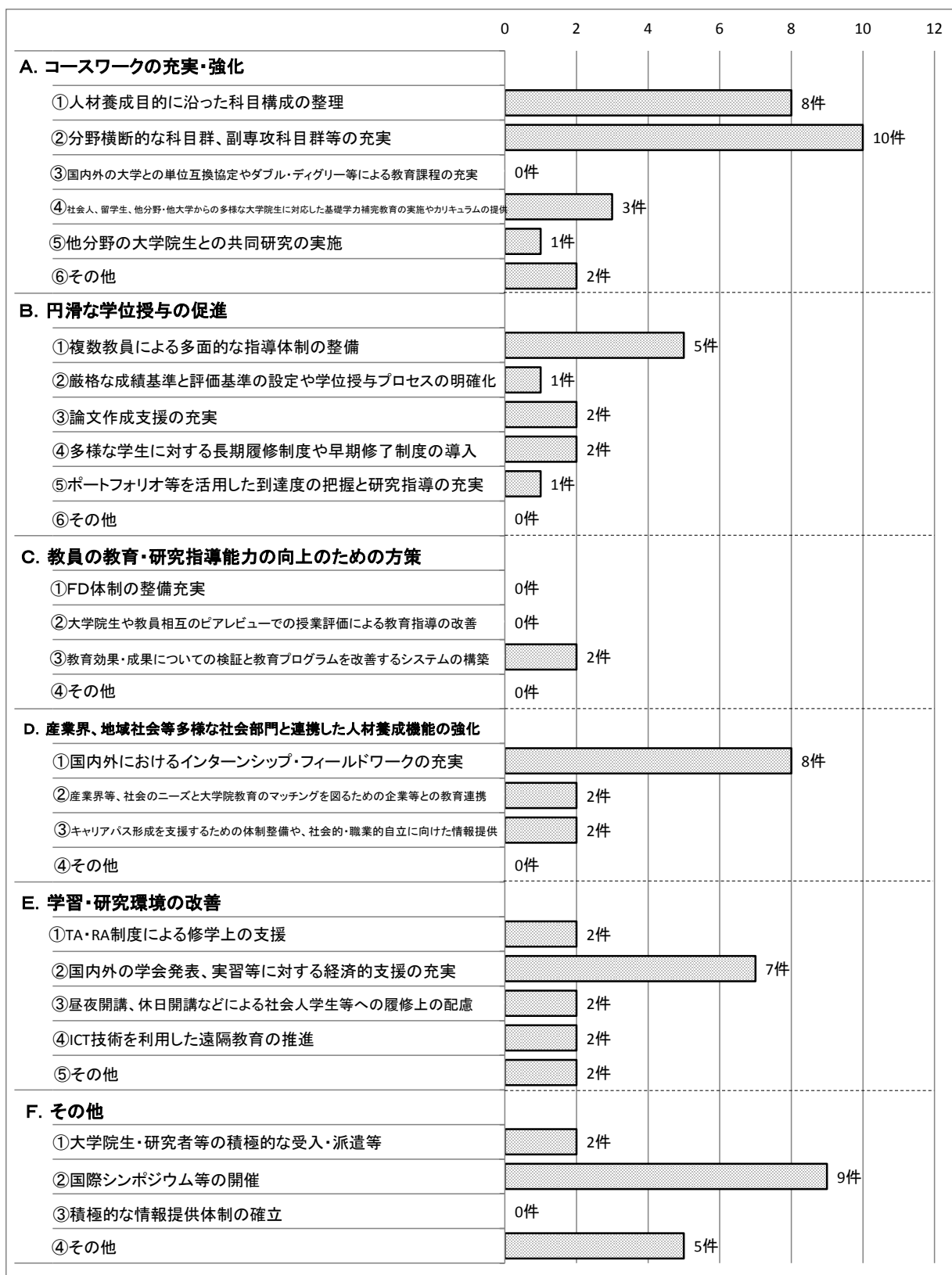
① 設問・大項目別回答数

項目	特に効果的であり改善に資した事例	取組を進めるに当たり困難であった事例
A. コースワークの充実・強化	24	13
B. 円滑な学位授与の促進	11	7
C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策	2	7
D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化	12	4
E. 学習・研究環境の改善	15	3
F. その他	16	5
計	80	39



② 設問・小項目別回答数

「特に効果的であり改善に資した事例」



「取組を進めるに当たり困難であった事例」



Ⅲ. 項目別取組事例

1. 特に効果的であり改善に資した事例について

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

●横浜国立大学 国際社会科学部企業システム専攻 「ビジネス・ドクター育成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

有職者の実践的な研究課題に対応した博士課程前・後期一貫研究指導體制の構築およびその研究指導ステップと教育プログラムの連携強化を図った。

有職者については、博士課程前期専修コース（ビジネススクール）で、専門の異なる2名の教員が学際型プロジェクト演習に基づいて研究指導を行い、同後期で、専門分野の指導をより厚くした3名の指導教員が研究計画書から第1次中間報告、第2次中間報告、予備審、博士論文審査にいたる研究指導を行う博士課程前・後期一貫研究指導體制を整備した。

有職者が博士論文を作成するプロセスでは、自らの実務経験や有職者として培ってきた問題意識に基づいた経営問題の発見、分析、創造的解決を行うために、「プロフェッショナル・プログラム」を構築した。具体的には、研究プロジェクトへの参加を通して問題発見を行う「リサーチ・プラクティカム」、自らの業務やケーススタディを通して問題発見・分析を行う「フィールドワーク」「ビジネス・リサーチ」、実務家・研究者とのディスカッションを通して解決策を探る「企業成長戦略」「ワークショップ演習」、問題解決策の研究報告とディスカッションを行う「グローバル・ワークショップ」「ワークショップ演習」からなる科目群を設置し、教育プログラムの中で自らの博士論文へ織り込むコンテンツを効果的に作成していくことのできる仕組みを構築した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

研究指導委員会による研究指導や「プロフェッショナル・プログラム」を効果的に機能させるために、実践的教材や研究報告・ディスカッションの場を提供する補完プログラムを用意した。具体的には、研究指導をサポートするための「博士論文作成セミナー」、プロジェクト報告会、ケース分析のためのグッドプラクティスを紹介する「トップセミナー」、製品企画のプロセスを実践する「新製品企画実習」、共同研究などの成果報告を行う「研究報告会」、英語による講義履修とプレゼンを行う「英語プレゼン・セミナー」などである。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

博士課程後期の入学者に占める有職者の割合は、平成21～23年度の平均で58%、在籍者に占める割合は長期履修制度の影響もあり平成23年度で70%に上っている。また、有職者の在学者の約6割(平成23年度)は本学の博士課程前期専修コース(ビジネススクール)からの進学者であり、本プログラムで実施している有職者の博士課程前期・後期一貫教育が着実に根付いてきた。こうした影響は、一般学生と有職者を合わせた博士課程後期全体の平均入試倍率1.7倍、平均入学定員充足率1.04といった数値にも表れている。また、博士課程前期・後期一貫教育プログラムで博士課程後期に進学した有職者(博士課程後期2年)は、ヒヤリングで以下のような感想を述べている。「この2年間を振り返ると様々なプログラムにより、研究テーマにフィットしつつ、社会人・経営管理職としての実務面にも役立つ様々な刺激を受けることができました。……研究指導面では、少人数のゼミ環境で先端のテーマに関する論文を読み議論したり、ビジネス・リサーチやフィールドワークなどの科目では自身の研究テーマに応じて、その一部を実際の調査研究と論述によりまとめることで、各人の博士論文に繋がるステップを踏みながら、的確な指導を受けることができていると感じます。」(「ビジネス・ドクタープログラム」リーフレットより抜粋)

●兵庫教育大学 学校教育研究科**「小学校英語活動指導者・研究者の育成」の事例 <人社系>****具体的に何を実施したのか**

学習指導要領の改訂に伴い小学校で必修化された「外国語活動」の指導者及び研究者を育成するために修士課程に「小学校英語活動プログラム」を開設し、本学修士課程における人材養成の目的との整合性のあるプログラムの実現と、学校教育現場でのニーズにも十分に対応することができるよう人材育成を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

プログラムで養成される資質・能力を明確にし、それに対応した科目を開講した。特に、インターンシップ科目(「小学校英語活動インターンシップ」および「海外教育体験実習」)を開講し、学修した知識やスキルを実践の場で応用する科目を設けた。また、外部評価委員会を設置し、取組の進捗状況について第三者によるチェックを行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

インターンシップ科目のうち「小学校英語活動インターンシップ」では、県内の公立小学校に実習協力校になっていただき、外国語活動の実習を実施した。また、

「海外教育体験実習」では、本学の提携校である米国のウィスコンシン大学オークレア校の協力を得て、参加学生は、ホームステイを行いながら、現地の小中学校での授業観察およびプレゼンテーションの実施などを行った。参加した学生からは、これらのインターンシップが、学習内容を応用する場として貴重な機会となったと好評を得た。外部評価委員会からも取組の進捗状況およびプログラムの効果については、良好であるとの評価をいただいた。

●青山学院大学 国際政治経済学研究科

「グローバル・エキスパート養成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

当プログラムが狙う国際社会の発展に貢献できるグローバルエキスパートの養成を組織的に実施するために必要な科目群をグローバルエキスパートプログラムとして新設した。具体的には、本研究科は3専攻からなっていたが、これを横断する形で、理論分野と実践分野に分け、理論分野では国際社会学・国際公共政策・国際機構論等を開講し、実務家担当課目として国際平和協力論、国際人道支援活動論等を始めとし、途上国での海外研修やプロジェクトマネジメント等の理論と実践を融合させた体系的なプログラムを構築した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

本研究科は国際政治・国際経済・国際コミュニケーションの3専攻からなっていたので、これらを横断するプログラムがそれらを包括して、広い視野を持てるように、かつ実践的な研究ができるように注意を払った。また途上国での海外研修では、現地の大学生と共同で社会活動を実践し経験を積ませた。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

当プログラムの実施により、国際的な場で社会貢献をするための潜在的な意思はあるが、それを実践するための知識やスキルを身に付ける場や機会がないと不満を持っていた学生や社会人の需要を満たすことができた。特に、現場で活躍している実務家が担当する科目群は単なる一回形式の講演とは違い、経験に根ざしたシラバスによる体系的講義が提供されたので、院生の理解と意欲を高めるには極めて有意義であった。この結果、自らの将来を切り拓く筋道が見え、就職面においても将来を見据えた進路先を実現したものを輩出できた。

● 國學院大学 文学研究科史学専攻**「高度博物館学教育プログラム」の事例 <人社系>****具体的に何を実施したのか**

プログラムに採択された分野に関する大学教育に携わることのできる研究教育者、ならびに当該分野に関連する高度専門職業人の養成を目的に、「研究・特殊研究」科目を中核に、技能向上に係る「専門・特殊実習」、その他に専門講義8科目を開講し、体系的な課程を整えた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

大学院文学研究科内の取組実施担当者会議、また研究開発推進機構内に教育研究情報センターを設置した。また担当専任教員を増員するとともに、RA・TAを導入することにより、各講義担当教員と大学院文学研究科内の意思疎通の緊密化と事業遂行の体系的円滑化について万全な体制を構築した。さらに国内外第一線の研究者を招へいして特別講義・フォーラム等を開催し、また国外を含む学内外の博物館・博物館関連企業と合意覚書を取り交わしてインターンシップ制度を設けて、受講学生が学内の講義のみでなく多角的に学ぶ体系を整備した。また、こうした活動状況を逐一ホームページ・ニュースレター等で外部広報を行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

上記のような学内体制の整備と学外との各種連携に基づく教育研究活動の充実化、さらに広報活動の強化により、大学院文学研究科において当該分野を専攻する志望者がプログラム開始以前に比べて大幅に増加した。また、体系的な学習教育効果により、大学での当該分野担当教員、専門職、関連企業等への就職者を数多く輩出することができ、本プログラムの所期の目標を達成することができた。

● 日本社会事業大学 社会福祉学研究科社会福祉学専攻**「福祉サービスのプログラム評価研究者育成」の事例 <人社系>****具体的に何を実施したのか**

近年社会福祉学領域において、特に強く求められる福祉プログラム評価研究者を、日本社会を含むアジア型福祉社会の創造に貢献できる人材養成の一環として、人材養成目的に沿った社会福祉実践の向上や発展に貢献できる実践研究者の育成を目的に、従来の専門領域の講義や論文指導科目に、新たに研究方法論科目やプログラム評価総論・各論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、アジア社会福祉研究、専門英語の科目を加えたカリキュラム改革を行うとともに、福祉プログラム評価研究者養成を大学院教育における履修コースとして構築した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

福祉プログラム評価研究者養成のために、福祉プログラムに係る科目については、評価研究で著名な講師陣を集め、事前に履修コースとコースのキャリアパス構想について説明し、意見交換を行いながら綿密な授業の進め方を調整し、各科目のすみ分けを行うよう配慮した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

従来の専門領域の講義や論文指導科目に、新たに研究方法論科目やプログラム評価総論・各論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、アジア社会福祉研究、専門英語の科目を充実させたことで、院生の福祉プログラム評価への理解が促進されるとともに、学んだ研究方法の中から各院生の研究テーマに合う手法を選択し、論文の枠組みとして取り入れることが多くなった。なお、これらの科目は、本プログラム終了後も継続的に開講できるようになった。

●関西学院大学 文学研究科総合心理科学専攻**「国際化社会に貢献する心理科学実践家の養成」の事例 <人社系>****具体的に何を実施したのか**

国際化社会に貢献する人材を育成するため、心理学界での国際語である英語での議論と情報発信ができる能力の養成を目的とした英語力の強化を行った。英語を母語とする特任助教を雇用し、英語でのプレゼンテーションや論文作成の訓練を、また海外から研究者を招聘して英語での授業や討議を行った。さらに海外の大学や研究機関での研修を行うことにより、研究発表や討議を行う場を設け、活発な意見交換を行わせた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

一例として、英語を母語とする特任助教による英語でのプレゼンテーションの訓練においては、自身の発表をチェックするだけでなく、実際の発表会場を想定して発表者・質問者に分かれたロールプレイング方式の訓練を行い、様々な状況に対応できる力を養った。さらに、研究室等、研究者の日常的な生活場面での英語によるコミュニケーションの指導も行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

2年半の採択期間で多数の大学院生が主に北米での学会や研究会・合同ゼミに参加したが、他にも南アメリカ大陸を除いた4大陸に専門活動が拡大した。大学院生を筆頭発表者とする国際学会での発表はのべ44名を数え、加えて、10件の海外研修を行った。毎週の英語訓練とそれをきっかけとした個々の努力により、海外研修においても大学院生が中心となって積極的な討議を行う事ができた。

●立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋研究科国際協力政策専攻
「アジア太平洋の環境保全開発リーダー育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

- ・これまでのカリキュラムでは、開発経済・国際行政・環境管理・観光管理分野に関わる様々な環境問題・社会的問題を、人間活動の側面から捉えて学んでいたが、本プログラムにて新規5科目（「地球環境気候学特論」、「応用保全生物学」「環境動態解析・モデリング・アセスメント」Ⅰ／Ⅱ、「GIS（地理情報システム学）」）を開講、各科目を内容に応じて研究科共通科目・専門科目として配置し、各レベルにおいて社会学分野に加え環境科学生態学ならびに環境解析アセスメントに重点をおいた科目を履修できるようなコースワークの体系を整えた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・「環境動態解析・モデリング・アセスメント」については、初年度は生態モデリングを主軸とする内容とGIS解析によるデータ解析に関する内容をいずれも組み込んで1講義で実施したが、それぞれにより焦点を当てた学修が進められるように、2010年度以降は「環境動態解析・モデリング・アセスメント」をⅠ、Ⅱと2科目に分けて開講した。
- ・「地球環境気候学特論」と「応用保全生物学」については、プログラム学生以外の専攻学生にも受講を認め、他の分野を主専攻とする学生との議論を深めることにより、様々な観点を取り入れて議論を深めるようにした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・社会学分野からの環境問題を扱う科目だけでなく、環境を科学的に分析する知識・能力を身につける科目をコースワークに体系的に組み込むことが出来た。
- ・学生は、科目の履修を通して環境問題の影響を科学的に分析するためのデータ解析を行い、社会的視点に科学的視点を加え、環境問題を学際的に捉え、総合的な解決方法を導き出す力を身につけた。

●久留米大学 医学研究科

「感染制御看護師（ICN）養成プログラム」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

発展途上国や大災害など集団感染症の国際的現場で、感染管理活動が実践できるICN（感染制御看護師）の育成を目指したアドバンスド・プログラムと、国内の臨地国際的な感染症にも対応できるICNを養成するプロフェッショナル・プログラムの類型化した2つのコースを設置した。

具体的には、第1段階で、基礎的知識を涵養するため「看護倫理」「看護研究方法」「看護政策論」「看護理論」「コンサルテーション論」を開講し、第2段階で実践能力と実験技術・科学的分析能力を育成するため第一線の国内外の専門家による講義・演習・シミュレーションの専門科目を開設した。第3段階で、ICT活動フィールド研修、実地疫学のフィールド研修、国内外での学会発表やラボラトリーワーク、感染症患者看護実習の科目を開設した。また、国際学会でのプレゼンテーション能力育成の為、ネイティブによるプレゼンテーションセミナーを開講した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・最新の知識と技術が提供できるように、講師においてはより専門的で第一線で活躍している専門家、あるいは国内外での活動経験者を講師とし、教育内容の充実に努めた。
- ・ラボラトリーワーク、リサーチ、除染活動、感染症に関連したPPE等の教育活動、感染症ケアにおいて、国内外の感染症発生の現場で実践可能な能力を育成するため、教育環境を整備すると共に専門家による指導体制を強化した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

カリキュラムの充実により、専門性や組織として機能するために必要なことへの理解が深まっている。院生からは、フィールドワークや臨場感のあるバイオテロを想定した除染活動シミュレーション訓練後、感染症看護における課題や自己の課題についても見つめなおす発言が聞かれるようになった。また英語による専門授業やセミナー、国際学会での発表に対するアレルギーが消えたようである。むしろ、海外での学会発表の希望が増えている。プレゼンテーション能力も向上しており、他の研究科より評価を得ている。

A. コースワークの充実・強化

②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

●静岡大学 人文社会科学部研究科臨床人間科学専攻

「対人援助職の倫理的・法的対応力の育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

- ・心理臨床家をめざす学生や、医療・福祉・教育分野などですでに勤務する社会人学生など、多様な対人援助職を対象とする専攻において、現場で遭遇するさまざまな倫理的・法的諸問題に適切に対応できる力を養うという本プログラムの中心課題に応えるべく、総合講義（臨床人間科学、対人援助の倫理と法）をコースを超えた専攻共通の科目として位置づけ、教員の総出動態勢で取り組んだ。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・現場専門職の指導助言の機会を増やし、対人援助のさまざまな現場で遭遇する倫理的・法的問題を含む具体的なケースを学生がスモールグループ・ディスカッションのなかで自身の頭で考え、他者の見解とすり合せながら、問題点を検討・分析し、対応策を見出す訓練を行った。
- ・法学系教員の協力を得て、対人援助職にとって重要な法学的知見を深めるための教育を重視した。
- ・教育効果の検証：模擬事例検討会や模擬倫理委員会を開催し、学生のロールプレーを評価シートに基づいて評価する方式を導入した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・さまざまな臨床現場で多職種によるチームカンファレンスで行われている内容を先取りした訓練のなかで、学生からは、具体的なケースに潜む倫理的葛藤に敏感になった、多職種との対話・討論し合意をめざす上で良い訓練になった等の感想が聞かれ、倫理トレーニングの意義が認識されている。
- ・研究倫理についての認識も深まり、修士論文の研究においても、倫理委員会に申請し、人権や倫理にいつそう配慮するようになった。

●東京工業大学 情報理工学研究所計算工学専攻

「情報学と生命医学の発展的融合教育の新展開」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

現代の生命医学・情報学の分野で必要となる専門領域の知識を教授する科目群として、バイオ数理コース、バイオITコース、臨床医歯学コース、分子生命モデリングコースの4つの体系化されたコースワークを構成し、実地教育を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

出身学部に応じて不足した知識を補うために、基礎的な内容を含めると同時に、履修計画を柔軟に調整可能なシステムとした。コースは履修の便を考え学期をずらして開講するなど工夫した。また講義には演習を出来るかぎり付随させ、実践的な知識が得られるように配慮した。さらに医歯学を専門とする学生と情報学を専門とする学生を混在させ履修させることにより、学生が相互に専門知識を交換し合い、互いの分野の理解を深めるよう配慮した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

情報系の学生にとっては、医学・生命系のシステムには未知の部分が多いが、情報学におけるモデル化の手法や解析手法が有効に使えることが理解されたことばかりで無く、情報学の分野に留まることなく他分野との境界領域に進出することに抵抗が少なくなったことが成果であったとの感想がある。医歯学系の学生にとっても、ゲノムシーケンサーからの大量データの処理方法について、実践的知識が得られたと好評であった。

●総合研究大学院大学 物理科学研究科機能分子科学専攻

「研究力と適性を磨くコース別教育プログラム」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

博士前期課程におけるラボ・ローテーションの実施、その単位化を実施した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

海外におけるいわゆるラボローテーションの事例では、入学後一定期間は所属研究室を定めずにいくつかの研究室を廻り、様々な経験を積むものもあるが、本プログラムでは議論の結果、所属研究室は定めながら、2か所以上の他の研究室（うち1か所は他の専攻を推奨）での経験を積むこととした。5年一貫制1～2年次では講義科目の履修も必要なため、それに要する時間を確保しつつ他研究室での研修を可能とするよう、期間その他の基準を定めて運用した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

この事業により、学生（或いは場合によって教員についても）の自らの研究内容の周辺領域に対する視野は着実に広まっており、研究内容の位置づけ等について広い観点から考えるようになった。1研究室の研修の終了ごとに学生に終了報告書を提出させているが、上記の点を自覚する記述がしばしば見られた。

●九州工業大学 工学府

「プロジェクト・リーダ型博士技術者の育成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

本教育プログラムの軸となる専攻横断型の「開発プロジェクト」に参加して履修することが必須の「実践的システム工学（設計、製作、運用）」、並びに各産業界の第一線で活躍する技術者の方々を講師に招いた座学「開発プロジェクト特論」、「先端産業システム特論」「宇宙航空システム特論」を新設科目として開講し、既設の実践科目と合わせて、専攻横断的な工学教育カリキュラム（コースワーク）を構築した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

これまで深い専門性に偏りがちな博士課程教育プログラム対して、博士後期課程に進学し博士号の取得を目指す学生が、博士前期課程において「開発プロジェクト」のプロジェクト・リーダとしての実践教育を受けることにより、幅広く産業界で即戦力として期待されるような高度技術者を目指すための教育環境整備の充実を図った。その中で、学生にとって魅力があり、かつ共同研究等により産業界と結びつくことができる「開発プロジェクト」の開拓に特に注力した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

プロジェクトのリーダとして「開発プロジェクト」に参加し、博士後期課程に進学した学生の感想として、「メンバーをまとめてプロジェクトを進めていく事は考えていたものよりも難しいものでした」あるいは、「社会に出ても通用する実践的な活動だ」というような声が寄せられた通り、実社会で求められる技術者能力を実感できたとともに、博士号を取得後も自己の専門性と合わせて幅広く産業界で活躍できるという自信が得られたように思われる。

●佐賀大学 農学研究科

「高度な農業技術経営管理者の育成プログラム」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

- ・農学研究科生物資源科学専攻の5つの主コースに所属する学生が、農業技術経営管理学の副コースを選択可能とした。
- ・副コースにおいて、全5コースのカリキュラム中にある主コース科目群から、1科目ずつ以上の選択を必修とするコースワークを実施した。
- ・副コースの選択科目の中から、「経営管理部門」については経済学研究科と連携した科目を開設した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・経済学研究科との連携及びコースワークを円滑に実施するために講義科目は1単位制とするサブセメスター制度を導入し、選択科目の履修ガイダンスや相談機能を強化した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・主コースにおける研究に加えて、副コースでの先進的農業経営・アグリビジネスの動向等に関連する問題発見、その解決に向けたディスカッション及び韓国での短期国際研修プログラム等を通して、学生の新規就農や営農指導者・起業家への関心が高まり、キャリア形成に大きく寄与できた。

●熊本大学 自然科学研究科

「イノベーション創出のための大学院教養教育」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

物事を根本にまでさかのぼって考える力や、幅広い視野から物事を把握する力を養成することを目的として、大学院教育の中に教養教育のカテゴリーを設けた。科学・技術の根底にある数学について、その思考方法や応用の仕方を学ぶ数理科学特別教育プログラムと、哲学・歴史・芸術など広い人間活動を学ぶ人間科学特別教育プログラムという、二つの科目群から編成された。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

大学院教育においては、教員も学生もそれぞれの専門に向けた意識が強いため、直接的な教育効果が見えにくい教養教育に対しては消極的であることが予想された。そのため当初は、非常勤講師を各教員から自発的に推薦してもらい、取得単位は修了要件に組み入れない、という仕組みにして、教養教育が抵抗なく浸透するよう工夫した。

支援期間終了後に、大学院教養教育に関するワーキンググループを設置してそのあり方を検討し、取得単位は修了要件に組み入れる（必修・選択は専攻ごとに決める）という改正を行うことが決まった。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

数理科学特別教育プログラム・人間科学特別教育プログラムの科目として、教養教育にふさわしいよう工夫された多彩な科目が開講された。それらの講義を受講することで、受講者はそれぞれの講義内容に興味を持ち、考え方やもの見方に広がりを持つことができた。

●首都大学東京 理工学研究科数理情報科学専攻

「理工横断型人材育成システムの再構築」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

- 理工学研究科内の3専攻（数理情報科学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻）が連携協力して、大学院共通科目「数電機横断セミナー第1、第2」を新設し、充実を図った。また、理学と工学をそれぞれ基盤に持つ大学院生が分野を超えて勉強したり、他分野の学生・教員に向けて研究発表する交流の場としての「連携セミナー」を実施したほか、企業・研究所等の実社会で理工学分野の軸を生かして活躍されている方のキャリア形成経験、数理科学の活用例やアドバイス等を内容とする招聘講演会「キャリアパスセミナー」を開催し、自らのキャリアパスを考える機会とした。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- 各専攻のカリキュラムを軸とした上で、参加学生にもできるだけ負荷がかかりすぎないような形で、理学と工学の異なる発想と手法などに直接触れる新たな機会の基点となるよう心掛けた。
- 授業としての単位と連動を図り、横断的カリキュラムの充実を図る一方で、毎回の「連携セミナー」及び「キャリアパスセミナー」を単に、履修者学生間だけのものにとどめず、理工交流に広く関心ある学生が参加可能なオープンなスタイルとなるよう、毎回チラシを作成して周知を徹底した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- 参加学生からは、他分野の学生・教員へのプレゼンテーションの難しさを感じつつも、自分の研究の立ち位置の再認識や専門用語の噛み砕いた説明への工夫などを盛り込んだ、発表スライドやポスターの作成、発表での手ごたえなどに充実感を味わっているとの多くの感想が毎回出ている。
- 特に、数理科学の学生には、数学・数理科学が企業や実社会で実際どう活用されているかについて講師の方の実体験とともに生に触れることができ、今後の進路選択への有用な指針をえる良い機会となっている。

●大阪大学 薬学研究科生命情報環境科学専攻

「健康環境リスクマネジメント専門家育成」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

本事業では、大阪大学において大学院レベルの学生が幅広い領域の素養や複眼的視野を得るとともに、新しい分野について高度な専門性を獲得する学際融合的な教

育プログラムである「大学院高度副プログラム」として、新規開講科目を含めて5科目を開講した。複数の研究科の履修者に対して、学際的な課題である環境問題、感染症や食品安全を取り上げ、健康環境リスクマネジメントの専門家として優れた実践能力を有する人材の育成を図った。こういった科目の開講は、助成終了後も継続して実施している。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

これらの科目については、まず授業では、専門分野が異なる学内の教員による講義及び外部講師による講義によって、これらの課題における最新の情報の提供を行った。また、PBL（Problem-Based Learning）を積極的に取り入れ、環境問題や感染症に対する国際的かつ文理融合的な視点での解析や解決策の策案・提言を実施した。さらに、これらの科目の一環として、海外研修を実施した。このような能動的学習方法や研修を取り入れることによって、健康環境リスクマネジメントの専門家に必要な、専門知識の修得や、国際性の涵養、コミュニケーション能力、問題解決能力の養成を図った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

これらの科目の履修により、目標とする健康環境リスクマネジメントの専門家に必要な、専門知識の修得や、国際性の涵養、コミュニケーション能力、問題解決能力の養成が達成された。特に、専攻が異なる文系、理系の学生が同じグループで学際融合的な課題に対するPBLや研修を行うといったこれまでにない取り組みにより、大学院高度副プログラムの目標である“幅広い領域の素養や複眼的視野”を涵養することができた点は、本事業の大きな成果と言える。当該科目を履修した学生に対するアンケートや面談でも、上記のような点について変化があったことが伺える回答が得られている。

●徳島大学 医科学教育部医学専攻

「医療系クラスターによる組織的大学院教育」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

所属大学院・専門分野の異なる複数の指導者で形成した教育クラスターごとに、その所属教員が最先端の研究内容について年15回（2単位）の授業（クラスターコアセミナー）を実施した。その教育クラスターに所属する大学院生は、クラスターコアセミナーの履修を必修とした。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

クラスターコアセミナーについては、各教育クラスターに所属する大学院生に対

して電子メールで通知するとともに、医療教育開発センターホームページで授業予定を掲載し、周知に努めた。また、教育クラスターに所属していない大学院生、若手研究者、教員にも案内し、本セミナーそのものが、組織横断的交流の場となるようにした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

大学院生対象のアンケートでは、最先端の研究内容についての知識や情報を得ることができた、今後の研究に役立つヒントを得ることができた、視野が広がった等、研究遂行の支援に大きな効果があった。また、他の組織・専門領域の教員との交流が促進した。

●愛媛大学 医学系研究科医学専攻

「地域・大学一体型先導的研究者育成システム」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

医局あるいは講座内に閉じこもっての研究になりがちな伝統的な医学専攻大学院教育に、講座の壁を打ち破る雰囲気醸成することを大きな目的とした。そのため、研究内容に立脚してのコース制を創製し、教員も大学院生も本来の所属講座、主任教授の研究内容などとは関係なく、神経生物学、腫瘍生物学、再生医学など10のコースに個々人の判断で所属させた。各コースごとに学内のミニ研究会であるコースフォーラムを開催させて、学内外の先達の講演と大学院生の発表を組み合わせ双方向性を持たせた。コースフォーラムは、同時に大学院低学年次学生向けの必修の座学の時間とし、4単位を付与した。大学院研究発表会をコース単位で実施し、大学院生に座長を務めさせ、大学院生同士の交流を促進した。1名の主指導教員と2名以上の副指導教員を指名させ、いくつもの研究室からの指導を受けられるようにした。レストランでメニューを選ぶように、自由にしたい実習が選べる選択実習制度を実施した。大学院の「同級生」を意識できるよう、学内発表会、コースフォーラム、各種シンポジウムで懇親会を実施した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

旧来の徒弟制度的な上下関係がなお強く残る、臨床医学系講座の雰囲気を変革することに特に留意した。大学院医学専攻学務委員会が、所属講座の指導教員を経ることなく、直接各大学院生に指示を出した。シラバスを充実させ、学生個々人の意志で他講座で実習（選択実習）を受けることが出来るようにした。研究費の縛りを軽減するために、大学院生に研究プロジェクトを立てさせ、科学研究費補助金の申請に類した形式で申請書を書かせ、学務委員会に提出させた。これらの企画立案に対して、講座の意志と関係なく、学務委員会独自にヒアリングを実施し、研究費を

配分した。所属講座の狭い研究領域にとらわれず大きな視点を持ち、また、学部時代の同級生などとの交流を促進し、友情と切磋琢磨を生み出し、かつ多様な研究技法や研究方針を持てるように、特に配慮した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

大学院生は、医学部においては講座に所属するとの考えが強かった。今回の改革によって、大学院生は医学系研究科に所属し、大学および医学系研究科が教育内容について中心的な役割を果たすという雰囲気が広まった。このことが最大の成果であったと考えている。また、大学院生には「同級生」という視点が殆どなく、研究室に閉じこもっての研究生生活は大学院生を孤独にし、成果も上がらず留年者も多かった。しかし、今や大学院は楽しく、切磋琢磨できる場所だという好ましい噂が広がり、本G Pによる取り組み2年目以降から大学院進学希望者が急増することになった。大学院入試受験者を確保するために、他学部出身者を求めて東奔西走していた平成21年度からは打って変わって、平成23年度には多数の不合格者を出さざるを得ない状況になった。

A. コースワークの充実・強化

④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

●静岡大学 人文社会科学研究所臨床人間科学専攻

「対人援助職の倫理的・法的対応力の育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

- ・実証的研究能力を基盤にした総合的な実践的能力の向上のため、質的・量的調査科目（質的分析演習、質的調査演習、量的調査演習、計量分析演習）を専攻全体の授業科目に位置づけ、調査能力の向上をめざした。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・多文化共生社会においては、異文化やジェンダーやマイノリティーに対してセンシティブな倫理的対応が求められる。こうしたバランス感覚を養うために、質的調査も重視した。
- ・教育成果を、現場の専門家を招聘した公開授業報告会で検証した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・入学以前にまったく調査関係の授業を受けていない院生も含め、一定程度の調査リテラシーを身につけることができるようになった。
- ・ほぼすべての学生が、自らの手で、何らかの質的、量的な調査を行い、その分析をもとに修士論文を執筆するようになった。このように、社会調査の技法の習得をベースに、実証的な問題解決能力を育成するという教育目標はある程度達成されていると評価できる。

●青山学院大学 国際政治経済学研究科

「グローバル・エキスパート養成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

プロジェクトマネジメントⅠ、Ⅱ、Ⅲは、アメリカのアンドリュース大学大学院との共同開催科目で、それぞれの大学所属の学生に対して各大学が単位の認定を行った。本学のプロジェクト教員がコーディネーターになり、アンドリュース大学の教員との合同授業形式とした。招いた教員は国際NGOにも所属し、途上国で実践活動を行っている活動家兼研究者であり、短期集中で行った。受講生も本院生に加え国内外のNGO活動家や医師、大学院生、研究者等が当科目を履修できる制度を作り、多国籍の集団で実戦さながらのケーススタディを実施した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

世界から受講生が来ると同時に、国内では社会人が短期集中でやらざるを得ないので、土日は午前午後の開講、平日は18:30からの開始であった。しかも、3科目の設定で3週間の連続であったので、学生の体力面等の健康管理には注意を払った。資料が多かったが、一年目は資料代等は取らなかったが、次年度は有料制にして収支面に配慮した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

多国籍の学生たちからなるディスカッション方式であったので、学生たちは貴重な経験をすることができた。特に一つのテーマを複数の学生間で協業することの難しさと、面白さを感じ取っていた。かなりハードではあったが、学生からは好評であった。なお実践的な英語力の必要性に気付いた学生が多かったので、フォローアップとして語学力アップのための実践的講座を開き訓練した。やはり語学力向上のための支援は欠かせない。

●産業医科大学 医学研究科**「国際産業医学研究者育成教育イノベーション」の事例 <医療系>****具体的に何を実施したのか**

国際的に活躍する産業医学研究者の養成が目的であることから特にコースワークとして、英語での授業の導入と海外連携校からの教授陣の招聘と講義を実施した。訪問して若い研究者との意見交換会と研究の紹介を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

医学英語検定の受験を奨励した点は効果的だった。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

共通言語で連携校の若い研究者（院生を含む）との情報交換がモチベーションとなった。

A. コースワークの充実・強化

⑤他分野の大学院生との共同研究の実施

●京都大学 地球環境学舎

「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

本大学院が文理融合型である特色を活かすべく、必修科目としている長期インターン研修（各機関でのインターンシップやフィールドワーク）において共通の研究領域・フィールドを有する様々な分野の学生が参画するミニプロジェクトワークを編成し、分野横断の知見の理解、多様な立場の人々と情報と見解の共有、共同研究プロジェクトの遂行といった「環境コミュニケーション・リテラシー」の向上を図った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・ 共通の研究領域・研究フィールドを有する様々な分野の学生が参画するよう配慮しながらミニプロジェクトを各年度6～8件程度立ち上げ、定期的な情報交換、英語でのミーティングの機会を大学、フィールド等で設けた。
- ・ 異なる分野の学生が共通のテーマに対して、分野横断の知見の理解や共同研究が実施できるように、担当教員やRAを務める博士課程学生が側面支援をしつつ、学生が主体となった課題設定、プロジェクトワークが実施できるように配慮した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・ 編成したミニプロジェクトワークにインターンシップを履修した留学生を含むすべての学生が参画し、課題の設定を含めたコースワークに取り組んだ。このことは、少なくとも共通のフィールドで活動する様々な分野を横断する知見の理解、およびコミュニケーション能力の習得に繋がったと考えている。
- ・ 間接的には海外フィールドワークを実施する学生数の増加、インターンシップ実施機関との共同研究の増加もみられている。

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

●青山学院大学 国際政治経済学研究科

「グローバル・エキスパート養成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

グローバルエキスパート人材の養成には、英語力と社会科学の原理論の基礎理解は不可欠である。これに加え実践的な経験を積みせなければならない。限られた期間でこれだけの豊富な内容を身に付けさせるには、組織的なプログラムの組み立てを工夫しても限界がある。そこで当プログラムでは、学部上級学生カリキュラムとの連携を取り、実質的な研究期間を3年で修了できる組み立てを工夫した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

研究科と直結しない文学部や法学部等の他分野の学生、修士課程入学前の準備段階の社会人、さらには学部留学生等にプログラムの聴講を認め、入学後その科目履修を単位化する工夫をした。これにより実質的な学びの期間を延ばすことができたし、受講生も事前的な受講体験をすることができた。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

中でもきわめて有効であったのは、学部学生の先取り履修制度であった。グローバルエキスパート志望の学生はことのほか学部学生に多く、彼らの学部での学ぶ機会を拡張でき、早い段階から意識と経験を伸長させることができた。この結果、複数の学部から複数の学生が院に進み、研究を実質的に3年間することができた。また、在学の院生にとっても、学部生への指導という二次的学びへの機会を得るといって、予想外の成果が得られた。

●東京工業大学 情報理工学研究科計算工学専攻

「情報学と生命医学の発展的融合教育の新展開」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

米国においてNational Centers for Biomedical Computing計画の拠点機関として採択されているハーバード大学医学部と協議を持ち、本教育プログラムの中にハーバード大学で行われているトランスレーショナルリサーチに関する講義を取り入れ、本教育プログラムの担当教員と共同で、コースの一部を構成し、教育を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

医歯学関係に専門で無い学生が聞いても理解できるよう、日本側で内容に関する

フォローを行い、学生の理解を助けるよう工夫をした。また定期的に共同セミナーを開き、学生に刺激を与える機会を多くするよう努力した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

学生にとっては、評価の高い海外の大学の講義が聴けることということで、大変学習へのモチベーションが上がっていた。医学、コンピューティングそれぞれの分野がいかに強く関係しているかについても、新鮮な視点を学生は持つことができたとの感想があった。また間接的ではあるが、この共同教育作業が、教官にとっても異分野のより深い理解を促進する良いFDの機会となった。

B. 円滑な学位授与の促進

①複数教員による多面的な指導体制の整備

●京都工芸繊維大学 工芸科学研究科造形工学専攻、造形科学専攻
「建築リソースマネジメントの人材育成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

建築の保存・再生の事業に実際に参加する問題解決型のフィールド実習をプログラムの中核としたが、その実習の中で、参加する事業で必要となる知識・技能を有する分野の複数の教員が指導にあたるようにしたことと、さらに、実習現場で実際に事業に携わるさまざまな分野の技術者、研究者も指導者として参加いただき、きわめて多面的な指導体制を構築することができた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

上記フィールド実習において、参加する学生が、自由に成果の書き込みができるWeb のシステムを構築し、さらに成果報告書の中にも自分が獲得したと思われる知識・技能を書き込ませる欄を設けた。これは、実習の情報発信などの意義もあるが、それ以上に、多面的な指導体制が実際に有効なものとなっているかの検証のために設けた仕組みである。実際に、実習を修了するごとに、これらのデータから指導体制の検証を行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

広範な分野から参加する多面的な指導体制は、基盤となる建築学だけに閉じるのではなく、歴史学、博物館学、都市計画学など広い分野へ学生の視野を開かせることに確実に繋がった。上記のWeb のシステムや成果報告書での学生の発言から、そのことは十分にうかがえる。とりわけ、保存や再生の事業を担う行政や施設管理者の指導と議論は、学生が、この分野の仕事の意義の大きさを体験的に学ぶことに大きく貢献した。学生の報告には、事業が単に技術的やデザイン的な課題だけで実施できないことを理解するものが多かった。

●奈良先端科学技術大学院大学 物質創成科学研究科物質創成科学専攻
「新領域を切り拓く光ナノ研究者の養成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

- ・ 博士論文研究の進捗状況及び身につけるべき能力の習得度を評価するスーパーバイザーボード制を充実させた。年2回（6月と11月）中間審査を行い、各学生のスーパーバイザーボードの構成は、主指導教員と他研究グループの教員2名以上

を含む4名以上とした。さらに、以下のルールを適用した。1) 他研究グループの教員のうち1名が学位論文審査委員会の委員長を務める(副指導教員)。2) 他分野の教員を必ず1名加えなければならない。3) スーパーバイザーボードには、3つ以上の研究グループから教員が含まれていなければならない。4) 助教が加わってもよい。5) 学位論文審査委員会とスーパーバイザーボードは重なってもよい。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・産業界で活躍する連携研究室の客員教授や助教などの若手研究者もスーパーバイザーボードのメンバーとなることを可能とし、学生が様々なバックグラウンドを持つ研究者と研究討論をすることにより、広い視野でアウトプットを意識させた。
- ・スーパーバイザーの評価項目は多岐にわたったが、それぞれの項目の評点とコメントを記載することにより、学生が自分の達成度を客観的に判断できるよう配慮した。
- ・円滑な学位授与を推進するため、各スーパーバイザーの総合評価が4.0に達することを学位審査願の受理条件とした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・学生は学位取得に向けて強化すべき弱点を理解した上で、円滑な学位取得を目指すことができるようになった。
- ・標準修業年限内学位授与率は、事業期間を通じた平成19年度(秋)–21年度(春)入学生で向上した。

●九州大学 システム情報科学府電気電子工学専攻

「5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

独創力・企画力・実行力・説得力の養成と産学協働による実践的教育指導体制の確立を目的として、複数の学内教員および産業界、国内外の他大学の委員からなるアドバイザー委員会による複眼的視野に基づく評価と指導を実施した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・5つの力を評価するために新たに考案した採点表を用いることで、アドバイザー委員会における評価結果を客観的かつ定量的に解析できるように工夫した。
- ・上記の採点結果を蓄積・解析するために、九大方式 CI 評価システムを新たに開発し、5つの力の経時変化を個々の学生毎に分析できるようにした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

アドバイザー委員からのコメントやアドバイスに基づき、学生自らが研究目標設定や具体的な研究実施方法の提案を自発的に行うようになった。また、アドバイザー委員会を平均で2回/年開催することで、従来の博士論文指導に比べてよりきめ細かで進捗状況に即した指導が可能となった。

●**徳島大学 医科学教育部医学専攻****「医療系クラスターによる組織的大学院教育」の事例 <医療系>****具体的に何を実施したのか**

教育クラスターに所属する大学院生に対して、その研究テーマに応じて組織横断的な指導体制を構築し、研究指導を行った。また、各教育クラスターごとに、1泊2日の研究交流合宿（クラスターミニリトリート）を開催し、大学院生による研究発表とディスカッション、外部講師招聘による特別講演、ならびに大学院生、若手研究者、教員の交流の場を設けた。さらに、教育クラスターに所属する大学院生全員に、研究指導教員とは別にアドバイザー教員をつけ、研究遂行状況や大学院生活全般に対するアドバイス・指導を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

クラスターミニリトリートでは、教育クラスターに所属する大学院生、若手研究者、教員ができるだけ多く参加できるように、日程ならびに場所の設定を工夫した。また、大学院生同士のディスカッションが活発になるようにリトリートの運営そのものに大学院生の参画を促した。さらに、外部講師には全日程への参加をお願いし、大学院生との交流を促進することで、生命科学者としてのキャリア形成に関するアドバイスを大学院生がうける機会を設けた。アドバイザー教員は、教育部長等が担当することで、学位研究遂行に問題が発生している場合に、適切な介入を行える体制を構築した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

クラスターミニリトリートについては、参加者の90%以上から、他の分野の人と交流することができた、研究内容について十分なディスカッション・意見交流ができた、自分の研究活動に役立つヒントを得た、次年度以降も継続的に開催すべき等、非常に肯定的な意見が寄せられた。また、アドバイザー教員による指導も好評であった。これらの結果から、組織横断的な研究交流の意義が大学院生に浸透するとともに、その研究遂行に寄与した。

●久留米大学 医学研究科

「感染制御看護師（ICN）養成プログラム」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

- ・多面的な学生指導を目指し、所属大学の研究室をまたがる複数教員による多面的指導を単位として認め、学生が積極的にこの仕組みを利用できるように推進した。
- ・「国際感染症実習 I」では、国立感染症情報センターで企画実施されている FETP-J へ参加し、1 か月間の英語での講義、疫学スペシャリストによる集中講義が受講できるよう整備した。
- ・疫学・サーベイランスの基礎となる統計手法のサポート体制として、平成 15 年度文部科学省科学技術振興調整費による人材養成ユニットとして開設されたバイオ統計センターによる、年間を通じたアドバイザー制を導入した。既開設科目のバイオ統計基礎ユニット・応用ユニットの履修を推進し、受講生の要望に応じて、随時セミナーを開催した。
- ・新型インフルエンザによるパンデミックや生物兵器テロ等の大規模災害や特殊災害を想定したシュミレーション訓練では、イギリスの特殊部隊で活躍経験のある SCAT JAPAN のスペシャリストの指導が受けられるよう整備した。
- ・科学的立証に基づく実践能力の向上をめざし、ケアや研究活動、環境感染調査における細菌やウイルス等の取扱い方、培養や細菌検査に必要な備品等の教育環境を整備した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・理論と実践力、研究力の総合力を養う指導体制と環境整備を目指した。具体的には、横断的科目においても、臨床での ICT（感染制御チーム）によるラウンドへの参加、FETP-J への参加、バイオユニットへの参加、シュミレーション訓練への参加、一般市民・在日外国人・小学生・高校生への感染症防止教育、看護実践などのフィールドを重視し、各専門の教員から指導が受けられる体制とした。セミナーでは、国外の感染症看護での実績をもつ専門家や災害時に国外において公衆衛生活動を実践した専門家に、具体的な経験をあげての講演をお願いした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・学生は感染症看護について、異なる視点からの講義や演習・実習により、広い視野を得ると共に、将来への進路を考える上で、实际的で貴重な情報を得ることができた。また、統計ユニットへの参加は、研究へのモチベーションとスキルを高めるのに効果的であった。

B. 円滑な学位授与の促進

②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化

●東京工業大学 生命理工学研究科生物プロセス専攻

「国際的な理工系バイオリーダーの育成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

修士課程学生の論文研究を組織全体で指導することを目的として、修士課程1年次の最初の4カ月間で考えた論文研究の計画書を作成させ、その計画書を少なくとも5名の指導教員以外の専攻所属教員により評価する仕組みと、1年次の終わりに、研究計画やその進捗状況を報告させるための中間報告会を設け、複数の専攻所属教員や他の専攻所属教員に審査してもらう仕組みを構築した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・計画書は学生の計画文章作成能力の向上等も教育目的としていることから、提出に際して指導教員は研究計画の議論には参加するが、計画書作成については一切関与しないようにしたこと。
- ・他の教員の評価結果を、指導教員を通して学生に渡し、その際にその内容について、指導教員と学生で議論することにしたこと。
- ・審査教員は、学生の専門に近い教員と、そうでない教員を少なくとも1名ずつは選ぶようにして、専門的かつ一般的な議論が行えるように配慮した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

複数の教員が学生の論文研究について数回助言する機会を設けることで、学生の研究に対する視野が広がり、また学生が複数回自分の考えを他人に伝えるという訓練にもなり、大変有意義な取組みとなった。学生からの感想のひとつを以下に示す。

「担当教員ではなく、他の先生方に自分の考えを伝えるという機会を得、自分の研究の魅力伝えることや、実験計画の重要性、化学界で用いる言語など多くのことを学べたと思う。」

B. 円滑な学位授与の促進

③論文作成支援の充実

●日本社会事業大学 社会福祉学研究科社会福祉学専攻

「福祉サービスのプログラム評価研究者育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

評価研究教育コーディネーター1名を採用して新設した院生の評価実習科目を支援するとともに、博士後期課程の4名をTA・RAとして採用し、コーディネーターとともに福祉プログラム評価研究プロジェクトに係わり、博士前期課程生の論文作成支援を推進した。また、院生が論文作成に必要な機器やコンピューターソフトの整備、文献データベースを導入し、福祉領域の海外文献をより入手しやすくした。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

福祉プログラム評価研究者養成のために、福祉プログラムに係る新設科目における講師陣との調整や院生の実習の進め方について助言する役割のコーディネーターやTA・RAを集めた打ち合わせを行うなどして、進捗確認を行うことで院生への助言方法を共有することができた。また、物理的支援となる機器等については多くの見積もり比較をするなどしてより安価な方法により取得した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

評価研究教育コーディネーターや博士後期課程をTAやRAとして採用したことで、博士前期課程生からの、論文作成に至るまでの相談が増えるとともに、院生が導入した機器を活用し、調査データの分析や先行研究における海外文献の検索数が年々増加した。

●大阪大学 基礎工学研究科システム創成専攻

「システム創成プロフェッショナルプログラム」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

グループディスカッション用ICT教育機材の整備に基づき、海外研修の外に、海外研究拠点との間だけでなく、専攻内での少人数研究ディスカッションを時間制約、空間制約を超えて加速化させ、様々な授業形態、様々なフィールドでの研究活動を経験させることで、コミュニケーション能力を向上させる実施体制を確立した。科学技術英語活用能力、コミュニケーション能力等を指導する「大学英語支援室(AESS: ACADEMIC ENGLISH SUPPORT SERVICE)」において、外国人英語指導教員1名を雇用し大学英語セミナー、国際会議集中特訓コースを開講し、技術英語活用に関

する個別指導と外部業者による英語校閲指導を実施し、学生の英語活用を支援する体制を充実させ、英語誤用の分析等を通して、英語力の涵養による国際的コミュニケーション能力を向上させ、高度人材に必要な論理力、表現力、英語力を総合的に育成した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

専門知識の深化とプロフェッショナル人材の育成を目指した体系的コースワークの一貫として、学術論文を英語で執筆させ、科学技術英語の著述技能教育の完成を図った。外部英語校閲業者と連携して英語表現の実務的指導を行い、このうち、著者の承諾を得て、15件(平成24年2月末現在)の外部英語校閲業者の校閲指摘点を、1.スペル、2.単語、3.構文、4.前置詞、5.冠詞、6.その他に分類分析した。ワープロのスペルチェック機能により、スペルミスはほとんどないこと、冠詞の誤りが4分の1を占めること、単語の選択誤りが1割を占めることが言え、当該専攻の学生の基盤的な英語力向上の必要性が明らかになった。この詳細は、個々の英文校閲情報をデータベース化した「英文校閲データベース」として冊子版と電子版を作成し、HPにより外部公開した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

外国人英語指導教員による、科学技術ライティング、プレゼンテーションの講習を108名の院生が受講した。そのうち、国際会議集中特訓コースを10名が受講し、259件の技術英語活用に関する個別指導から学術論文の英語化を促進した。この国際会議集中特訓コースにより、国際会議への参加の無用な不安の低減に成功したと言える。大学英語支援室を専攻建屋の利便性の高い中央部に配置し、日本語が流暢な外国人英語指導教員の担当から、相談してただちに助言が得られるため、英語活用に関する質問が著しく増え、積極的な広報をしなくとも、学生同士の口コミで本サービスはひっぱりだことなった。また、英語指導専門業者に事業委託し、学位論文5件、国際会議論文29件、雑誌投稿論文11件の論文著述の校閲に関する指導を受けさせた。そのうち、著者の許諾を得た15件に対して、校閲事例毎に各修正指示された誤用を分類分析し、英語校閲データベースを制作した。このような、英語誤用の生データは初めて得るものであり、研究室での理系専門教員による英語論文指導において、学生の平均的ライティングレベルの設定に資することが初めて行えた。

B. 円滑な学位授与の促進

④多様な学生に対する長期履修制度や早期修了制度の導入

●九州工業大学 工学府

「プロジェクト・リーダ型博士技術者の育成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

本教育プログラムは、幅広く産業界で即戦力として期待されるような高度技術者としての人材育成を目指すため、博士前期課程および後期課程を統合する博士課程一貫教育として開講した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

博士前期課程では、専攻横断型の「開発プロジェクト」による実践教育を中心とするコースワーク、博士後期課程では、それぞれの専門領域での研究中心の「博士課程一貫教育」とすることにより、多様な履修内容に柔軟に対応することが可能となり、早期履修を容易に行うことができるようになった。博士前期課程のコースワークでは、修了要件としての履修単位数が多く課せられるため、各産業界の第一線で活躍する技術者の方々を講師に招いた座学「開発プロジェクト特論」、「先端産業システム特論」「宇宙航空システム特論」を、各期末試験後に集中講義の形で開講し、履修機会の利便性を図る等の工夫をして、早期修了を後押しした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

学生が博士後期課程に進学するのを躊躇する理由の一つとして、博士号取得までの在学期間が長く、それに伴う学費の問題が挙げられる。本教育プログラムでは、博士課程早期修了が可能であること、また学費相当分を博士前期課程よりTA (Teaching Assistant) として雇用されることに魅力を感じて大学院に進学したと評価する学生も多い。

●岡山大学 医歯薬学総合研究科

「ARTプログラムによる医学研究者育成」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

医学部医学科学生が3年次から大学院座学講義で研究方法論基礎・臨床を早期履修できるようにした。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

大学院を昼夜開講とし、すべての座学は午後6時45分からの夜間開講、あるいは休日開講として学部のカリキュラムとバッティングしないようにした。夜間・休日

に開催される研究セミナーや学会・国際シンポジウムなどを大学院学務委員会で審査の上、優れた内容と思われるものについては「大学院の講義と見なす制度」を取り入れ、大学院生が選択し易いように配慮した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

大学院生の座学講義への出席率が格段に向上した。また講義において熱心に討論や質疑応答が行われ、講義の質が向上した。学部学生が大学院研究に対する興味を強く持つようになった。

B. 円滑な学位授与の促進**⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実****●九州大学 システム情報科学府電気電子工学専攻****「5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成」の事例 <理工農系>****具体的に何を実施したのか**

本教育プログラムで育成することを目標とした5つの力の評価システムとして九大独自の「C I 評価システム」を構築した。同システムは、研究や授業科目を通して5つの力の獲得・伸長を図る「九大方式カリキュラムインベントリ (Curriculum Inventory-CI)」の中核をなすものである。この評価結果は学生の指導や科目内容の改善に利用される。また、学生が発表 (プレゼンテーション) を行う科目においてその様子を動画として撮影、保存することにより、発表技能向上等に役立てることができる機能も有している。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

C I 評価システムを利用して5つの力の評価を行うには、まず、対象科目についてインベントリを作成し、システムにインベントリ内の各項目 (C I 評価項目) と重み係数を登録する。次に、科目で実施した評価の結果をシステムに入力する。5つの力への換算はシステムによって自動的に行われる。評価結果は、学生ごと、科目ごとに、数値あるいはグラフによって表示することができる。グラフは、5つの力の時間的変化を見るのに適した折れ線グラフと、5つの力のバランスなどを見るのに適したレーダーチャートの2種類が利用できる。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

教員は、指導する学生の5つの力の推移を定量的に把握することができるようになり、C I 評価データに基づき個々の学生毎に従来よりもきめ細かな指導ができるようになった。

学生は、評価の高い他の学生のプレゼンテーション動画を参考にすることで、プレゼンテーション技法を向上することができるようになった。

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策**③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築****●東京工業大学 生命理工学研究科生物プロセス専攻****「国際的な理工系バイオリダーの育成」の事例 <理工農系>****具体的に何を実施したのか**

大学院生や教員による授業評価や海外大学や日本企業からの外部評価委員の評価を検証し、次年度の教育プログラム改善を実施した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・学生の意見を多く集めるため、各講義評価は無記名とした。
- ・教員による評価においては、教員全員参加での意見交換の機会を設け、様々な課題を共有した上での議論を行った。
- ・外部評価委員には、年1回評価会議を開催し、外部からの客観的な意見を数多く反映できるようにした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

この取組みにより、多くの講義についての大学院生の満足度が年々上昇した。従来の教育上の問題が再認識され、それらについて多くの教員で議論するようになった。

●総合研究大学院大学 物理科学研究科機能分子科学専攻**「研究力と適性を磨くコース別教育プログラム」の事例 <理工農系>****具体的に何を実施したのか**

本事業プログラムの運営について議論し、進捗状況を点検する運営委員会を月例定例として開催した。研究科内の各専攻から複数名が委員として出席し、TV会議システムで会合を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

本研究科では基盤研究機関が地理的に分散しているため、委員会を対面で頻繁に持つことが困難である。そのため、TV会議システムを有効利用し、毎月定例の会議を持った。会議ではプログラムの運営が計画通りに進捗しているか、また改善を要する点はあるか、一つ一つの事業項目に対して常に点検しつつ運営を進めた。研究科の専攻長会議も同様な形態で開催しているが、それとは別日程でこの会議を設定し、教育プログラムの詳細に至る点まで詳細に議論できるよう配慮した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

会議を相当頻度で開催することで、特に地理的にも離れた専攻を超えた教員間のコミュニケーションが、以前に比べてはるかに良くとられるようになった。研究科全体の教育に関して共通認識が圧倒的に進み、研究科全体の教育面の運営、教育科目の体系化（共通専門基礎科目、英語科目等）などが整理され、統一感が増す結果を生んだ。

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

●東京外国語大学 総合国際学研究科国際協力専攻

「臨地教育実践による高度な国際協力人材養成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

国連機関をはじめ、経済協力開発機構（OECD）、国際移住機関（IOM）等の国際機関と覚書を交わし、学生を長期インターンシップに派遣して、将来的に国際公務員として働くための実践経験を積ませた。また、修士論文、博士論文執筆のため、学生に世界各地でフィールドワークを行なわせ、理論と実践の融合を図った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

インターンシップ、フィールドワークの事前準備を充実させるための新規科目「臨地実践演習Ⅰ」を開講した。また同じく新規科目「臨地実践演習Ⅱ」を導入して、帰国後の報告、省察、総括の場とし、現地での実践経験で得られた知見やスキル等をより確実に身につけさせるように工夫した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

インターンシップ、フィールドワークは、いずれも質の高い学位論文として結実した。国際公務員として採用されるためにはきわめて高度な資質・能力、経験が要求されるため、インターンシップを実施した学生たちは、課程修了後も、定期的な勉強会を開催し、あわせて情報の交換も行なっている。

●静岡大学 人文社会科学研究所臨床人間科学専攻

「対人援助職の倫理的・法的対応力の育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

- ・学内外の実習科目を増設し、実習施設も新規開拓し、対人援助の現場で学ぶ実践的教育を充実させた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・連携施設を8施設増やし、分野も広げ、多様な学習活動に対応できるようにし、5日間（40時間）の短期集中型の実習を実施した。
- ・共通課題および個人課題を設定し、毎日の実習日誌作成および施設担当者からの指導・フィードバックを受けることにした。
- ・実習を担当する専攻教員の役割も明確にし、実習前、実習中（連携施設での最終カンファレンス出席）、実習後の各指導ステージにおける教育的関わりを徹底した。

- ・学外実習における体験を共有するため、大学院生・教員、連携施設担当者を構成メンバーとする全体報告会を毎年開催し、連携施設より本事業継続への貴重な助言を得るとともに、継続的な協力を維持できるよう努めた。
- ・実習授業のほかに、専門職などを対象としたさまざまな研修会等への参加を学生に促し、経費面からも支援した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・学生による実習報告書には、対人援助の現場を体験したことにより、現場の状況、ならびにチームケアのなかで自身の専門性の発揮の仕方などについて理解が深まり、職業意識を深める上でも有意義であったとの感想が多く、現場実習の効果が確認できた。
- ・連携施設との報告会の開催などによって、地域の対人援助の課題について緊密な連携を深めていくことを確認できた。

●京都大学 地球環境学舎

「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

本プロジェクトにおいては、修士課程学生全員が長期インターン研修を必修科目として実施し、長期インターンシップやフィールドワークに従事している。特に、従来の委託型・応募認可型のインターンシップではなく、受入機関と指導教員、学生がプロジェクトを立案、実行するプロジェクト型のインターンシップ、もしくはフィールドワークを実施した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

実施にあたっては、必修科目として実施していることから、厳格な合否判定を実施すること、特に海外フィールドワーク中における安全管理、プログラムの内容が単なる就労体験ではなく、大学院や本教育プログラムの教育目標に準拠していることの確認を徹底することが重要であり、一括で管理を行う運営担当委員会を設けた。また、学生の保険加入や一部地域に渡航する際に必要となる予防接種等の安全教育、基礎科目におけるフィールドワーク体験など、事前準備も十分に行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

修了生を対象としたアンケートにおいても、様々な分野の学生と交流を図りながらのプロジェクト型の長期インターンシップやフィールドワークの実施できたことに対する満足度が高いという結果が出ている。また、ミニプロジェクトワークにおけるコースワークにおいても、多様なインターンシップ実施機関で得られた成果がフィードバックされており、様々な分野・立場からの情報、知見を共有・理解する機会を学生に与えている。

● 國學院大学 文学研究科史学専攻**「高度博物館学教育プログラム」の事例 <人社系>****具体的に何を実施したのか**

国外を含む学内外の機関および関連企業等と大学院生のインターンシップ受け入れを主とする教育研究活動の共同事業実施に関する合意覚書を取り交わし、大学院生の実際の業務体験機会を数多く提供した。また、大学院生各自の研究遂行能力向上を目的に、国内外の機関における調査実施に係る旅費の補助を実施した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

大学院生のインターンシップ実施にあたっては、その教育効果を確実にするため、従事期間中の業務内容や反省点などを記録する日誌の記載を義務付け、受入れ側担当職員と担当教員がその内容を確認し、具体的な指導に活用した。また、選定にあたっては、提出された応募者の研究計画書をプログラムの取組実施担当者会議において厳正に審査して公正に決定した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

国内外におけるインターンシップおよび大学院生の研究遂行能力向上を目的とする研究費補助により、それらの参加大学院生の研究成果発信意欲を大いに高めることができ、実際にインターンシップ参加者・研究費補助受給者の多くは、それらの成果を学会発表や論文執筆につなげることができた。また、関連業種への就職に際しても有効に作用した。

● 関西学院大学 文学研究科総合心理学専攻**「国際化社会に貢献する心理学実践家の養成」の事例 <人社系>****具体的に何を実施したのか**

大学院教育における「科学者—実践家モデル」に基づき、従来の基礎重視の姿勢に加えて実習現場でのスーパービジョンを強化し、産業・教育・医療現場における「実習」を通して高度な実践力とコンサルテーションスキルを習得させた。「人と物」の分野では企業からの受託研究への参加や外部研究機関での共同研究の実施、「人と人」の分野では地方自治体との連携による教育現場・臨床現場での実習体験等を通して心理学実践家として必要な思考法と技術を習得させ、心理学による社会貢献の方法と内容を具体化させた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

「人と物」の分野では企業の企画・研究開発部門におけるプロデューサーやプロジェクトリーダーとして使いやすい機器や快適な環境など人の心に関わる製品やシ

システムの開発研究者を育成すること、また、「人と人」の分野では学校園臨床や医療の現場におけるリーダーとして問題の適切なアセスメントからエビデンスベーストの介入およびコンサルテーションを提供できる人材の育成を目指した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

従来の大学・研究所だけでなく、企業の研究開発部門等や学校園・病院臨床現場に多くの心理学実践家を輩出してきた。これらの事実は「科学者－実践家モデル」に基づく我々の取り組みが高度な専門的職業人養成に有用であることを示しており、大学院教育の改善・充実させるためのモデルとなりうることを示している。

●立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋研究科国際協力政策専攻 「アジア太平洋の環境保全開発リーダー育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

国内・海外を含め、フィールドスタディ（現地調査）を3年間で6回実施した。フィリピン・パラワン州、大分県、三重県、沖縄県（2回）、長崎県へ赴き、マングローブ林・地下河川・ゴム木の植林地・ごみ埋め立て地の視察、簡易水質検査・汚濁質測定・電気化学的方法による水質測定法に関する実験、環境配慮型工場や生物保護センター訪問、現地大学研究所における意見交換・ワークショップ開催等を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

フィールドスタディは、いずれも本プログラムのコーディネータあるいは担当教員の学外ネットワークを活用したことにより、研修内容や研修行程、調査・観察地の選定を事前に専門的立場の研究員からアドバイスを受けながら計画を立て、本プログラムにおけるフィールド・スタディの目的に照らして詳細を組むことができた。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・短期間ではあっても、参加したプログラム学生個々の研究分野を網羅したのもとなり、本プログラム最終報告会において、学生より「フィールドスタディの体験を通して、環境についての理解を深めることが出来た」との意見が多数得られたことから鑑みても、プログラム学生の環境問題に対する体験的理解を促すと同時に、将来につながる深い見解を得るのに非常に有効であったと言える。中には、フィールドスタディで学習したことをテーマに修士論文を執筆をした学生もおり、その後、博士後期課程にて同研究を進めている。
- ・フィールド先で受入れをした研究機関の専門家とのネットワークを学生が得ることが出来た点でも大きな効果があった。

**●京都工芸繊維大学 工芸科学研究科造形工学専攻、造形科学専攻
「建築リソースマネジメントの人材育成」の事例 <理工農系>****具体的に何を実施したのか**

台湾、タイ、ベトナムなどのアジア、フランス、マケドニアなどのヨーロッパ、そして京都と西日本各地の国内と、まさに国内外で行われている建築や都市、集落の保存や再生事業に参加することをフィールド実習とし、それを教育プログラムの中核とすることで、実践的な知識と技能を身に付けさせることができた。地域だけでなく、町家、町並み、集落、近代建築、景観など事業の対象となるものも広範なものに取り組んだ。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

保存・再生の事業は、その場所の伝統、風土、民族性などにより大きく異なるものとなる。そのために、それぞれの実習の現場では、単に物理的な保存・再生の技術やデザインだけでなく、その場所の歴史や環境についても学ばせ、さらにそこで事業者や研究者の指導もおおいだ。また、できる限り、学生たちが学んだ事項や、保存・生成へのアイデアを現地で発表させ、現地の住民や行政組織と議論する場も設けた。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

地域だけでなく、保存・再生の対象となるものも広範なものに取り組んだことにより、学生は、事業の多面性を理解することとなった。さらに、上記のように、現地の歴史や風土の個別性についても学び、それが保存・再生の方向性を決めることを理解するようになった。そのことは、実習を自由に報告する Web システムや報告書の記載においても、よく表れている。とりわけ、旧植民地や他民族支配の経験がある地域での保存・再生の困難さと可能性について認識したことがわかった。

**●大阪大学 基礎工学研究科システム創成専攻
「システム創成プロフェッショナルプログラム」の事例 <理工農系>****具体的に何を実施したのか**

学生国際セミナーなどへの参加を通して研究者としての自立を促し、国際リーダーとしての資質を高めるため、同時に海外研究者との共同研究の機会を得る手がかりとなるネットワーク作りのために、大学院生の海外研究機関への研修、国際会議での英語発表討論研修へ派遣を積極的に支援した。基礎工学研究科の国際交流委員会と連携して、年1回の日越学生交流セミナーを開催し、ベトナム科学技術アカデミー物質科学研究所の見学や学生主体のセミナー運営などを通して、国際交流教育を実施した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

海外研究機関、国際会議へ専攻内の学生を海外派遣し、英語による科学技術プレゼンテーションの現地研修を行うだけでなく、帰国後に技術英語活用状況を報告させ、その助言を集め学生海外渡航データベースを制作した。学生海外渡航データベースに記された他学生への助言としてのフィードバックにより、渡航前の効率的な事前教育を行うことができた。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

学生の海外研修、国際会議参加研修に対して帰国後ならびに終了後に、必ず報告書を作成させ、個人情報を除き助言集として冊子版と電子版のデータベースを作成し、特に後者は本取組のホームページを介して一般公開した。アンケートで統計を取るまでもなく、すべての助言において、海外研修、国際会議参加研修への参加がポジティブに評価され、他学生、後輩学生へ積極的な海外学術経験への参加を勧める内容が多く見受けられた。

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化**②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携****●横浜国立大学 国際社会科学研究所企業システム専攻****「ビジネス・ドクター育成プログラム」の事例 <人社系>****具体的に何を実施したのか**

最新の経営問題に対応した教育コンテンツを提供した。具体的には、学際的研究体制をとる「プロジェクト演習」（ビジネススクール）、第一線で活躍する企業経営者や行政担当者とディスカッションを行う副専攻プログラム「企業成長戦略」、文字通り、企業のトップによる講演とディスカッションを行う「トップ・セミナー」などである。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

「プロジェクト演習」（ビジネススクール）では、演習テーマの設定の際に、定期的な企業アンケートや在学生、修了生へのヒヤリングなどにより、企業もしくは有職者のニーズ調査を行った。「企業成長戦略」「トップ・セミナー」などでは、実務経験豊富なプロジェクト・マネージャーを採用し、企業とのネットワーク構築を図った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

「プロジェクト演習」を実施しているビジネススクールでは、日経キャリアマガジン特別編集『MBA、会計、MOTパーフェクトブック』が実施した学生満足度調査（平成21～23年度）で高い得点を上げており、入試倍率も平均約4.5倍（平成21～23年度）と高い水準を維持している。「企業成長戦略」と「トップ・セミナー」では、多くの企業とネットワークを結ぶことができ、前者では29社、後者では12社の協力を得ることができた。「トップ・セミナー」のアンケートの平均評価点（各項目2点満点）は、研究への有効性1.9点、興味深さ1.89、期待通りのレベル1.67であり、以下のような感想も寄せられている。「ご自身の体験に基づいた、非常に含蓄のある内容だった。」「時間、国、人種を超えた視点、思考回路を持つ重要性を感じた。」「競争原理を上手く組み入れた組織運営とマーケティング戦略が興味深かった。」「経営の難しさや戦略決定など貴重な話だった。」「製造業の多くが抱えるテーマが盛り込まれた。」「中身の濃い話だった。」

●佐賀大学 農学研究科

「高度な農業技術経営管理者の育成プログラム」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

- ・教育プログラムの検証・改善を進めるための産学官連携組織として「佐賀大学農業版MO T教育推進協議会」を設置した。
- ・特別の課程を含む修了生による「佐賀大学農学部アグリマイスターの会」を設置し、修了後の研修や情報交換を行うフォローアップシステムを構築した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・佐賀大学農業版MO T教育推進協議会委員の参加による修了研究の公開発表会及び協議会での教育プログラム内容と指導法等に関する助言を得る仕組みを構築した。
- ・演習の一環として、修了生が取り組む先進的農業経営モデルの現地研修と交流会を実施し、学外での現地研修の機会を設けた。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・修了研究における専任教員による複数指導体制に加えて、産業界や行政の支援によって進められていることによるプログラムに対する学生からの信頼感や学生の職業選択意欲の向上に繋がった。

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化**③キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的自立に向けた情報提供****●大阪大学 基礎工学研究科システム創成専攻****「システム創成プロフェッショナルプログラム」の事例 <理工農系>****具体的に何を実施したのか**

大学院入学時点でビジネス人材能力検定を実施し、この検定結果と学生本人のキャリアプラン(大学院および将来の達成目標)を一覧化させ、内部進学者には学部教育と大学院教育を峻別する意識改革を、学外入学者へはキャンパス適合指導を行った。紙媒体のものとして、3種の「院生ポートフォリオ」(院生ポートフォリオC V (Curriculum Vitae.)、院生ポートフォリオS K (university key Skills)、院生ポートフォリオG C (Gantt Chart))を開発した。これらのシートを活用して、院生自身はもとより、指導教員(スーパーバイザ)、副スーパーバイザ、研究室スタッフとの間で、「教育の可視化(見える化)」につなげ、大学院教育の効率を高めた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

ビジネスを創成するプロフェッショナルな研究者・技術者に必要な基本的能力を自己分析し、大学院での履修の自己計画に資するため、ビジネス人材能力検定を外部業者の協力を得て実施した。早期に職業適正や性格を自己分析する事で博士課程へのステップアップ、あるいは計画的かつコンパクトな就職活動につなげ本大学院での研究生生活をより充実したものにする事を狙った。本試験で得られた統計データは、システム創成専攻の大学院教育の改善と実質化の為に教育FDにて利用した。加えて、学生用に問題解決能力やコミュニケーション能力向上のために開発されたスチューデントEQテストをWebテスト形態で団体受検した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

社会人キャリア形成に係わる言語力、非言語力の能力検査、スチューデントEQテストの受検から、成績を各院生にフィードバックするとともに、キャリア指導専門業者とともに全体指導を実施した。その統計状況は教育企画推進室と教育FD集会を経由して教員にも提供した。このような、企業の採用活動で行われる能力検定は初めて得るものであり、研究室でのキャリアパス指導において、採用活動における学生の平均的言語能力、被言語能力の把握に資することが初めて行えた。必ず受検したいので受検機会を複数設けて欲しい旨の要望が出てくるなど、キャリア形成を考える就職活動の時期ではなく入学直後の時期であったのにもかかわらず、学生の受検意欲は高かった。実際に受検してみると簡易な内容の試験であることが分かり安心したとの感想があり、企業採用活動への無用な不安が取り除かれるという良い変化があった。

**●奈良先端科学技術大学院大学 物質創成科学研究科物質創成科学専攻
「新領域を切り拓く光ナノ研究者の養成」の事例 <理工農系>****具体的に何を実施したのか**

- ・教員5名からなるキャリアパス支援室を新たに設置し、キャリアパス支援を充実させた。キャリアパスセミナーを年数回開催し、学生の個別相談会も開催した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・これまでキャリアパスセミナーを担当され、実績を積まれて来た外部講師、および企業で豊富な採用活動の経験を有する外部講師を招き、個別相談会（模擬面接とアドバイス）を含む実質的な進路支援を行うよう工夫した。
- ・学生自身がキャリアパスを具体的に考える機会を提供するために、D1、D2学生を対象として、「企業・研究所見学会」を新たに導入し、年6回実施した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・国立大学法人・大学共同利用機関法人の第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果における学部・研究科等の教育研究の現況分析では、教育に関する項目、「教育の実施体制」、「教育内容」、「教育方法」、「学業の成果」は全て「期待される水準を上回る」の評価、「進路・就職の状況」は最高の「期待される水準を大きく上回る」の評価をいただいた。全777組織中、「進路・就職の状況」で「期待される水準を大きく上回る」の評価をいただいたのは2学部・研究科のみであり、本研究科はその一つとなった。
- ・学生アンケートでは、企業・研究所見学会に対して、「大学院との会社との研究の進め方の違いや各会社の風土の違いを実感することができた。実際にこれらの経験は自らの就職活動にも十分に役に立った。」「企業の研究所を見学し、実際に話を聞くよい機会となった。」などの感想が寄せられた。

E. 学習・研究環境の改善

①TA・RA制度による修学上の支援

●首都大学東京 理工学研究科数理情報科学専攻

「理工横断型人材育成システムの再構築」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

- ・理工学研究科内の3専攻（数理情報科学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻）の学生からなるGPアシスタント（TA）を毎学期、10数名雇用し、理工横断的TAチームを組み、理工基礎科目（主に数学）の学習相談・支援を行う「理工数学相談室」の運営（平日毎日、1時間半の時間帯を設定して相談対応を実施）を推進した。これは、大学院生にとっても、学部基礎数学の内容を教えることで自らの「数学リフレイン教育」にもなるよう意図したものである。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・理学と工学の大学院生がなるべくペアを組んで基礎数学相談を行うことで、TA相互の理工交流の機会の1つにもなるようチーム編成を考慮した。
- ・TA自らが数学相談活動の充実を目的とする企画発案への支援を積極的に行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・TAを体験した学生からは、学生からの質問に対応することの難しさを実感したとの声もある一方で、自分自身の数学基礎力の見直しにもなったり、相談内容にうまく対応できたときの充実感を多く体験することで、満足度はとても高いという結果が出ている。
- ・TA自らが企画しての取り組みに積極的に関わることで、それぞれの分野の視点から活発な意見交換をするなど理工TA間の交流も大いに促進できている。

●徳島大学 医科学教育部医学専攻

「医療系クラスターによる組織的大学院教育」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

教育クラスターに所属する大学院生全員をRAとして雇用した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

教育クラスターに所属する大学院生は全員をRAとして雇用することになるため、その選考にあたっては、研究テーマ、研究計画、これまでの研究業績をもとに、教育クラスター責任者と各教育部長が評価することで、客観性ならびに公平性を保つようにした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

経済的支援を行うことで研究に専念できた。また、指導経験となることで指導能力の育成にも寄与した。

E. 学習・研究環境の改善

②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

●関西学院大学 文学研究科総合心理科学専攻

「国際化社会に貢献する心理科学実践家の養成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

海外での学会や研修に参加する大学院生に旅費・宿泊費・参加費等の支援を実施した。特に、国際学会に限らず、国外の大学・研究施設や実践現場に大学院生や教員を派遣し基礎や応用の実地調査を行うとともに、世界の第一線の研究者たちとの討議を行わせた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

派遣に当たっては大学院生の自発的な活動を尊重し、相手の研究者や研究施設との交渉を大学院生自身が積極的に行い、教員はサイドで支援をするよう心がけた。さらに、定期的に国際学会・研修報告会を設け、海外での学術体験を総合心理科学専攻の全大学院生に報告させた。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

国際学会で発表する場合には他にも経済的援助を受ける手段はあったが、研修や研究室単位の研究室間ワークショップ等への参加を補助する制度はなかった。本プログラムによりこれを支援できたことは非常に効果があった。RAが下級生を指導しつつコーディネイト役を務めたことも、指導する側・される側ともに良い刺激を与えた。海外研修先の受け入れはどれも積極的であり、世界で最先端と評価されている研究および臨床教育実践の状況を実地に体験することができた。また、報告会に参加した大学院生は、先輩後輩の報告によりグローバルな視点から自己の研究を位置づけることの重要性を学んだ。

●総合研究大学院大学 物理科学研究科機能分子科学専攻

「研究力と適性を磨くコース別教育プログラム」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

コース別教育における、海外研究室におけるインターンシップの支援、国内外での国際会議等出席に対する支援を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

コースによっては、海外研究室で研修を行うことを修了要件とした。その期間は基盤機関で講義等を受けることができなくなるため、海外での研修を演習として単

位認定する制度設計を行った。海外での研修を支援した学生については、コースの修了要件として国際的な発表を他の学生に比して多く要求する等、支援の効果が表れる工夫を行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

海外研修を行った学生は、研修前に比べて、見違えるほど国際性を身につけて帰国する。共同研究とそれにかかる議論を通じて、先端的な学術を進めるためのコミュニケーション能力と視野の広さと人的なつながりを獲得し、大きく成長する。報告書の記述においても、今後の自らの方向性を定め、研究をより発展させていくために大きな力になったとの感想が多くみられる。この点は、海外研修のみならず、短期間の海外国際会議発表でも程度の差はあるものの、同様である。また、国際的な共同研究がより進むという効果もあった。

●九州大学 システム情報科学府電気電子工学専攻

「5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

英語によるコミュニケーション能力を実践の場で試すために、国際研究集会での研究発表を行わせると共に、学生が主体となって企画・運営するワークショップ(W S)を開催した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

国際的舞台における研究活動や研究成果の発信に欠かせない英語によるコミュニケーション能力や論文作成技術を習得させるため、非常勤講師による能力別授業ならびに海外のネイティブスピーカーを講師とするWebを利用した個別論文作成指導を行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

通常の研究活動だけでは身につけることが困難であった企画力や実行力を養成することができた。特に、プログラム実施期間に国際研究集会に派遣した学生数はのべ133名に達し、多くの学生に国際力の重要性を実体験を通じて強く認識させ、その習得に自発的に取り組もうとする意欲を喚起することができた。

●九州工業大学 工学府

「プロジェクト・リーダ型博士技術者の育成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

本教育プログラムでは、専攻横断型の「開発プロジェクト」の推進のために、関連する海外の大学あるいは、海外の企業や研究機関等に短期派遣する制度を導入した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

教育プログラムの特徴である早期修了という目標に障害にならない範囲で、諸外国等への学生派遣を積極的に推奨している。派遣期間は、原則1ヶ月程度とした。しかし、専門科目の履修や自らリーダを務める「開発プロジェクト」の推進に影響がない場合は、運営会議等の協議により、1ヶ月以上の派遣期間も許容している。それぞれの派遣費用は、全額教育プログラムから拠出している。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

博士後期課程に進学しても、前期課程での海外派遣の経験が自信になったようで、「研究としても年に2-3回、国際学会にて英語で口頭発表を行っています」という感想を述べる学生がいる。グローバルな活動を行う人材が育っていることを実感できる。

●熊本大学 自然科学研究科

「イノベーション創出のための大学院教養教育」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

国際会議・海外インターンシップへの派遣支援を組織的に行った。

博士後期課程の学生に対し、研究を提案させそれに対して研究経費を支給するという、自立支援事業を組織的に行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

海外派遣事業では、一人あたりの支援回数の制限を設けて広く支援が行き渡るようにし、英語力により選抜を行った。

自立支援事業においては、研究の提案の経験を積ませるため、研究の提案書を作成させ、研究内容についてのヒヤリングをして選抜を行った。

大学院教養の講義科目履修を促す工夫として、いずれの事業の選抜においても、講義科目履修者を優先して支援する仕組みを設けた。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

海外派遣事業・自立支援事業それぞれにおいて、成果報告書を提出させ、また成果発表の機会を設けた。海外派遣においては、高度な専門研究に接した刺激とともに、異文化に接することで自己を相対化する視点を獲得した様子がうかがえた。自立支援においては、研究の提案、資金の獲得、研究の遂行、結果報告という一連の流れを経験し、有意義な研究体験ができたように思われる。支援を受けた学生からは、いずれも有意義であったという感想を得ている。

●久留米大学 医学研究科

「感染制御看護師（ICN）養成プログラム」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

- ・ 国外の臨床におけるICT活動やICN活動、およびラボラトリー（WHO）の視察などのフィールドワークや、国立感染症情報センターでのFETP-Jの実地疫学研修に参加する機会を提供し、交通費及び宿泊費の支援を行った。
- ・ 大学院学生の学術集会における研究発表を推奨するために、感染制御・感染症看護・公衆衛生に関連する国内の学会もしくは国際学会に参加し、研究成果発表を行うための演題登録費用、交通費及び宿泊費の支援を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- ・ 実地疫学で日本のスペシャリストである国立感染症情報センターでの研修を単位として認める「国際感染症看護実習Ⅰ」を設置し、全てが英語での講義であるため、事前にネイティブによる講義を開設した。
- ・ 研究の初学者ではあるが、国際学会での筆頭演者として口頭あるいはポスター発表を単位として認める「国際感染症看護実習Ⅱ」を設置し、大学院学生の学会発表を奨励した。これについても、事前にネイティブによるプレゼンテーションスキルの講義をお願いした。
- ・ 国内での長期実習や国外でのフィールドワークにおける効果的な学習環境整備のために、ノート型PCや携帯プリンターを購入し活用可能とした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・ 国際学会での発表前後や国外でのフィールドワーク後の報告会を開催することで、大学院生人数は少数であるが、モチベーションの向上が見られた。国内でのICN養成コースであるプロフェッショナルコースにおいても、国際学会での研究成果の発表や、国外でのフィールドワークを希望する大学院生が増えてきた。また、英語での講義にも積極的に参加し、自信をもって英語で受け答えるなど、英語力の向上を認めている。

E. 学習・研究環境の改善

③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮

●佐賀大学 農学研究科

「高度な農業技術経営管理者の育成プログラム」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

農学研究科に社会人対象の特別の課程(履修証明:佐賀大学農業技術経営管理士)を併設し、夜間開講を実施し、大学院生と社会人が共に学習するシステムを導入した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

特別の課程の演習科目には大学院生も参加し、学生の学習モチベーションの向上に努めた。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

社会人と共に学ぶ学習環境の中で、通常の講義や演習を超えて、現場でのディスカッションを含む交流が進み、コミュニケーション能力や問題解決型の学習態度の醸成に寄与できた。

●岡山大学 医歯薬学総合研究科

「ARTプログラムによる医学研究者育成」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

大学病院における卒後初期臨床研修医が大学病院所属の社会人大学院生として大学院に進学できるようにした。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

大学院を昼夜開講とし、すべての座学講義を夜間午後6時45分以後あるいは休日開講として、卒後臨床研修と両立出来る様にした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

制度実施以前は大学院進学者の大部分が、学部卒業後に長期間を経ており、学外の関連病院所属の勤務を主とする社会人大学院生であったのに対し、本制度実施後は卒後直ちに大学院に進む人が増えた。大学院全体としても人気が高まり定員を充足するようになった。大学院生の研究の質が高まり、また研究医を目指す人材も増えた。

E. 学習・研究環境の改善

④ ICT 技術を利用した遠隔教育の推進

●東京工業大学 情報理工学研究科計算工学専攻

「情報学と生命医学の発展的融合教育の新展開」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

東工大、大岡山キャンパス、すずかけ台キャンパス、そして東京医科歯科大湯島キャンパスにインターネットを通信回線とし、連続するフルハイビジョン3画面による、臨場感溢れる複数キャンパス同時遠隔講義配信システムを構築した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

使い勝手と臨場感ということに留意してシステムを設計した。どのキャンパスからも、タッチスクリーンを用いて他の複数のキャンパスのシステムを自動で立ち上げることの可能なシステムとした。また講義配信モード、受講モード、会議モードの3つを設け、合計8台のカメラを切り替えることによって、大人数講義と少人数講義の何れの場合でも自然な視線に対応可能としている。教員は自室の学生の背中に遠隔講義相手の教室の学生が座っているかのように感じながら講義をすることができ、また講師がいない相手講義室の学生からは幅広の白板すべてを見渡すことができ、細かい文字まで認識可能としている。さらに、講義の状況をフルハイビジョン3枚分の映像として録画することが可能であり、その同期にも工夫がなされている。録画内容は他のキャンパスのシステムに配信することも可能である。さらにその著作権を配慮して、映像の配信には講義担当者を認証し、承認を得るシステムとして設計している。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

これまでの遠隔講義システムでは、配信する情報力が少なく、講義室に教員と同じ部屋に居るといいう感覚を得ることができなかったが、今回実現した遠隔講義システムは、実際に使える臨場感のある遠隔講義システムであると、教員、学生ともに高い評価をしている。離れたキャンパス間で一体感が得られ、学生の質問も活発となった。このため本教育プログラムとは独立の予算で、東工大田町キャンパスにも同システムが1セット設置された。

E. 学習・研究環境の改善

⑤その他

●兵庫教育大学 学校教育研究科

「小学校英語活動指導者・研究者の育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

学生の学習・研究の支援を行うために、特命教員を雇用した。また、学習環境の整備・充実を図るために、小学校英語活動プログラムを履修する学生専用の学習室として「小学校英語ラボ」を設置した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

特命教員が授業外に学生の指導を行い、研究力や英語運用力の向上を図った。また、小学校英語ラボに、学生用のPCを設置したり、教材や関連文献を充実させたりすることで、学習・研究環境の整備を行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

特命教員の配置や学習環境の整備については、学生からも高い満足感を示す調査結果が出た。また、ラボを中心として、それぞれの学生の所属コースを横断するような学習コミュニティが形成されており、修士課程における教育研究を活性化させる効果につながっている。

●愛媛大学 医学系研究科医学専攻

「地域・大学一体型先導的研究者育成システム」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

従来、大学院生が講座の枠内で活動を行っていたのは、研究費や成果発表にかかる費用を講座に完全に依存していたことも大きな理由である。そこで、大学院生提案型プロジェクト助成では、大学院生が研究計画／予算計画を立て、そのプランを大学院医学専攻学務委員会に提出、学務委員会委員12名前後の前でプレゼンを行い、その結果、平均競争率約2倍を勝ち抜いた大学院生に研究費60万円（初年度のみ90万円から30万円と配分額に差を付けた）を支給した。ここでも、コース制教育を推進するために、コース単位で候補者の順位付けをした。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

自ら研究を設計し、長時間にわたるヒアリングに耐え、成果報告を行うことを通じて、予算獲得の難しさ、研究遂行への責任感、自主独立の満足感・達成感をえてもらうよう、配慮した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

この制度は、ラボ・ボーダレス／ウォールフリー教育の実現の推進力になったばかりではなく、自ら研究計画を立て、多数の教員の前でプレゼンをし、一般の学会ではあり得ない（舞台裏も知られた上での）厳しい質問を切り抜けるという経験を与えたこと自体が大変優れた大学院教育であったと自負している。大学院生提案型研究プロジェクト助成の成果については、成果報告集を翌年度に編集している。

F. その他

①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等

●大阪大学 薬学研究科生命情報環境科学専攻

「健康環境リスクマネジメント専門家育成」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

本事業では、国際交流プログラムとして、環境問題、感染症や食品安全といった健康環境リスクを国際的、学際的な視点から解析する上で重要な位置付けにあるタイ、ベトナム及び中国を対象とした大学院生及び若手研究者の派遣・受入を行った。これらの交流は、薬学研究科やグローバルコラボレーションセンターにおけるこれまでの豊富な海外交流実績を基盤として、大阪大学の複数の海外研究教育拠点及び海外連携研究教育機関の協力により実施した。具体的には、派遣については、数名の大学院生によって構成されたグループ単位で、上記3ヶ国における研修を行った。受入については、上記3ヶ国の連携教育研究機関から若手研究者及び大学院生を招聘し、日本の学生との合同研修や学生フォーラムを実施した。これらの成果は、毎年開催した国際シンポジウムで発表を行うと共に、成果報告書に記載した。このような取り組みにより、国際的に活躍できる健康リスクマネジメントの専門家の養成を図った。こういった国際交流プログラムは、助成終了後も継続して実施している。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

国際交流プログラムにおいては、環境問題、感染症や食品安全といった健康環境リスクについて、関連科目の受講やグループ単位での事前調査によって得た専門知識や情報を基に、学生自ら課題設定と研修計画の立案を行った。この際、豊富な海外における研究教育活動実績を有する教員も参画し、アドバンストPBLとして十分な情報解析や討議を行い、また海外研究教育拠点や海外連携研究教育機関との綿密な事前打ち合わせを行うことにより、教育効果の高い研修の実施に努めた。また、海外の若手研究者や大学院生との密な交流を海外研修時及び招聘した際の合同研修や学生フォーラムでも維持し、積極的な情報交換や討論をする機会を作ることに努めた。このような工夫により、海外で活躍できる健康環境リスクマネジメントの専門家に必要な、国際的かつ学際的な視点から課題を俯瞰できる課題探求能力や高度な国際コミュニケーション能力の効果的な養成を図った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

これらの国際交流プログラムにより、我が国及び3ヶ国の大学院生や若手研究者間の交流が深まり、目標とする国際的に活躍できる健康リスクマネジメントの専門家に必要な能力の養成が達成されたと言える。こういった本事業の成果は、国際

的な取り組み、特にアジア諸国における連携が必要な環境問題、感染症、食品安全の解決・確保に向けて、将来的に活躍できる専門家の育成及びそのネットワーク形成に資するものである。本プログラムに参加した学生や若手研究者に対するアンケートや面談でも、上記のような点について十分な教育効果があったことが伺える回答が得られている。

●長崎大学 医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻

「国際連携による熱帯感染症専門医の養成」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

ベトナム、フィリピンにある海外協力病院に10～16週間、学生（医師。2年間で7名）を派遣し、病棟外来回診同行、症例検討会参加を行った（臨床研修）。同時に、各人の研究課題に合わせた患者診察、病歴聴取を行いデータ収集を行った（臨床研究）。各人に対し、1回30分～60分のテレビ会議システムによる指導教授からの指導を滞在中4回～11回行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

渡航前にできる限り、先方病院と研究課題についての合意了解を得ること（先方の倫理委員会承認含め）、テレビ会議による指導を定期化すること（実際、現場に入り研究デザインの変更を余儀なくされる場合にも対応できた。）に留意した。また、定期指導時に、学生の安否確認を行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

<研究で研修を>

海外臨床研修のみの場合、医師であっても海外での治療行為が許されないことから、病棟外来見学の域を出ないことが多い。一方、臨床研究を実施する場合は、治療こそ不可能だが、個々の患者の診察、病歴聴取等もう一步深く現地の臨床現場の実情に近づくことが可能になる。これは外国人医療関係大学院生が臨床現場にアプローチする一つの有効な方法と考えられる。

<研究への関心喚起>

複数の学生が「入学当初は臨床活動にのみ関心があったが、この臨床研修・研究を通してその後ろにある病態、疫学、治療に関する研究への関心を深めた」と述べている。実際、プログラム該当期の7名の日本人学生中4名が博士課程に進学しているなど、この活動が研究活動への良い導入となったことが示された。

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

●兵庫教育大学 学校教育研究科

「小学校英語活動指導者・研究者の育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

本取組の3年目となる2011年10月に国内外から初等教育における外国語活動に携わる研究者を招聘し、「小学校における外国語教育に関する国際シンポジウム」を開催し、取組の成果発表と最新の実践事例や研究に関する交流を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

海外からの研究者の招聘にあたっては、米国、英国、韓国からこの分野の第一人者を招いた。また、国内からは文部科学省の教科調査官を招き、国内の最新の実践事例について報告をいただいた。さらに、小学校英語活動プログラムを履修する学生と韓国・大邱教育大学校の大学院生によるポスタープレゼンテーションを実施し、招聘スピーカー及び参加者との交流を図った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

当日の参加者は161名で、会場で本シンポジウムに関するアンケートへの回答をお願いした（回収率40%）。その結果、回答者の89%が「シンポジウムの目的が妥当である」と回答し、約90%が当日の運営や構成に満足していると回答した。一方、シンポジウムの目標の達成度については、54%の回答者が「達成された」と回答した。

また、ポスタープレゼンテーションを行った学生からは、自身の研究テーマ等について海外の研究者と直に意見交換を行うことができ大変有益な機会であったとの感想が寄せられた。

●日本社会事業大学 社会福祉学研究科社会福祉学専攻

「福祉サービスのプログラム評価研究者育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

米国・中国・韓国よりプログラム評価に精通する研究・教育者を招聘し、プログラム評価に係わる特別講義を行った。同時に、福祉プログラム評価教育国際セミナー「福祉系大学大学院における福祉プログラム評価者・研究者の育成教育のあり方へ力量ある『上級ソーシャルワーカー』育成に向けた評価教育ガイドライン作成のために」を、福祉系大学教員ほか関係者を集めて開催した。この国際セミナーでは、

福祉プログラム評価のアプローチ法を用いて社会福祉実践の向上や発展に貢献できる、力量ある上級ソーシャルワーカー、実践研究者や研究的視点をもつ実践家の育成の方法を議論し、福祉系大学院におけるプログラム評価教育ガイドラインを作成した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

福祉プログラム評価に関心のある方の出席を鑑み、福祉系大学院や関係団体等にセミナーの案内とともに本プログラムの概要も案内することで、趣旨を理解してセミナーに参加していただくように試みた。

また、米国、中国、韓国から福祉プログラム評価に精通する講師陣を招聘し、国際セミナーに加えて、本学の大学院教育と今後の方向性について検討する機会を設けたことや、セミナー終了後も継続的に集中的な討議を電子メールにより行い「福祉系大学院におけるプログラム評価教育ガイドライン」としてまとめ日英両国語版で作成し、インターネット等により世界中に周知を図るようにした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

特に福祉系大学院や関係団体等に案内したことで、福祉プログラム評価に関心のある方が多く出席し、多くの方より具体的な示唆や取組について満足した内容だったとの意見があり、福祉プログラム評価について周知を図ることができた。また、福祉プログラム評価のアプローチ法を用いて社会福祉実践の向上や発展に貢献できる、福祉プログラム評価研究者（含、力量ある上級ソーシャルワーカー、研究的視点をもつ実践家）の育成方法について、「福祉系大学院におけるプログラム評価教育ガイドライン」としてまとめ日英両国語版で作成し広く周知を図ったことで、福祉プログラム評価教育について関心をよせる受験者が増加した。

●立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋研究科国際協力政策専攻 「アジア太平洋の環境保全開発リーダー育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

国内外の環境分野における有識者・研究者を招へいし、各年度で国際シンポジウムを実施するとともに、他大学の大学院生（三重大学大学院生物資源学研究科）との共同研究事業の一環として国際ジョイントワークショップ等も企画・実施した。また、最終年度には本教育プログラムの最終報告会として「国際ラウンドテーブル」を開催した。開催件数は3年間で6回。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

教員のネットワークを利用し、国内・海外の両方から、環境分野で研究実績や環

境分野における実績の高い研究者・専門家を呼び、国際的標準から見ても質の高いシンポジウムとし、学生が知的刺激を受けることが出来、深い議論とネットワーク作りができるように計画をし、実行をした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・従来、博士前期課程においては、通常行なわれる学外者とのシンポジウムにおいて学生自身が発表を行う機会は限られているが、ENVOLのシンポジウムではプログラム学生の研究発表を必須とし、継続的に発表の機会を与えたことで、学生のプレゼンテーション能力が向上した。あわせて、自身の研究内容について質疑応答を数多く経験する中で、専門的な意見を即時に理解し、的確に回答するという能力にも成長が見られた。
- ・本研究分野の第一線で活躍する研究者や実務者からの講演により、プログラム学生は専門知識を修得することに加え、直接に講師と意見交換を行う機会を通じ、新たなネットワークを構築することができた。

●京都工芸繊維大学 工芸科学研究科造形工学専攻、造形科学専攻 「建築リソースマネジメントの人材育成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

建築の保存・再生の分野では、新たな職能開発が求められる。そこで、教育の場から問いかけ、職能確立を進めるためのシンポジウムを積極的に実施した。まず、建築リソースマネジメントという新しい概念を持ち込んだために、その概念の妥当性を問う必要から、建築歴史とその保存の分野で第一人者として活躍してきたフランスワーズ・ショエ氏を中心に、内外の研究者を招いた国際シンポジウムを開催した。翌年は、実際に保存・再生の現場をリードしてきた実務者を招いたシンポジウムを実施し、3年目には、そうした事業をどのように教育プログラムに落とし込んで行けるのかについて、米国およびオランダの研究者・教育者を招いた国際シンポジウムを実施した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

建築や資料の保存・再生は、社会的ニーズはあるものの、これまでの産業界で職能として確立したものとはなっていない状況がある。ここでのシンポジウムは、その職能確立に向けた取り組みとして実施したものである。そのため内容は、教育で必要となる技能や知識に関するものではなく、保存や再生の概念的課題（第1回）、実務的課題（第2回）、教育的課題（第3回）に関するものとした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

教育内容の知識や技能ではなく、その職能確立をめぐるテーマとしたシンポジウムであったが、教育プログラム参加学生だけではなく、建築の保存・再生に関わる関係者が数多く参加し、この教育プログラムの重要性、社会的意義を改めて確認することとなった。とりわけ、最終年の教育に関わる国際シンポジウムはメディア関係者も含め100名を超える参加があったが、学生からは海外（特に講演いただいたオランダ）の建築をめぐる状況と、保存・再生にむけた教育の取り組みに、自分たちの目指す仕事が国際的に重要な課題であることが実感できたなどの意見が寄せられた。

**●奈良先端科学技術大学院大学 物質創成科学研究科物質創成科学専攻
「新領域を切り拓く光ナノ研究者の養成」の事例 <理工農系>****具体的に何を実施したのか**

学生の自学・自修の精神を養うため、提案・実行・報告の一連の事業推進スキームの経験を通して、自立的研究遂行能力や研究経営能力など研究者としての素養を身につけさせた。特に、学生が主体となって企画立案した国際セミナーの開催を、審査に基づき支援し、国際的に活躍する研究者に求められる会議企画・運営能力やコミュニケーション能力を培った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

招待講演者は企画学生が決定し、招待講演者への招待状も学生から送付され、開会の挨拶や座長など、運営は全て学生が行うよう工夫した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- ・日本学術振興会特別研究員や財団の研究助成などの申請件数は平均1.4件、学生の国際学会での発表件数は在籍中、平均3.9件となり、それぞれの目標を上回ることができ、学生の自学・自修の精神が向上した。
- ・学生アンケートでは、講演者との連絡やセミナーの司会進行を行った学生から、「普段、セミナーや学会では、発表することしかなかったため、主催者側の大変さを実感することができた。また、今回様々な国や大学から参加をしていただき、議論もでき大変いい経験、知識を得られたと思う。」との感想があった。

●首都大学東京 理工学研究科数理情報科学専攻

「理工横断型人材育成システムの再構築」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

- 理工学研究科の3専攻（数理情報科学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻）の研究・教育の交流の基点および成果発表の場として、年1回、「数電機シンポジウム（Mathematics in the Real world）」を開催した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

- 理工交流の全体的な交流の機会として集えるよう、数理情報科学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻の3専攻からなるメンバーで実行委員会を組織し、理学と工学にまたがる分野で、大学、研究所や企業などで活躍している講師を招聘しての講演を聞く機会を持てるプログラム構成となるよう努めた。
- 本事業に取り組んだ大学院生の交流の場として分野横断的 Study Group 活動を取り入れたり、日頃の様々な活動（研究発表、国際会議派遣、連携・横断プロジェクト、TA活動など）の報告の場でもあるよう、毎回プログラムの構成を工夫した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

- 本事業に取り組む大学院生のみならず、広く3専攻の教員及び大学院生の参加（毎回約70名が参加）を得て、貴重な理工交流の場として定着しつつある。
- 本事業で、国際会議派遣や海外研修支援事業に参加し、英語での発表に対する事前研修を受けた学生からは、その事前指導がとても役に立ったという感想と同時に、英語でのプレゼンテーションおよびコミュニケーションのスキルアップの必要性を痛感したという感想も多くみられた。

●大阪大学 薬学研究科生命情報環境科学専攻

「健康環境リスクマネジメント専門家育成」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

本事業では、環境問題、感染症及び食品安全における国際的な専門知識や最新情報の修得、国際性の涵養を目的として、毎年国際シンポジウムを開催した。本シンポジウムは、上記のような課題の解決をテーマとして、我が国における著名な研究者や行政官による基調講演、タイ、ベトナム及び中国の連携研究教育機関から招聘した第一線で活躍する研究者による講演、大学院生による海外研修の報告、本事業で実施した学生提案型課題研究支援の採択課題の成果発表によって構成した。薬学研究科を始め学内の他部局の教員や大学院生、海外から招聘した大学院生や若手研究者、学外の大学院生や研究者の参加があり、活発な討論が行われた。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

本国際シンポジウムでは、タイ、ベトナム及び中国の連携研究教育機関から、それぞれの国で課題の解決に向けた政策の立案や研究教育において主導的な立場にある第一線の研究者や行政官を招聘することにより、課題の国際的な背景や現状に関する詳細かつ最新の情報の提供に努めた。また、学内外から専門分野の異なる教員や研究者、学生が参加することにより、多角的な視点からの課題の解析や探究を可能にした。さらに、昼食時のポスターセッションや4ヶ国の参加者がPBL方式で議論を行う学生フォーラムを組み合わせることにより、大学院生や若手研究者が積極的に討論や意見交換できる機会を十分に設けた。このような工夫により、目的とする有益な国際的な専門知識や最新情報の修得、国際性の効果的な涵養を図った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

単に関連する講演を聴取するだけのシンポジウムではなく、学生の発表や討論を取り入れ、またポスターセッションや学生フォーラムと組み合わせることによって、4ヶ国の大学院生や若手研究者が十分に討論や意見交換、情報収集を行うことができ、またその後も参加者間の積極的な交流が継続されていることから、目的と国際的な専門知識や最新情報の修得、国際性の涵養については、一定の成果が得られたと言える。本シンポジウムプログラムに参加した学生や若手研究者に対するアンケートでも、上記のような点について十分な教育効果があったことが伺える回答が得られている。

●産業医科大学 医学研究科

「国際産業医学研究者育成教育イノベーション」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

東日本大震災後の原発事故収束に向けた支援活動をしていたことから、この中で問題点を抽出して国際シンポジウムを開催し、その中で院生への海外の教員による国際レベルの産業医学分野の導入講義を事前に行うなどの工夫をした。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

特に国際的な感覚の醸成と研究レベルを認識する為に、WHO、ILO、海外連携校から講演者を招聘し、高いレベルのこの分野の討議に参加させることを行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

特に次世代の産業医学分野の問題点の抽出や教育のあり方に大学教員の関心が向いてきた。

F. その他

④その他

●横浜国立大学 国際社会科学部企業システム専攻
「ビジネス・ドクター育成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施したのか

有職者の博士号（経営学）取得者（ビジネス・ドクター）と修士号（経営学）取得者（ビジネス・スクール修了生）が学位取得プロセスを通して習得した統合的マネジメント能力や実践的問題解決能力を修了後も維持発展させていくためにプログラムとして「フォローアップ・プログラム」を実施した。修了生には、「トップセミナー」、「プロジェクト報告会」などのオープン教育プログラムへの参加を促すと同時に、研究報告会、シンポジウム、共同研究などに報告者や共同研究者として招聘し、教育研究のネットワーク構築を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

研究室の枠を超えたネットワークを構築するために、修了生のデータベースを構築し、定期的に「フォローアップ・プログラム」の内容を配信すると同時に、学際的な研究会や共同研究の立ち上げを行った。また、研究会や共同研究には、財政支援を行った。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

「フォローアップ・プログラム」の一環として毎年開催しているビジネス・スクール（博士課程前期・定員 12 名）修士論文報告会には、100 名前後の修了生、博士課程前期・後期在校生、外部の有職者が参加しており、在校生、修了生、教員などとの間にネットワークが構築されるようになった。また、同様に実務界のトップによる講演とディスカッションを行う「トップ・セミナー」には 12 回でのべ 463 人の院生と修了生が参加している。

研究室の枠を超えて修了生を招聘する学際的な研究報告会（平成 21 年 6 回、平成 22 年 6 回、平成 23 年 13 回）や共同研究（平成 21 年 2 件、平成 22 年 4 件、平成 23 年 6 件）は着実に増加しており、国内外の学会での研究報告、学会のスタディグループへの参加、研究書の出版とあって成果をあげてきている。

●熊本大学 自然科学部

「イノベーション創出のための大学院教養教育」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施したのか

博士後期課程の学生が企画・運営する特別講義への支援を実施した。自分の専門

にかかわらず、学生が興味を持った研究者や人物に自ら連絡し、講義・講演を依頼する。その講義・講演の企画を審査し、採択した場合には旅費と謝金を支給する。特別講義（講演会）の運営をすべて企画者の学生に任せ、企画・運営・コミュニケーションといった総合的能力の養成を目指した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

学生の企画が、自らの専門に限った狭いテーマとならないよう、募集・選考の段階で学生とよく話し合った。事務手続き・会場の設定などの援助は行ったが、基本的に学生に任せて、特段の配慮をしないということが配慮であった。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

学生からの積極的な企画の提案があり、いずれも有意義な内容の講義・講演会が催された。それぞれの講義・講演会では参加者も多く集められ、参加した学生たちの視野を広げる効果があった。企画・運営を行った学生からは、人とのつながりを築いていくためのよい経験ができた、と好評であった。

●愛媛大学 医学系研究科医学専攻

「地域・大学一体型先導的研究者育成システム」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

大学院GPの予算措置によって大学院の活性化は進んだが、これはあくまで臨床医学系講座のことであって、基礎系講座は蚊帳の外であったといわざるを得ない。医学専攻の大学院生は、学部卒業後、数年以上の臨床経験を経て大学院入学してくるものが大部分である。コース制や複数教員制、選択実習制などによって、以前よりは基礎系講座を訪れる大学院生が増えはしたものの、基礎医学を中心に研究を推進しようという大学院生は留学生を除けばほぼ皆無であった。また、大学院入学時の平均年齢は30才を超え、大きなチャレンジを望むのは難しい。そこで、医学部卒業直後に大学院に初期研修医として社会人入学が出来る制度、学部5・6年次には「科目等履修生」として大学院講義科目の受講と単位取得を認める制度を新設した。また、初期臨床研修によって大学院の活動が十分できない期間があることを補うため、学部時代に十分な研究活動を行い大学院生並みの成果発表もできるよう工夫した「医学科大学院制度」を実施した。研究活動を活発に行う「科目等履修生」にも、研究計画を提出させ、研究費の配分を行った。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

大学院GPの予算配分は、殆ど臨床の大学院生向けであり、閑古鳥が鳴く基礎系講座には殆ど恩恵がなかった。基礎系講座の活性化なくして大学院教育の高度化は困難である。そこで、従来から実施していた学部生の研究マインド鼓舞を目標とす

る合宿研修「ウインタースクール」等の機会に、研究志向の学生に声をかけ基礎系講座での研究継続をすすめた。学会発表経験のある学生などを中心に、学務委員会委員など介して独自の研究計画を立てさせるとともに、将来の大学院入学を視野に「科目等履修生」とし、独自のプロジェクトを指導、研究助成金を配分した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

平成24年度には、基礎系講座に学部卒業直後の大学院生が6名入学した。大学院医学専攻研究発表会に多くの学部生が研究成果を発表するようになった。基礎医学系医学会の学生会員が増え、平成24年度には、基礎系学会の演題数は70を超える見込みで、学部学生が筆頭著者である英文論文は症例報告を含め10を超える見込みである。本年度からの予算「医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成」を受けて実施している「学生研究員」制度による学生研究員（基礎系医学会会員であり、全国レベルでの学会で筆頭演者として発表しているなどを条件）数は、37名であり、今後一層の増加を見込み、基礎系講座の大学院生も急速に確保できる見込みである。

●長崎大学 医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻

「国際連携による熱帯感染症専門医の養成」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

協力病院である、ハノイ市（ベトナム）の国立バクマイ病院感染症科病棟とマニラ市（フィリピン）の国立サンラザロ感染症病院は、1）テレビ会議システムによる遠隔講義（臨床症例検討講義）の実施、2）海外研修・研究プログラムの学生受入れ及び指導を実施した。

<選定>

熱帯感染症のそれぞれの国での中心的役割を担っている実績（症例数が多いこと）、また、当プログラム前より個別の研究協力などで人的交流がある施設の中から選んだ。

<関係維持>

プログラム実施中は、年1回、長崎・ハノイ・マニラの関係者が一堂に会して、プログラム全体の報告協議を行い意思疎通を図りながら進めた。1回目（長崎市）で全体構想の説明、意見交換等を行い、2回目（ハノイ市）は学生の研究中間発表からプログラム運営の調整を行った。最終回（マニラ市）は全体のプログラムの評価を行った。

これ以外に、個々のプログラム準備に関して、テレビ会議システムを利用した打合せを個々の病院との間で行った。（2年間で40回以上）

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

どちらの病院も、これまで先進各国との研究教育協力の経験は多いが、結果が還元されないことも経験していた。当プログラムは修士学生の教育が中心ではあるが、現地に資する形での研究教育協力となるように細心の注意を払った。学生が行うであろう研究テーマについても、特に1回目の関係者会議（長崎市）では、それぞれの病院が希望する研究テーマを挙げ、学生の研究主題をそれらに合わせていくことが決められた。また、修士論文発表時には、現地指導医を長崎に招へい（2009年度）、もしくはテレビ会議システムを通じて（2010年度）、論文評価への参加を依頼した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

当プログラムが始まってから3年経った現在も、2病院の責任者やスタッフとは良好な関係が継続している。毎年、修士学生に対して研修・研究を行う場を提供すると同時に、それらが発展した博士課程の研究の共同研究者となり、教育のみならず研究の協力施設として継続して関係を結ぶことができている。

●長崎大学 医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻

「国際連携による熱帯感染症専門医の養成」の事例 <医療系>

具体的に何を実施したのか

当プログラム専任の助教、事務職員をそれぞれ1名配置し、プログラム全体の運営を行った。

具体的業務としては、テレビ会議システムによる遠隔講義のスケジュール調整（現地の発表者との交信、事前の同システムでの確認含む）、海外研修・研究学生との遠隔指導のスケジュール管理、3回行われた長崎・ハノイ・マニラでの関係者会議の準備と実施、ハノイ・マニラとの事務調整、海外研修中の罹病学生の対応などの不測の事態への対応などであった。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

ハノイ・マニラ側の担当者（副院長クラス）それぞれが、多忙な日常診療及び病院運営の合間を縫って当プログラム実施に協力していることから、定期的な意思疎通を、メール、電話、テレビ会議システム等で行うよう心がけた。（平均1～3週間に1回）

また、専任の事務職員等をハノイ・マニラの会議開催時に事務支援要員として派遣することにより、現地の事務担当者との意見交換及び現地の手続き等の差異について知る機会を作り、帰国後先方とのスムーズな意思疎通を図る土台とした。

特に効果的であり 改善 に資した事例	F. その他
	④その他

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

長崎・ハノイ・マニラと地理的に離れ、また、遠隔講義、海外での研修・研究の指導の進捗モニター、協力病院への経費支払いなど多岐にわたる活動であったが、専任の教員、事務職員がその間をつなぐことで、個々を担当する関係者が全体を俯瞰しながらプログラムを進めることができた。それにより、学生に対して、得られる最善の学習・研究環境を提供することができたと考えられる。

《非公表プログラムの事例》

E. 学習・研究環境の改善

②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

●事例 1

具体的に何を実施したのか

2010年9月：本学博士後期課程の学生1名が、タイで開催された国際会議で研究成果を報告。

2011年3月：博士後期課程在籍の学生3名が、台湾の大学での研究交流および日本の人事院に相当する考試院でのヒアリング調査を実施。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

学生の研究成果がきちんと理解されるような会議、交流になるよう配慮した。また、海外の高官と接することになるため、マナー等について学生に簡単なレクチャーを実施した。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

2010年9月の会議では、学生が英語で報告し、フロアからの様々な質疑にも応える経験をしたことで、海外での研究報告に自信を持つことができるようになったとのことである。

2011年3月の研究交流では、現地の大学院生、教員と議論を交わした経験、および、政府高官にインタビューした内容を、帰国後、各学生が研究報告としてその成果をまとめている。

《非公表プログラムの事例》

F. その他

②国際シンポジウム等の開催

●事例 2

具体的に何を実施したのか

2012年2月、二日間にわたる国際シンポジウムを開催した。

実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと

特定の地域に偏らず、米国、欧州、アジアからそれぞれ専門家を招へいするよう配慮した。また、東日本大震災発災から約1年という時期であったため、国（復興庁）の担当者、および、被災自治体の防災、危機管理の実務担当者をあわせて招へいすることで、海外における知見と、現代の課題が関連付けられるよう工夫をした。

どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか

学生はじめ参加者からは、海外の情報が入りにくい分野なので、非常に勉強の参考になったとの反響があった。また、被災自治体のなまの声を聴いたことで、社会人学生（自治体職員）からは今後の業務を進めるうえでたいへん役に立ったとの感想があった。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

●兵庫教育大学 学校教育研究科

「小学校英語活動指導者・研究者の育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

インターンシップ科目の開講に関して、「小学校英語活動インターンシップ」では、近隣地域の協力校の確保が困難であった。また、「海外教育体験実習」においては、海外の受入大学との連絡・調整のほか、教職員による現地への学生引率にかなりの負担を要した。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

外国語活動は、学校現場にとって新しい教育的課題であるために、当初、協力校として「小学校英語活動インターンシップ」を履修する学生を受け入れてくれる学校が少なく、協力校の確保が難しかった。また、「海外教育体験実習」については、年度末の実施であったため、本学の入試時期と重なり、現地との連絡・調整や、現地まで学生を引率できる教職員の確保が困難だった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

「小学校英語活動インターンシップ」については、本学教職大学院研究・連携推進センターの協力を得て、大学近隣の教育委員会を通じて、各学校への協力依頼を行った結果、インターンシップの実施に必要な協力校を確保することができた。また、「海外教育体験実習」については、プログラム支援期間中に雇用された特命教員を配置することで負担を軽減できたが、本プログラム支援が終了し、特命教員の雇用ができなくなった現在、教職員への負担が問題となっている。このことについては、本学全体の国際交流や学生の海外派遣の取組の中で検討する必要があると考える。

これらの科目は、国内外の教育現場で外国語教育を実践できる貴重な場として履修学生の意欲向上にもつながっているため、実施形態の検討・改善を優先的に図っていきたい。

●関西学院大学 文学研究科総合心理学専攻

「国際化社会に貢献する心理学実践家の養成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

英語を母語とする特任助教による英語力強化プログラムについて、参加を希望する大学院生のスケジュール調整が困難であった。

また、初年度に採用した特任助教が急遽帰国したが、その後任に適切な人物を見つけることは出来なかった。

苦労したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

大学院生はそれぞれの専門によって授業の履修形態はさまざまであった。英語強化プログラムは正規のカリキュラムとしては組み込まなかったため、時間割の空いている時間が揃わなかったのが原因であった。

助教の帰国は東日本大震災に伴う原発事故発生後、自身と家族の安全を確保したいと言う要望であったため、強く慰留することも出来なかった。また、残りの任期が短いことと、同じく安全上の理由により後任の適任者を見つけることが出来なかった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

スケジュール調整は困難であったが、複数回のクラスを開講し、授業のない時間帯にも割り振ることにより、より多くの大学院生が受講できるよう努力した。

最終年度は国内で専門業者を厳選し、英語での口頭での意思疎通や学会などでのプレゼンテーションに関して同様の指導を委託することで、積極的に英語で情報発信する能力を向上させることができた。

A. コースワークの充実・強化

②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

●熊本大学 自然科学研究科

「イノベーション創出のための大学院教養教育」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

物事を根本にまでさかのぼって考える力や、幅広い視野から物事を把握する力を養成することを目的として、大学院教育の中に教養教育のカテゴリーを設けた。科学・技術の根底にある数学について、その思考方法や応用の仕方を学ぶ数理科学特別教育プログラムと、哲学・歴史・芸術など広い人間活動を学ぶ人間科学特別教育プログラムという、二つの科目群から編成された。

多彩な講義を開講したが、十分な数の受講者を集めるのが困難であった。

苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

教養科目の取得単位は修了要件に組み入れないとしたため、学生に対する明示的なインセンティブがほとんどなかったこと、教養科目の開講時期・時間帯を特段に確保しなかったため、専門の講義や実験と重なって幅広い学生の受講が難しかったこと、大学院教養教育の意義が教員間に広く共有されてはいなかったため、教員による履修指導にも限界があったことなどが要因と考えられる。講義内容はそれぞれ有意義で興味深く、受講者からは高評価を得ていたため、受講者に広がりがあれば目指す効果が得られたと考えられる。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

受講者を増やすための工夫をいろいろ施したが、最終的には教養科目の修了要件化、教養科目開講時期・時間帯の設定、大学院教養教育に関する教員・学生の意識の変化が必要であると判断した。そこで大学院教養教育に関するワーキンググループを設け、そこでの議論を各専攻にも流していくことで、教養教育についての議論を広め、また制度として修了要件化、開講時期・時間帯の設定を決定した。意識のある学生からは、受講したいが専門の講義・実験と重なって受講できないとか、受講を促す仕組みになっていないという意見が寄せられたが、その批判に応える対応を取ることができたと考える。

●愛媛大学 医学系研究科医学専攻

「地域・大学一体型先導的研究者育成システム」の事例 <医療系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

コース制教育：医学系研究科医学専攻のラボ・ボーダレス教育システムの根幹として、【1. 感染・炎症・免疫学、2. ゲノム医科学、3. 再生医学、4. 細胞増殖分化制御、5. 社会医学、6. 神経生物学、7. 心血管呼吸生物学、8. 消化器・代謝生物学、9. 腫瘍生物学、10. 臨床腫瘍学】の10からなるコースを平成21年度から形成、従来の講座とは全く関係なく医学系研究科医学専攻の教員をその研究内容によって、1つまたは2つのコースに配置した。大学院生も同様に希望により一つまたは二つのコースに所属、教員と大学院生が発表者となるフォーラムを各コースが年に1回以上開催することとした。しかし、再生医学、細胞増殖分化制御などのコースは所属大学院生数に比べ、教員数が少なく、運営が困難になっていった。

苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

10のコースが、研究内容によって形作られたが、再生医学や細胞増殖分化制御コースなどは、人の出入りも激しく、3年間の安定した運営ができず、主たる所属コースとして選択した大学院生に十分な集団指導体制が取れなかった。教員・大学院生の絶対数に対して、コースが多すぎた。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

基礎臨床の融合を実質的に進め、大学院生に対して広い指導を集団で行い、大学院生間の横方向の連携を強調するために、10のコースを4つの領域に集約した領域制を来年度から実施することとした。大学院生に対するアンケート調査の結果からもコース制の意義を感じるとした大学院生が、35%にとどまったことも反省のポイントである。

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

●東京工業大学 情報理工学研究科計算工学専攻

「情報学と生命医学の発展的融合教育の新展開」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

東京医科歯科大学と東京工業大学の間で、大学院の単位互換協定を締結した。しかしダブルディグリーの実現を目指し、検討および文科省との相談を行ったが、制度的な縛りがあり、実現は困難であった。

苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

ここで言うダブルディグリーとはメジャー+メジャーの二つの分野で博士号を得ることであるが、単位互換制度で認められる他大学の単位数の上限は10単位であること、学生の2重学籍が認められないこと、および共同大学院の制度は、単一学位を対象としているなどから、これらの制度が改革されない限り、ダブルメジャーのダブルディグリー制度を単科大学同士で実現することは不可能であることが分かった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

大学改革の動きの中で、これらの問題点は把握検討されていたが、国立大学の制度改革が追いつくことができなかった。今後とも、大学の教育制度の改革に合わせて検討を続けてゆく。学生側からの意見としては、ダブルディグリーは、倍の努力をしても報われる制度であるので、是非実現して欲しいとの声がある。

A. コースワークの充実・強化

④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供

●横浜国立大学 国際社会科学部企業システム専攻
「ビジネス・ドクター育成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

本プログラムでは、博士課程前期や学部で開講されている英語による専門教育の聴講・履修、海外の研究者を招聘した研究会への参加、海外の学会での研究報告、海外のビジネススクールとの交流プログラムへの参加などを通じて国際コミュニケーション能力の育成を行ってきた。ただし、有職者の勤務の都合、単位化の困難さなどもあり、有職者が有効に活用することができないケースも見られた。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

日本企業ではグローバルに活躍している有職者が急増しているが、本プログラムの入学者でも国際的な業務を行っている有職者が予想以上に増加してきた。国際コミュニケーション能力の育成には主に補完的プログラムで対応してきたが、単位化を中心にさらに充実を図る必要性が指摘されるようになった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

国際コミュニケーション能力の育成については、本プログラム期間中に実現できなかったものを精査し、平成 25 年度から英語プログラム科目（Writing、Presentation、Discussion）、英語専門科目、グローバル・フィールドワークなどを導入することで、さらに教育プログラムの充実を図っていく予定である。

A. コースワークの充実・強化

⑤他分野の大学院生との共同研究の実施

●首都大学東京 理工学研究科数理情報科学専攻

「理工横断型人材育成システムの再構築」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

大学院共通科目として「数電機連携・横断プロジェクト1、2」を新設し、理工教員間の連携プロジェクトに学生が参加する形態をとる「連携プロジェクト」と理工学生間の自主的なグループ形成による「横断プロジェクト」の推進を支援した。特に、理工交流の実質的展開を狙い、理学と工学という基盤が異なる学生からなるグループによる横断プロジェクトの推進を行った部分については、学生間の自発的テーマ形成はとても困難であった。

苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

学生個々がそれぞれの修士論文や博士論文のテーマを抱えながら、しかも各専攻カリキュラムは変更ないままで、別途、他分野の学生間で共通のプロジェクトテーマを持ってそちらに時間を取られることは、かなり負担に感じることになるという問題点がやはりある。その中で、意欲的な学生に対して、興味関心を持って取り組めるような適切なプロジェクト例の提示をすることがなかなか困難であった。特に、学生間が自主的にテーマ設定しやすい状況を提供する体制ができなかったと言える。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

- ・連携プロジェクトへの参加学生からは、充実して活動に取り組めたとの感想もあり、まずは、教員連携での連携プロジェクトへの参加から始めて、自然に学生間の自主的プロジェクトへと発展するという流れができるとよいと思っている。
- ・さらに学生間が自主的にテーマ設定しやすいよう、他大学での同種のプロジェクト実施例などを紹介したり、教員からのテーマ案募集などを試みる方向で検討中である。

●徳島大学 医科学教育部医学専攻

「医療系クラスターによる組織的大学院教育」の事例 <医療系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

各教育クラスター単位でクラスターミニトリート（1泊2日の研究交流合宿）

を開催し、大学院生同士の交流の場を持つことで、研究交流を促した。一方、日常的な研究活動における相互交流の活性化には課題が残った。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

所属大学院組織が異なる大学院生が、日常的に交流できる場が少ないため、リトリート以外での研究交流の活性化に課題が残った。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

ミニリトリートをきっかけとして10件の共同研究が新たに開始された。この共同研究のその後の進捗状況について、発表会を設けたり、研究費助成を行えば、共同研究の促進につながったと考えられる。

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

●静岡大学 人文社会科学部研究科臨床人間科学専攻

「対人援助職の倫理的・法的対応力の育成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

ケアのグローバル化という新たな状況のなかで「対人援助の開国」を見据え、多文化共生社会の実現に貢献できる対人援助職の養成をめざした。この課題で優れた研究成果をあげた学生も輩出できたが、少数にとどまり、学生全体の取り組みにすることができなかった。

苦労したこと、困難であったこと、具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

- ・外国人へのケアや外国人によるケアをすでに経験している医療や福祉施設等を学外実習施設として開拓できず、この分野での実践的教育を十分に展開できなかった。
- ・人口動態の圧力から「対人援助の開国」は不可避と見こしたが、リーマン・ショックや東日本大震災などによる影響から外国人労働者の減少があり、この課題に対する社会的関心の低下も影響した。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

本課題での医療福祉施設の訪問調査・実習や、コミュニケーション力を高める外国語（ポルトガル語、英語など）の補助教育などに、より多くの学生を参加させ、課題の重要性を認識させることができたなら、望ましい結果が得られたと思われる。

B. 円滑な学位授与の促進

①複数教員による多面的な指導体制の整備

●首都大学東京 理工学研究科数理情報科学専攻

「理工横断型人材育成システムの再構築」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

理工学研究科の3専攻（数理情報科学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻）の連携による、分野横断的プログラムへの参加を推進するため、他専攻教員に副指導教員として、理工横断的プログラムへの参加にあたっての相談窓口となってもらうという趣旨で、緩やかな複数指導教員制を実施した。しかしながら、結果的に、多くの学生にはあまり機能しなかったようである。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

本取組では、もともと理工学研究科の3専攻（数理情報科学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻）のそれぞれの軸となる各専攻カリキュラムを基盤とした上で、さらに意欲的に理工横断型プログラムとしての理工交流事業への参加のあり方を提案したもので、理工横断型プログラムへ参加した学生の負担の増加を考慮し、他専攻の副指導教員との関わり方は、負担が少ないよう緩やかなものにせざるを得なかった。その分、最初に一度面談を実施し少し話をするぐらいで、多くの場合それ以上の関わりを持つ必然性が生まれなかったということであると分析している。ただし、研究内容へのアドバイスが得られる場合など、副指導教員制を活用できたケースもある。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

大学院生の副指導教員制に対する要望には、主に、自分の研究テーマに関する実質的指導やアドバイスを期待するものが多いが、他専攻教員が研究内容に踏み込んだアドバイスをするには、現実的になかなか困難を感じる教員が多いのが現状である。学生には、他専攻教員ならではの異なる観点からのより一般的なアドバイスを受けることはとても有益なことであり、説明はしたものの、十分な理解が得られたとは言い難かった。従って、他専攻教員を副指導教員としてお願いする際のマッチングが難しく、例えば、研究の進捗状況を定期的に報告するといったことを義務付けることも困難であった。

B. 円滑な学位授与の促進

②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化

●京都大学 地球環境学舎

「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」の事例 <人社系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

本教育プログラムにおいては、国内外におけるインターンシップ・フィールドワークを基軸としたミニプロジェクトワークを実施した。可否を判定する基準は厳格に設定している一方で、合格に相当する学生の成績区分の判定については、共通の判定基準を設定することが難しく個別の担当教員の判断基準に委ねざるを得ない状況であった。

苦労したこと、困難であったこと具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

インターンシップ、フィールドワークの成績区分の判定基準の作成において、「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」という観点からの基準作成が困難であった。分野横断的なプロジェクトワークを実施すること自体には学生からの一定の評価が得られたが、成績評価を実施する教員が同席することは難しく、従来通りの報告書の内容、受入機関担当者の評価に基づいて成績評価を行うこととなった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

問題解決のため、まず可否の判定基準は付与する単位数に相当する実習時間の確保、プログラムの内容、報告書の提出等を運営担当委員会により統一的に評価することで一定の厳格性を担保できたと考える。一方で、成績区分の判定においては指導教員の裁量に委ねる形を最後まで改善することができなかった。当初から統一的な成績評価指針、基準を策定しておけば、ある程度本事業の意義を成績評価に導入できたと考えられる。

●青山学院大学 国際政治経済学研究科

「グローバル・エキスパート養成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

専攻横断型のプログラムは、各専攻に付加する形で設定されるので、入学時は従来の専攻に所属し、かつ選考も当該部門の教員が判断するので、初年次プログラム

固有の判断基準を設定することが困難であった。また入学後は、いわば現住所がプログラム所属になるので、指導体制の責任部署、修士論文の指導体制と最終成績評価時における教員構成と評価基準についての整備に時間がかかった。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

入学選考時には、既存専攻のポリシーと当プログラムと選考基準のすり合わせに苦労した。また、当プログラムを担当するプロジェクト教員を採用したが、身分的には非常勤扱いであったので、入試時における関わりの範囲に制約を受けざるを得なかった。また論文指導教員となる場合にも、主査1、副査2からなる集団指導体制をとる場合に、主査になることができず、必ずしも十分な指導を行う体制にはなっていなかった。制度改正するには、すでにプログラムが始まっていたので後手に回ってしまった。支援期間がさらに1、2年あれば対応できたが、期限切れであった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

プログラム内容の充実に注力していたので、選考時と終了時の基準と人事体制が不備であった。二年目からは、選考時の態勢の整備はなされ適切な選考基準の下で実行できたが、実践に基づいた論文指導は実務家と専任教員との連携をさらに工夫していく必要性を学んだ。院生からも、両者の指導の視点の違いに戸惑うケースが見てとれた。また、所属問題として、既存の専攻入試ではなくプログラム選考入試の確立が要望され、入学後も名実ともに専攻にすることへの要望が出てきた。

●**京都工芸繊維大学 工芸科学研究科造形工学専攻、造形科学専攻**
「建築リソースマネジメントの人材育成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

建築の保存・再生の事業に実際に参加する問題解決型のフィールド実習をプログラムの中核とし、成績評価については、その成果を中心にまとめたものを評価することで行った。そのために、論文としてまとめたもの以外に、建築や集落の再生設計図面やビジュアルなプレゼンテーションも評価に含めることにしたが、その評価基準を明確化することに苦労した。特に博士前期課程では、すでに設置されていた特定課題コースを利用して、いわゆる修士設計を目指すプロセスを導入したが、その場合の設計評価と論文との関連の評価のために設けた基準をどこまで厳格化できるかが大きな課題となった。

苦勞したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

研究論文の評価と建築設計図面の評価では、評価基準が大きく異なることになる。前者が論理性や実証性に基づくものになるのに対し、後者は美的な評価や社会的貢献度やその可能性についても問われることになる。博士學位論文については、後者での評価の経験を積重ねた上で、それも含めて研究論文型式としたものを、あくまで學術論文として評価することにし、それは妥当な評価方法になりえたが、それまでの設計提案も含む評価の基準を作るのは難しく、調査と分析だけに優れたものと、設計の提案だけに優れたものをどのように評価するかが難しくなった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

とりわけ難しかったのが、実習の成果として提出させた建築設計に対する評価である。これについては、当初から担当教員だけではなく、事業に関わる多くの関係者による複数の観点からの評価をまとめるために、いわゆるオープンジュリーの方法を講じたが、それを重ねても、客観的な評価基準を厳密な形で構築することは難しかった。これについては、オランダなどの海外の同じ分野での教育方法などの情報を積極的に集めたが、さらに広範な情報収集と、保存・再生学のさらなる深化を進める必要があることが確認されている。

●久留米大学 医学研究科

「感染制御看護師（ICN）養成プログラム」の事例 <医療系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

本プログラムの学位授与は、課題研究報告または修士論文のいずれかにより審査を行っている。課題研究報告の審査基準は定められておらず、教員全てが合意できる審査結果が得られない例がある。

苦勞したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

本プログラムにおける学位授与においては、課題研究が、文化人類学、保健システム、看護実践、感染症など多様であるため、これまでの医学的研究の審査基準に沿って学位審査を行うことが適切でない場合があるため。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

指導教員の意見を十分に取入れたうえでの判断がなされてはいるが、大学院生からも研究課題選択においての迷いの声が聞かれる。長期のフィールドワークで構成したプログラムであることも鑑み、フィールドにおける症例研究を重視し、課題研究を含めた審査体制の構築と明確化が必要である。

B. 円滑な学位授与の促進

④多様な学生に対する長期履修制度や早期修了制度の導入

●横浜国立大学 国際社会科学部企業システム専攻 「ビジネス・ドクター育成プログラム」の事例 <人社会系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

有職者の博士号（経営学）取得者（ビジネス・ドクター）の育成は、博士課程後期の段階で多くの院生が長期履修制度を利用するため、一般的なケースでも博士課程前期への入学から学位の取得までに8年近くの時間がかかることになり、より長期的な視点からプログラムの開発と継続的できめ細かい研究指導体制の構築を図る必要が生じた。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

本プログラムを実施する前後から本学のビジネス・スクールを中心に、有職者の博士課程進学者が予想を上回るスピードで増加し、そのほとんどが長期履修制度を利用したため、研究指導をよりきめ細かなものにする必要が生じた。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

長期的な研究の基礎となる研究方法を学ぶ「リサーチ・メソッド」を導入して、研究面でのサポートを行い、年度ごとの研究指導状況を院生と指導教員が報告する「就学研究進捗状況報告書」を導入することで指導面でのサポートを行ったが、プログラム導入時に入学した院生はまだ博士論文の完成時期に至っていないことから、今後も状況に応じて適切な対応を図っていく必要がある。

B. 円滑な学位授与の促進

⑥その他

●國學院大学 文学研究科史学専攻

「高度博物館学教育プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

本プログラムでは、当該分野の大学教育に係る研究教育者および高度専門職業人の輩出を目指して、全期間で5年次におよび教育カリキュラムを設計した。そして、所定の要件を満たした大学院生に対して、2年次（博士課程前期修了）、最終5年次（博士課程後期修了・満期退学）にはそれぞれ独自資格を授与することで、中間到達目標を明確にした。しかしながら、今回の文部科学省採択プログラム期間は実質的に2年半にとどまるものであったため、そうしたカリキュラムの特性を必ずしも十分に発揮しきれない部分が存在した。

苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

今回の文部科学省採択プログラム期間の2年半は、特に博士課程前期大学院生に対してはプログラムの特色ある教育機会を十分に提供し、またそれに見合う所期の目標である資格授与者数・専門的業種就職数に結びつけることができた。しかしながら、博士課程後期大学院生に対しては、プログラム開始以前の入学者も含めて、2年半という期間はプログラムの特色ある教育機会を十分に提供し、それらの成果を資格や学位取得・就職に反映させるにはやや短いものであった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

今回の文部科学省採択プログラム期間は2年半という限られたものであったため、プログラム期間終了後の大学院生に対する教育体系の維持提供がプログラム期間中から検討課題として担当者間で検討が深められていた。また、大学当局の支援により、プログラム期間中の体制をさらに質的に充実させて後継事業に取り組んでいる。博士課程後期大学院生に対しても、現在本格的に今回のプログラムの教育機会を十分に提供することができており、こうした前項の問題点の改善がすでに進みつつある。

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策**①FD体制の整備充実****●九州大学 システム情報科学府電気電子工学専攻****「5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成」の事例 <理工農系>****具体的に何を実施し、何が困難であったのか**

プログラム実施期間中には、5つの力を客観的に評価方法などについて取り組み教員を中心に専攻教員全員で検討する機会を設け、組織内における問題意識の共有を図った。

3年間のデータの蓄積が完了したプログラム実施後に、本専攻の教員を対象に最初のFDを実施して、評価結果のフィードバックを行ったが、CI評価システムの利用方法の周知徹底が不十分であったため、専攻教員による検証作業を十分に行うことができなかった。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

5つの力を定量的に評価するために開発したCI評価システムは、幾度にも及ぶ改良や機能追加を経て本教育プログラムの最終年度にほぼ所定の仕様を満たすシステムとして完成した。そのため、教員による検証作業を行う期間が当初の計画より短くなってしまったことが主な要因と考えている。その結果、FDを行う前の準備作業を十分に行うことができなかった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

CI評価システムの開発と併行して、専攻教員に開発状況やシステムの利用法などを予め説明しておけば、同システム完成後にFDを実施する準備作業をより円滑に行うことができたと思われる。現在、評価結果の妥当性などについて各教員による検証を継続中である。

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

●京都工芸繊維大学 工芸科学研究科造形工学専攻、造形科学専攻 「建築リソースマネジメントの人材育成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

建築の保存・再生の事業に実際に参加する問題解決型のフィールド実習をプログラムの中核としたが、その教育効果を検証するために、学生が実習をしながら自由に書き込める Web のシステムを構築し、さらに学生が提出する報告書に、実習で身に付けた知識・技能を書き込む欄を設けた。その書き込みにより、実習の課題を再編していくことができたが、一方で参加する保存・再生の事業は、こちらが想定する内容のものが常に存在するわけではないため、必ずしも検証にもとづく理想的な実習再編が実現されたとは言えない状況となった。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

学生が課題解決型の実習として参加する保存・再生の事業については、あらかじめ担当する教員とその協力者によって洗い出し選定していた。しかし、学生の対応や意見などによりその課題内容を再編する必要が生じたが、すぐにはそのための代替となる事業が見つからない場合も少なからずあった。また、実際に動いている事業のため、計画どおりのスケジュールとはならず、実施計画期間に実習が修了できないことも生じた。こうしたことにより、想定されていた実習で身に付けるべき知識・技能で、不十分な部分も含まれることになった。それを埋めるための小規模な実習等を設定もしたが、十分な対応とはならない場合もあった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

学生が課題解決型の実習として参加できるような事業は、事業者の都合や不可抗力などによる計画どおりにならない場合も多く、こちらが想定する内容を含むものがすぐには見つからない場合もある。そのため、学生からは具体的に、技能や知識でここを学びたいという要請もあったが、それに十分に答えることができない場面もあった。こうしたことに対処するためには、準備期間を長くとり、代替事業などの用意など、緻密な実習計画をあらかじめ立てる必要があることが確認された。

●九州工業大学 工学府

「プロジェクト・リーダー型博士技術者の育成」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

本教育プログラムは、博士前期および後期課程を統合する博士課程一貫教育において専攻横断型の「開発プロジェクト」を基軸とする実践的工学教育が特徴である。そのため、各専攻の教員ならびに部局の事務方を交えた会議体を編成して運営を行っている。長期的な視野で教育プログラムの運営を行う必要があることから、その成果検証や改善に対しては、個々の学生の履修状況や研究成果だけに頼ったフィードバックだけでは難しい面がある。

苦勞したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

本教育プログラムに初めて参加した学生は、現在博士後期課程の2年生に在学中であり、産業界で活躍し始めるまで1年余りを残している。教育成果の集大成は、学生の在学中の履修状況や研究成果だけの判断では不十分で、実質は産業界での活躍を待たなければならない。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

このような状況で本教育プログラムを効率良く改善していくには、日頃からの産業界との情報交換や学生との情報共有等を通じて、きめ細かな対応が求められると思われる。その対策として、「開発プロジェクト」に関係する企業のみならず、定期的に地域の経済界に対しても本教育プログラムの紹介や状況報告を行うことにしている。こうした交流を通じて、産業界が必要とする人材像や、産業界そのものの動向等を共有することも大切だというのが学生側の感想でもある。

●徳島大学 医科学教育部医学専攻

「医療系クラスターによる組織的大学院教育」の事例 <医療系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

教育クラスターに所属した大学院生を対象に、発表論文、国内学会発表、国際学会発表、受賞・奨学金、獲得した研究費、特許取得、報道、著書、卒業後の勤務先とそのポジションについて調査し、教育効果・成果について検証した。本事業実施前のこれらの状況が把握できないため、本事業の開始前と比較して、本事業によりどの程度の効果が得られたのかを正確に把握することが困難であった。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

大学院生に関する研究活動のデータベースがないため、その情報の収集作業に苦労した。また、本事業実施前と実施後の正確な比較ができないため、本事業の成果を研究業績によって定量的に検証することが困難であった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

大学院生が関与した研究業績については、指導教員を対象としてアンケート調査方式で実施したが、本事業実施による成果を正確かつ定量的に把握できるようにするためには、経年的なデータベース構築が必要である。

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

●青山学院大学 国際政治経済学研究科

「グローバル・エキスパート養成プログラム」の事例 <人社系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

海外のフィールドワークとして、途上国の大学や国際NGOとの連携で社会活動を行い、実践的な経験を積ませた。初年度は難民キャンプの視察とそこでの子供の生活支援活動、次年度には環境問題を中心にし、世界遺産や都市部のクリーンアップキャンペーンを行った。これら活動を開発するために海外の当該機関との交渉に時間と労力の多くを費やすこととなった。

苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

特に普段の講義と研修の交渉を同時に行うには、複数のスタッフが必要であり、人材が不足している中で、実践に精通してなおかつ大学院教育ができる資質を持った適任者を準備することの困難さを感じた。このことで、限られた回数と規模になってしまった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

プロジェクトを担当する教員を複数雇用し、役割分担をして、研修先の開発に努めた。当プログラムは全くの初めての試みであったので、規模の制約は仕方なく、中期的展望に立ち研修先を開発し、準備する必要性を感じた。なお参加した学生達からは、個人では決していけない場所と活動ができたことへの充実感と研究テーマの設定に極めて有用であるとの声が聞こえてきた。複数の者が、次年度も参加して経験を積んで行くことができた。

●大阪大学 基礎工学研究科システム創成専攻

「システム創成プロフェッショナルプログラム」の事例 <理工農系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

嬉しいことに、海外研修、国際会議参加研修への参加に対して非常に満足を憶え帰国した学生が、他学生、後輩学生へ積極的な海外学術経験への参加を勧誘してくれた。しかし、このため海外渡航の希望者が年度が進むごとに増え、最終年度では、

人件費を除いた予算のほとんどをこの海外研修に投入せざるを得なくなった。高度プロフェッショナル人材、グローバル人材の養成の観点で、学生が獲得した行動規範と学習意欲は極めて大ではあったが、予算負担もかなり大きく、他の活動を抑制せざるを得なくなったことが課題となった。また、学生の海外研修、国際会議参加研修の人数が増えるに従い、英語力、海外渡航の事前準備や異文化、近現代史への心構えが不足している学生が紛れ込むようになり、その対応に苦勞した。

苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

海外滞在中の学生の安全の確保は常にプログラムの最重要事項の一つとして位置づけていたが、平穩な日本でこれまで過ごし、海外に出たことのない学生に対して、海外渡航リスクを実感させること、またそれが所属領域、所属研究室でばらつきが大きいことに困難さがあった。安全の確保という観点、多くの学生に海外研修、国際会議参加研修へ参加させたいという観点の両方から、一見、学生には贅沢に見えるが、旅費の十分な確保も困難な要因の一つであった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

幸い、本プログラムで海外滞在中にトラブルにつながった例はなく、学生の評価や感想に問題点の指摘は出てきていない。国際交流委員会が作成した海外渡航マニュアルを配布するなど、安全確保に慎重に対応したが、安全へのリスク管理・対策の一層の徹底に上限はないため、派遣する側の教員の不安はなくなるものではない。海外安全教育は一教育プログラムが行うというより、今後は全学的組織あるいは大学間共通組織を立ち上げ、そのような組織の専門家が効率的に行うことが適切と思われる。

●産業医科大学 医学研究科

「国際産業医学研究者育成教育イノベーション」の事例 <医療系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

院生の英語力がまだついていない点で国外での研修が受動的になっている。

苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

トレーニングのためのカリキュラム、ディベート力や問題提起力などの育成のためのものが不足していた。時間をかける必要性もある。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

研究テーマ毎にグループ討論の機会を作ることをしておくべき。更に今後は海外研修やインターンシップの導入を目指していく必要性を感じており院生からもより積極的な交流の場の提供が期待されている。

E. 学習・研究環境の改善

①TA・RA 制度による修学上の支援

●岡山大学 医歯薬学総合研究科

「ARTプログラムによる医学研究者育成」の事例 <医療系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

若手のポストクや能力の高いシニア大学院生（3年目、4年目など）をリーダーとし、少人数のジュニアの大学院生や学部学生を配置して研究ユニットをつくり、屋根瓦方式の教育を行った。将来リーダーになり指導的な立場に立つであろう優れた人材にとっては、教育する立場に立つ事が最も良い学びになるような体勢作りを試みた。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

TAやRAとして活動する時間は非常に長いにも拘わらず、制度上TA、RA経費を支出する時間数に制限があり十分に報う事が難しかった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

TA、RAを研究の遂行への優れたインセンティブとして活用しきれなかった。優れたシニア大学院生に対してはTA、RAの経費支出の時間数や単価を高めていただきたい。

E. 学習・研究環境の改善

④ ICT 技術を利用した遠隔教育の推進

●徳島大学 医科学教育部医学専攻

「医療系クラスターによる組織的大学院教育」の事例 <医療系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

大学院共通科目については、撮影・編集し、e-learning として配信した。クラスターコアセミナーについては、e-learning 化することができなかった。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

e-learning 化するための撮影・編集に要する人員が不足していたため、大学院講義をすべて e-learning 化することができていない。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

e-learning 化システムを改良することで、撮影・編集・配信に要する所要時間の短縮をはかる、e-learning 作業を担当する事務職員を強化する等が今後必要である。これによって、他のクラスターのコアセミナーを受講したかった等の大学院生からの意見に応えることができると考えられる。

F. その他

③積極的な情報提供体制の確立

●東京外国語大学 総合国際学研究科国際協力専攻

「臨地教育実践による高度な国際協力人材養成」の事例 <人社系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

本G Pのホームページを立ち上げ、国際機関へ長期インターンシップに派遣した学生の月次報告書を掲載するなど、情報の提供に努めた。

しかし、本G Pの活動全体について、産業界も含め、より広く社会の理解を得ることは難しかったと思われる。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

学生の派遣・指導に主眼を置いた情報提供、アピールが中心となり、広く社会に対する広報戦略を練り上げ、実施するゆとりを欠いていたことが主な要因である。またどのような方途・媒体で社会に十分なアピールができるかについての理解を欠いていたことも、要因のひとつと言える。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

本学が、産業界も含め、より広く社会にアピールするための発信ツールを持っていれば、よりよい結果を導けたと思われる。現在、本学の広報誌に本G Pの活動に関する記事を掲載し、できる限り広汎にアピールするように準備している。

F. その他

④その他

●京都大学 地球環境学舎

「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」の事例 <人社系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

本教育プログラムでは「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」というコミュニケーション能力、およびそれに参画する学生のマネジメント能力の育成を目的とした。プロジェクトの成果として、これらの能力育成のためのプロジェクトワークにすべての学生が参加してはいるが、こういった類の能力向上を定量的に証明する方法が確立できておらず、効果を数値データとして表すことが難しい。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

具体的な成果として、分野横断型の修士論文研究の数自体は増加しつつあるが、サンプル数が少なく学位論文の質自体を評価することが難しいこと、コミュニケーション能力やマネジメント能力は、数値データとして評価することが難しいことが要因として挙げられる。そのため、修了生のアンケートにおいては概ね高い評価がなされているが、能力の向上については十分な評価にいたっていない段階である。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

学生の主体性を確保しつつも、各プロジェクトワークに教員がオブザーバーとして参画することによってプロジェクト活動の質の向上を図る、また成果発表会の公開など、質の向上に向けた取組みは一定の成果を上げたと考えられる。その一方で、「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」がどの程度達成できたかの明確化については上述したように課題が残り、今後の展開の中で方策を検討している。

●愛媛大学 医学系研究科医学専攻

「地域・大学一体型先導的研究者育成システム」の事例 <医療系>

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

大学院医学専攻の根本的な目標は、医学・生物学あるいはサイエンス全般の進歩に貢献し、地域医療の高度化・効率化を果たし、国民の健康増進に明確に寄与できるような次世代の指導的人材を育てることである。この目標を象徴するスローガンと

して愛媛大学医学部/医学系研究科では「患者から学び、患者に還元する医学・医療」を掲げているが、このスローガンに合致するような大学院教育を成し遂げることが困難であった。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

大学院G P予算によって大学院は活性化、定員割れは解消、研究業績も増えた。しかし、全般的には「ある程度の年齢になったから、そろそろ学位を取ろうか」という臨床医の学位取得を促進したに過ぎないと感じられる。この3年間での学位取得者、あるいは、その研究業績をみて、医学・生物学の進歩に明確に貢献し、次世代を担う研究者・指導者が育った、ということは難しい。大学院生の年齢は概ね30才を超えており、多くに家族があること、大学院入学の目的が学位取得に殆ど限定されていること、将来にわたって大学人として生きていく意志はない大学院生が大部分であること、などに起因する困難である。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

医学部独特の慣習として、学部卒業後臨床経験を積み、年余を経て始めて大学院医学専攻に入学するというものがある。この慣習では大学院入学者の年齢が高すぎて、医学生物学の進歩に貢献する若い人材を育てるのはそもそも不可能である。医学部は優秀な理系高校生を独占しておきながら、基礎医学・生物学研究者/教育者の育成を怠ってきた。これは、サイエンスに対しても国家国民に対しても大変重大な背任であり、深刻な反省が必要である。このことを反省し、大学院教育の根本目標を達成するために、愛媛大学独自の予算措置【愛大G P】および文科省予算【医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成】を受けて「医学科大学院」制度を構築・推進し、学部1年生からの人材育成を進めている。

《非公表プログラムの事例》

A. コースワークの充実・強化

①人材養成目的に沿った科目構成の整理

●事例 1

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

コースワークは現代社会が大学院修了生に要求している能力を身に付けられるように構成したが、多くの学生がなぜそのような科目を履修しなければならないかを理解できていなかった。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

実社会においてはある程度の幅広い専門知識が必要であることは複数回説明しているものの、学生は興味のない専門分野の科目を勉強しながらいないことと、一部の指導教員は自身の研究室での研究に役に立たない知識や技能の修得には前向きではないことで、しっかりと理解しようと思わなかったことが要因と考えられる。その結果、毎年それらの科目の継続には複数の教員から強固な反対意見が出された。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

実社会では、大学院修了生にどのような能力を期待しているのかを企業等のアンケート結果などを示し複数回説明した。しかしながら、それらを履修していれば就職が良くなるわけではなく、幅広い専門知識修得と就職に直接結びつかないため、説得力あるものではないと思われた。大学院生や教員が日頃から実社会と頻繁に交流する仕組みをもっと構築することが必要であろう。以下に学生からの感想の例を示す。「有機を専攻している人にはいいと思うが、私のように有機から離れている人には非常につらい授業だった。」「今の自分の研究にどう結び付ければいいのかわからない講義でした。一般常識として考えればいいのでしょうか。」

A. コースワークの充実・強化

②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実

●事例2

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

研究科共通基礎科目を再編し、そのe-ラーニング化を進めた。一部で既にe-ラーニング教材による教育・単位認定が進んでいるものの、予定した期間内に十分な数のe-ラーニング教材を準備することが困難で、また複数言語への対応（具体的には英語化）が遅れた。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

事業発足時、我々には限られた予算内で効果的な教育を可能とする電子教材作成のための機器やノウハウの蓄積がなかった。効果的な教材の開発には専門家との緻密な打ち合わせや専門業者への委託などが考えられ、実際に専門家の講演会等を通じてノウハウの一部を吸収し、教材開発の助けにしようとしたが、それだけで十分とはいえなかった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

効果的な教材の開発には専門家との緻密な打ち合わせや専門業者への委託などが考えられるが、それだけで相当の予算を当初から確保する必要がある。また実際に専門家の講演会等を行い、ノウハウの一部を吸収し、それを参考に教材開発の方針を策定しようとした。それによって科目が再編され、スタートラインとしての教材作成にはこぎつけたが、それだけで十分なノウハウを得たとは言い難く、開発に時間がかかったほか、教育内容の見直しへの対応、複数言語化など、課題があった。

A. コースワークの充実・強化

③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実

●事例3

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

大学院教育の実質化と国際化を進めるために韓国の大学との連携を強化し、韓国内の複数の大学において短期研修を実施したが、本学の修士教育プログラムとの単位互換制度の導入が困難であった。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

- ・韓国における類似するプログラムが学士と社会人対象のプログラムに特化したものが多く、大学院課程レベルにおいて類似するプログラムを実施する大学が少なかった。
- ・短期研修では、韓国語の日本語通訳による授業が中心となり、英語による教育プログラムを実施できなかったため、単位互換を含む教育システムの構築が出来なかった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

本教育プログラムの国際化の意義は極めて大きいものであるが、類似する教育プログラムを実施している韓国との大学に限らず、MBAやMOT教育で実績のあるアメリカ合衆国を含む英語圏の大学との単位互換を含む連携を視野に進める必要性がある。

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

①FD体制の整備充実

●事例4

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

FDを目的として、学生に対する授業や教育体制に関するアンケートの実施、eラーニング教材を材料とした授業内容の検討、(主に)教員対象の講演会の開催、等を試みた。留学生に対する日本語会話教室充実など教育プログラムの充実を行い、また教員のFDに関する意識向上がある程度できた一方、どのような体系的な取り組みが効果的なのかを検証し、展開していくことが難しく、現在でも取り組み内容について模索が続いている。また例えば講演会では題材をマンネリ化させずに継続的に出していくことに難しさがあった。

苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

要因に関して十分な分析ができていない状況ではない。多くの教員は各自の方式で授業内容の改善等を行ってきていると思われる。特別に新規なことをしなければならないと考えた面があり、それに拘泥したことが要因の一部であったかもしれない。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

多くの教員は各自の方式で授業内容の改善等を行ってきていると思われ、それらをボトムアップ的に体系化することを初期の段階では考えるべきで、トップダウン的に新規なことを考えようとするべきではなかったかもしれない。

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

●事例5

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

本事業では、実施したプログラムについて、参加した大学院生や若手研究者による評価、さらに成果報告書に基づく外部有識者による評価、プログラム実施委員会による自己評価を行うことによって、教育効果や事業成果の検証とプログラムの改善を図った。これらによって本学学生のニーズを反映したプログラムの改善は相応に行うことができ、教育効果の向上につながったと考えられる。しかし、本事業の重要な目標である海外での人材育成に向けた問題点の抽出と的確な改善は、助成期間内に行うことができなかつた。本来教育効果の検証と改善は、PDCAサイクルに基づき組織的に実施すべきであり、こういった研究科横断型で国際的な教育プログラムの場合、多角的かつ国際的な背景を考慮した教育効果の検証と改善が必要であるが、これを効果的に実施する体制の構築が助成期間内には十分にできなかつた。一方、本プログラムにおける人材育成に関する成果の検証は、育成された人材の社会における活動を指標とすべきであり、今後長期的な視野さらには国際的視野に立った検証を行う必要がある。

苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

本事業では、PDCAサイクルによる教育効果の検証と改善の一環として、参加した4ヶ国の学生や若手研究者に対するアンケートや面談による教育効果の検証を行った。しかし、助成期間中に海外の参加者のニーズを的確に反映するプログラムの改善はできなかつた。これは、アンケートや面談に用いたプログラムの教育効果に関する評価基準や観点の設定が適切ではなく、これらの参加者のニーズの抽出が十分にできなかつたことに原因があると考えられる。今後プログラムを継続する上で、このような評価基準や観点の見直しを行い、有効な教育効果の改善を図る予定である。また、本プログラムにおける人材育成に関する成果を検証するために、国際的な連携による検証体制を維持し、長期的かつ国際的な視野に立った教育効果に関する継続的な情報収集を実施する。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかつた場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

本事業では、計画立案時にプログラム実施委員会を中心としてPDCAに基づく教育効果の検証と改善を行う体制を構築した。しかし、検証方法や検証に必要な教

育効果の評価基準や観点については、助成期間中大きな改善は行わなかった。これが原因で、多角的かつ国際的な背景を考慮した教育効果の検証が十分に行われず、特に海外連携研究教育機関における人材育成のニーズを反映した改善ができなかったと考えられる。事業終了時に行った海外のプログラム担当者に対する面談でプログラム内容に関する問題点の指摘や要望が多数寄せられたことは、検証・改善体制が十分に機能していなかったことのあらわれと言える。このような問題を回避するためには、計画立案時に、海外プログラム担当者や有識者の意見を容れて、プログラムにおける人材育成の目標や教育内容に合った適切な教育効果の評価基準や観点を設定し、これに基づく検証・改善体制を構築することが重要である。今後本プログラムを継続するにあたり、早急にこのような体制構築に努めたい。

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

●事例6

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

国内企業等でのインターンシップを計画し、県庁・市役所における協議を進め、市環境保全課における環境（森林・水・大気等）分野のインターンシップの枠組みを形成することができたが、補助期間内に派遣することはできなかった。

苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

実施時期、本プログラム学生の研究テーマや学修計画との適合・調整、言語能力（日本語運用能力）等が課題となり、結果として実際の学生派遣には至らなかった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

結果的には実施に至らなかったが、①体系的な環境観測手法、②環境資源の管理方法・システム、③資源利用・評価（廃棄物処理やごみ問題等含む）、④環境汚染対策等における日本の先進事例等を修得するという枠組みをインターンシップ先と構築することができた。今後は、本学学生の在籍期間が2年と短いため、インターンシップ先とのマッチングを入学直後から検討・調整していくこと、本学の学生への言語対応が可能なインターンシップ先開拓等が必要である。

E. 学習・研究環境の改善

⑤その他

●事例7

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

当初計画予算がぎりぎりであったため、途中年度から資金的な困難が生じた。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

特任教員は基本的にプログラム期間中は継続採用されることが前提であるにも係わらず、途中年度から大幅な予算削減があった。その結果、特任教員の給与を相当に削減したが、教育用実験経費などが十分ではなくなった。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

予め減額を見越して予算計画を立てて置くべきであった。特任教員はモラルハザードを起こすこと無く良く教育指導を継続したため、学生からは特に不満は出なかったが、すでに雇用した特任教員の給与については同経費を保証した上で、最低限の教育が行えるよう予算配分があれば良かった。

F. その他

①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等

●事例 8

具体的に何を実施し、何が困難であったのか

優れた実務家、研究者を養成するために、社会人、学部の学生を問わず多くの人々に受験、入学してもらうことを期待していたが、本プログラム導入後、新規に博士前期課程に入学したのは社会人学生が数名であった。

苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか

社会人で入学した3名はいずれも職場の了解をえて、研究休職をとったうえで本学で学んでいる。社会人にとって2年間（博士前期課程）ないし3年間（博士後期課程）の時間をかけて研究を進めていくことは時間的、金銭的な負担が大きいようであり、職場や社会のさらなる理解が必要であると考えられる。

どのように対応し、そのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか

本プログラムに参加する教員が積極的に自治体や企業等に働きかけをおこない、パンフレット等を配布するなどの活動を行った。

IV. 本プログラム支援への感想、ご意見等について

国際機関での長期インターンシップは、これまで大半の日本人学生にとって敷居の高いものであったが、これを機に、国際機関で勤務することを現実的な選択肢とする学生が増加し、また日本全体でも国際機関でのインターンシップへの認知度が高まることが期待できる。こうした点で本プログラムの意義は高いと考えている。

一方、国際機関でのインターン採用人事の現場では、個人的なコネクションが重要な役割を果たす側面もあるため、大学としてそうしたコネクションを持つ教員の努力や人脈を大切に、取り組む必要があると考える。

有職者の高度専門教育に対する社会的ニーズの大きさは感じながらも、専攻単位では実施できなかった体系的な有職者のための高度専門教育プログラムを、大学院G Pプログラムの支援の下で導入することができた意義は極めて大きい。本専攻で導入したプログラムによって、ビジネス・ドクター育成に関する重要性和将来性が本専攻でも再認識され、既存の博士課程教育とは異なる新たな有職者教育モデルを構築することができた。学内・外に対しても、ビジネス・ドクターという新たな教育ニーズを明示することができた。ただし、有職者が博士号を取得するためには博士課程前期から通算すると10年弱の期間を要するケースが多く、3年間のプログラム導入期間に長期的な教育体制を構築する難しさを感じた。また、その意味でも1年目のプログラムをできるだけ早い時期にスタートできる体制を整えられると大学院G Pの有効性が高まると思う。

本推進プログラム支援においては、海外や学外におけるプロジェクトワークやフィールドワークを多方面かつ柔軟に支援をいただいた結果、ベトナム等におけるインターン研修、フィールドワーク、ミニ・プロジェクトワークの実施を通して、産業界との連携、文理融合の教育体制を立ち上げることができ、感謝を申し上げる次第である。

産学連携や文理融合の教育体制においては、特に本プロジェクトで対象としたコミュニケーション能力やマネジメント能力に関しては、学生による活動や成果の評価が非常に困難であることから、評価体制・評価基準を事前に明確にすることが重要である。また、指導教員の目が届かない時間が多くなることから、学生や受入機関からの意見聴取を徹底し、提供するプログラムの質向上に地道に取り組むことが重要であると考えている。

本プログラム支援によって、本学の修士課程の専攻・コースを横断する形で、小学校英語活動の指導者・研究者を養成する教育プログラムを開設できたことは、たいへん大きな意義があったと考える。

まず、取組の開始当初において、外国語活動の指導者・研究者の養成を、大学院の教育プログラムとして実施している大学はほとんどなかった。したがって、教育プログラムを開発するための国内外の調査研究を実施しながら、他大学に先駆けて取り組むプログラムとなった。このことで、「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」、「実践力に優れた新人教員の養成」、「教育実践学の推進」、「教師教育の先導的モデルの構築」、「教育研究成果の国内外への発信」という本学の5つのミッションを体現し、併せて学校教育現場のニーズに応えることが可能になった。

また、異なった専攻・コースに所属する学生が、小学校における外国語教育という課題のもとプログラムを受講し、指導者や研究者としての力量形成を行うことができたことで、学内に新たな学びのコミュニティが形成され、修士課程の教育研究が活性化された。こういった学生の学習や研究を支援する学習環境を整備できたことも大きい。

以上のことは、今後、教育改革に取り組む他大学の参考事例になると考える。

一方、本学の3年間の取組を反省的に振り返ると、修士課程のコースを横断する教育プログラムを開設できたものの、外国語活動・英語教育という一領域を中心とした取り組みであったため、結果的に、当該領域に関わる一部の教員への負担が過剰となってしまったことも否めない。また、本プログラム支援期間終了後も教育プログラムを持続するために様々な方策を検討する必要性が出てきている。今後は、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」のような国による支援終了後も持続可能になるよう配慮した大学改革の取組の設計と実施が重要であると考えられる。

新たなプログラムを立ち上げるには、予算と人的支援が不可欠である。この意味で本プログラムへの支援は大変有効であり、本研究科では、支援によって、大学院教育の新たな分野を切り開くことができた。一方新たなプログラムゆえ、すべてを首尾一貫整える事は難しく、臨機応変に対応する必要がある。これには、研究科全員の意識がプログラムを成功させ、有意な人材を育成することに対しての、共通認識を持つ必要がある。この意味では、新たなプログラムの導入はそれ自体がFDになっており、既存の専攻プログラムの見直しにも有効である。この試みを、支援終了後もいかに大学内で持続させるかが今後の課題である。学生及び社会のニーズと、大学内の提供能力（予算・人的資源等）を十分考慮して、経験を生かす形で積極的にすすめることが望ましい。

今回の大学院G Pは、大学院における大学院生のための教育研究活動体制整備を増進させるために大変効果的なプログラムといえます。そして、その効果を万全なものとするためには、大学当局の全面的な理解と支援体制の構築が不可欠です。それらの点で十分な環境を整備することができた本学では、初期の目標の多くを達成することができました。このように、大変有意義な大学院G Pプログラムは、今後もより一層拡充して頂くことが、我が国の大学院教育の高度化にとって不可欠なものと考えられます。

本プログラムのような支援を実施していただくことで、従来になかった取り組みに着手できるようになったことは非常に大きな意義をもつものと考えます。とくに、国内外でのフィールドリサーチや研究発表を学生が希望しても、現実にそれを実施しようとなると様々な困難が生じてくる。そのようなとき、本プログラムが存在したことで、本研究科の学生はさらに見聞をひろめ、研究を深める貴重な機会を得ることができました。取組責任者として、心からありがたいと感じた次第である。

他方で、実質2年半の支援期間直後に学生数や修了者数などを事後評価の基準に入れているのは、大きな疑問が残る。セミナーの実施回数や論文の本数など、比較的短期に成果が出てくる数字もあり、事後評価の重要性は深く認めるところである。しかし、一人の学生が修了するまで2年、3年かかる大学院において2年半という支援期間が妥当なのかという点も含め、あらためて検討する必要があるように思われる。

この支援を受けたおかげで非常に大きな成果を上げることができ、感謝している。しかし、教育プログラムは継続して行わないとその成果は限定的である。大学は本プログラム期間終了後も数名の海外派遣支援を2年間実施することを計画しているが、必ずしも十分とは言えない。本専攻でも大学院生の英語力を維持・向上させるために必要な教育資金の工面も検討している。

本プログラムで播かれた種が開くためには恒常的な支援が不可欠であるが、大学の予算にも限りがあり、大学のみで十分な支援を継続することは容易ではない。非常に大きな教育成果を生み出した「組織的な大学院教育改革推進プログラム」あるいはこれに類する支援プログラムがなくなってしまったのは非常に残念である。

本教育プログラムへの3年間の支援のお陰で、新たな教育改革のトライアルが実施出来、幾つかの教育改善が行えたのみならず、沢山の問題点も明確になった。組織全体での研究論文指導体制や学生評価や外部評価等に基づく講義改善などは十分に実のある取組みとなった。その反面、社会のニーズに大学の教育がどれだけ応えられるかが今後の高等教育の鍵であるにもかかわらず、それを理解できる教員はそれほど多くないことも分かった。しかしながら、このトライアルで教員の意識は少しずつ変わりつつあることも随所に感じられた。今後も、大学が実社会との交流を密にし、社会が要求する人材が輩出できる教育のための改革を継続し続けなければならないであろう。

このようなプログラムは、教育改革を活性化するという点では大変有効であると感じるとともに、採用して頂いたことに心より感謝する。学生は、自専攻の修了要件を満たすとともに、負担は増えるが新しい教育プログラムが提供するコースに参加することに対して積極的であった。しかし本教育プロジェクトに限らず、研究プロジェクトでもそうであるが、特任教員は、如何に良い教育・研究を行っても次の雇用が保障されないため、大変厳しい立場で仕事をしなければならない。このことが、全体として大学の教育・研究力を削ぐ方法に働く要因ともなっている事実は否めない。本GPの場合は、運良くリーディング大学院の教育プロジェクトに繋ぐことができたが、教育改革には長期的視点と継続性が必要である。大学のミッションの定義や大学改革についても議論が高まっているが、大学の活力の原点はそこに居る人材の意欲であり、不安定な若い研究者の処遇が現在の最大の問題である。今後このようなプロジェクトが短期間に繰り返されるとすれば、研究者をプールして雇用できる体制を造り、そこから様々なプロジェクトに主体的に参画できるようなシステムが必要であろう。また異分野融合を進めるためには、専門性に特徴を持った大学同士の共同大学院を現実的なものとするための国の定める制度の改革についても、検討を進めてゆく必要があるように思われる。

本プログラムを契機として、当研究科ではこれまでの大学院教育の在り方を一部大きく変える思い切った施策を実施し、それに伴い研究科内で専攻間の連絡を意識的に密にした。その結果、意義の大きな教育改革が実現できたと感じており、その点で本事業による支援に感謝している。一方で、プログラムの継続期間が3年に限られる点には、問題を感じざるを得ない。本プログラムでは大学院への入学から学位取得まで、標準修業年限で5年の教育課程を想定したものであり、3年間のプログラムでは、1年次入学の学生が修了して学位を取得するまでの効果を検証することすらできない。大学院の教育改革を支援するプログラムであれば、最低でも5年間、効果の検証までを含めればさらに長期の一貫した支援が不可欠であり、この点は今後是非検討いただきたい点である。

1) 本取組を実施することにより、日本人学生のコミュニケーション能力としての英語活用力が向上し、行動規範としての外国滞在経験、外国人との交流の積極性を高め、学びの動機・インセンティブとしての海外研修を置いた。専門研究の遂行環境と平行した形で、これら国際化環境を整えることが、大学院教育の国際化、ならびに高度プロフェッショナル人材、高度グローバル人材の育成に極めて有効であることが示された。昨今、日本人学生の内向き性向が指摘されているが、本取組を通しての印象では決してそのようなことはなく、キャリアパスへの情報提供を背景に、経済的支援と英語力の向上支援を適切に行いさえすれば、学生は喜んで国際交流を進めることが証明された。さらに、この意識は、教員だけでなく学生間にも共有され、上級生は下級生に国際交流の重要性を説くようになった。経験的ではあるが、研究室内の国際交流の経験者の割合が3割を超えると、研究室全体の国際化が著しく進展するという意見が得られた。このため国際交流プログラムの立案や運営を行い、国際的な大学間連携推進、また部局独自の海外派遣、受入れプログラムを企画する組織が研究科内に必要と思われる。

本取組の分析より、日本人大学院生の英語各基礎能力が、リーディング>ライティング>スピーキングの順に大きな差異があり、かつまた学生間のばらつきが極めて大きい、大学入学時点よりも英語力が低下している日本人大学院生がいる実態が分かった。学生の英語論文校閲の添削状況から、基礎的なライティングの誤りが多数あることが分析された。英語力のばらつきの大きさから、均一な専門教育がかなり難しいことも分かった。教員の英語力にもよるが、英語による専門科目実施の経験から、半数以上の日本人大学院生には、明らかに日本語による専門教育の方が効率的であり、均一に行えることが言える。

これらの知見により、大学院レベルの専門科目の履修には、一定水準以上の英語力が必須であり、大学院入学前から獲得することが求められ、まずは学部生時代からの継続的な英語力の向上（少なくとも維持）のために、語学授業のない学部3、4年次の語学プログラムの開発が課題となろう。また、TOEFL、TOEICに基づく大学院入試英語試験と、各種海外プログラムに関する学部生への周知から、英語力向上の動機付けを行うことができると考える。

2) 教育データベースやポートフォリオ、チャートは、「教育の見える化」に大変有効である。ICTで行ってもよいが、古典的に紙ベースで行うものだけでも十分効果はある。大学院課程だからと言わずに、中等教育が行うようなメソッドであっても、良いものは良いと活用すべきである。

3) 大学教育改革に関する各種プログラムが一堂に会する「文科省大学教育改革フォーラム」は、教育改革の熱い有志が有益に情報交換できる数少ない機会であり、当プログラムもそのような同志から多数の建設的コメントを頂戴した。プログラムの実施中かどうかに関係なく、このようなフォーラムがあれば、各大学は積極的に参加することをアドバイスしたい。

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」からのご支援によって、本学の博士後期課程の教育プログラムの改編が前進したことに對して、ここに深く感謝の意を表すものです。

世界のフロントランナーの地位に辿り着いた日本が、今後とも世界を相手にした競争に勝ち抜いて持続的な成長を続けるには、やはり科学技術イノベーションを創出できる最も高度な人材、すなわち博士号を持った技術者の育成を産官学が協力して一層強化していかなければならないと思っております。

ところで、日本の大学進学率約 50%は、世界水準からすると余り高いものではありません。ましてや大学院への進学率となると、公表されている調査データによっては若干異なるものの、欧米に比べて人口当たりの大学院生の割合は約 1/2 から 1/3 でしかありません。これは、博士後期課程の学生に限っても同様な状況にあります。一方でアジアに目を向けても、人口当たりの博士号取得者数では、すでに 2000 年頃の時点でお隣の韓国に追い抜かれました。また、中国も自然科学系の博士号取得者数は、年間の輩出率において急伸びしていて、既に日本の 3 倍以上になっています。

博士号を取得した技術者が、危うい技術立国日本の将来を救うと言ってしまうのは、いささか言い過ぎかもしれません。しかし、「末は博士か大臣か」と言われたひと昔と違って、学者の代名詞だった博士号が、今や自立して知的資源を創出できる高度な能力教育を受け、その資質を持った人材を意味するようになり、学問の世界だけではなく、広く社会の発展に貢献する高度な人材を示す時代になったことは揺るぎ無い事実だと思います。こうした人間社会の進歩に對して、日本が世界の流れに乗り遅れているのではないかということがとても心配です。

現在経済危機に瀕している欧州で、一人気を吐いているドイツでは、日本よりも大学進学率は低いものの、人口当たりの博士号取得者が日本の 3 倍近くいます。その国家リーダーであるメルケル首相が、理論物理学の博士であることは、お国柄もあるかもしれませんが、新しい時代と感ずるのは私だけではないと思います。

大学も大学院の有り方を現代の社会のニーズに合わせて変えていく必要があります。その大学院教育改革における大きな課題の一つは、やはり研究者育成に偏重していた博士後期課程の教育プログラムを高度な能力を以て社会で幅広く活躍する高度人材の育成も取り込んだものに改編することにあるのではないのでしょうか。「産業界との接点が少なく、研究者養成のみの要請になっている」、「企業活動に必要な実践的な研究システムに對して欲しい」、「高度な専門性に加えて、人間関係能力や広い視野等の人間力について教育して欲しい」、「基本的なコミュニケーション能力と合わせて、ゼネラリストやマネジメントの側面も重視して欲しい」というような意見に集約されるように、これまでの博士後期課程の教育プログラムは、産業界で歓迎される高度人材育成の要望からほど遠いものになっていることは明らかです。

こうした大学院教育改革を産業界に広く理解して貰うことにより、大学が博士号を持った優れた高度な技術者人材の育成機関として再認識されるよう努力し続けることが、これまで築き上げた技術立国の地位から転げ落ちないように日本を救う手段の一つだと考えます。

大学院教育は、まだまだ大きな可能性を秘めていると思います。一つには、修士論文作成の前後で学生がめざましい成長を見せること、また一つには、大学院生が学部学生と比べて勉学に対する意識を格段に強く持っていることからです。従いまして、本プログラムの大学院教育を高めていこうという方向性には強く賛同するものです。また本プログラムが、学生に根本的な力をつけさせることを目指しているように思われる点も高く評価いたします。

一方、それではどの様にすれば大学院教育が向上して優秀な人材が育成できるようになるか、ということについては、改革は必要ないという考えから様々な改革案まで、非常に意見が分かれ、組織としてある一つの方向に踏み出すのは大変困難です。この困難は本プログラムの支援を受けたか否かに関わりません。誰もが納得でき、効果がはっきり見える改革案というのは、おそらくあり得ないでしょう。

それでも何らかの改革を目指す場合には、その内容についてあらかじめ深く研究することと合わせて、組織内でオープンな議論を行っておき、反対意見や消極的意見をできるだけ取り込んだ内容に練り上げることが効果的かもしれません。さらに、教育改革を制度として実現するには、組織内の信頼関係、人間関係、政治力、といった要素がやはり必要になると考えられます。結論として申し上げるなら、日頃から様々な人々と接して、それぞれの批判に対応した多面的な説明ができるように改革案を練り上げ、その上で強い意志を持ってその実現に努めるしかないのではないのでしょうか。

本プログラムに採択していただき、本学の理工学研究科の理学と工学にまたがる3専攻の連携協力によって、理工横断型人材育成にかかわるさまざまな横断プログラムの推進に取り組むことができました。うまくいった事業もあれば、なかなか難しかった事業もありましたが、貴重な経験をさせていただくことができ、感謝しております。もともと、それぞれの専門分野だけに閉じこもらず、理工双方の発想と手法に触れる機会を持つことで、視野の広い理工横断型人材へと育ててほしいと願う息の長いプロジェクトであると考えています。今後も、学生及び教員に無理のない範囲で、この事業によって進めてきた理工連携プログラムの推進を地道に進めていきたいと考えております。

教育に関する取り組みにおいてもPDCAサイクルを形成することが求められるが、一般に大学院教育の成果を正確かつ定量的に検証することは非常に難しいため、大学院生が関与した研究成果に関する情報収集や卒業後の進路調査等を組織的かつ経時的に実施し、データベースを構築することが望ましい。

大学院生のRA雇用による経済的支援や異なる組織や専門領域との研究交流については、大学院生の評価がきわめて高く、これらのニーズに継続的に応える工夫が必要である。

本プログラムで良かった点は、指導体制の拡充と教育環境が整備されたことです。これにより、大学院生のひとりひとりが積極的かつ実質的に授業に参加し、関連する研修会や研究会などに参加し、自ら企画に参加することができるまでに成長することができました。また、国際学会での研究成果発表や国外でのフィールドワークの経験が、英語への苦手意識を払拭し自信となり、国際化に貢献できました。こうした内容、経過、成果等については、ホームページを作成し情報の閲覧を可能にしましたが、入学志願者増員には至らなかったことが課題として残りました。セミナーや講演会後の参加者へのアンケート調査では、講演内容およびディスカッションなどへの評価は高いのですが、大学院への履修については興味・関心はあるものの現在は考えていないとの回答が多く、キャリアアップへのハードルを高く認識している人が多いように思われました。改善策としては、魅力ある就職先の確保、あるいは囑望されるような職業への変革が必要と考えます。本プログラムの支援期間終了後においても、セミナーやシンポジウムなどを開催し、キャリアアップしたスペシャリストの職場での活動の在り方やその活用法について、管理者やスペシャリスト、ジェネラリストやその他の多職種を交えた検討会や調査を継続する計画です。

大学改革が叫ばれて少子高齢化など社会構造の変化の大きな潮流の中に大学は生き残りをかけています。特に我々は、国際的な教育改革の取組みを進めています。改革の中身も大切ですが、網羅的ではなく焦点をはっきりさせた活動改革が求められている様に思います。大学評価は基本的には教育のみではなく研究成果が問われます。従ってこの大学院レベルでの教育は将来の研究者養成だけでなくレベルの高い研究を行い社会に貢献することの大切さを育む上でも重要と思っています。これがひいては将来の大学の研究成果にも結びつくものと思います。

《 大 学 別 索 引 》 (五 十 音 順)

大学名	分野	研究科・専攻名	プログラム名称	頁番号
青山学院大学	人社系	国際政治経済学研究科	グローバル・エキスパート養成プログラム	P 8 P 21 P 24 P 83 P 93
愛媛大学	医療系	医学系研究科 医学専攻	地域・大学一体型先導的研究者育成システム	P 19 P 56 P 67 P 76 P 99
大阪大学	理工農系	基礎工学研究科 システム創成専攻	システム創成プロフェッショナルプログラム	P 31 P 42 P 46 P 93
	医療系	薬学研究科 生命情報環境科学専攻	健康環境リスクマネジメント 専門家育成	P 17 P 58 P 64
岡山大学	医療系	医歯薬学総合研究科	ART プログラムによる医学研究者育成	P 33 P 54 P 96
関西学院大学	人社系	文学研究科 総合心理学専攻	国際化社会に貢献する心理科学 実践家の養成	P 10 P 40 P 50 P 74
九州大学	理工農系	システム情報科学府 電気電子工学専攻	5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成	P 27 P 35 P 51 P 89
九州工業大学	理工農系	工学府	プロジェクト・リーダー型博士技術者の育成	P 15 P 33 P 52 P 91

大学名	分野	研究科・専攻名	プログラム名称	頁番号
京都大学	人社系	地球環境学舎	環境コミュニケーション・リテラシーの向上	P 23 P 39 P 83 P 99
京都工芸繊維大学	理工農系	工芸科学研究科 造形工学専攻、 造形科学専攻	建築リソースマネジメントの人材育成	P 26 P 42 P 62 P 84 P 90
熊本大学	理工農系	自然科学研究科	イノベーション創出のための大学院教養教育	P 16 P 52 P 66 P 75
久留米大学	医療系	医学研究科	感染制御看護師（ICN）養成プログラム	P 11 P 29 P 53 P 85
國學院大学	人社系	文学研究科史学専攻	高度博物館学教育プログラム	P 9 P 40 P 88
佐賀大学	理工農系	農学研究科	高度な農業技術経営管理者の育成プログラム	P 15 P 45 P 54
産業医科大学	医療系	医学研究科	国際産業医学研究者育成教育イノベーション	P 22 P 65 P 94
静岡大学	人社系	人文社会科学研究科 臨床人間科学専攻	対人援助職の倫理的・法的対応力の育成	P 13 P 21 P 38 P 81
首都大学東京	理工農系	理工学研究科 数理情報科学専攻	理工横断型人材育成システムの再構築	P 17 P 48 P 64 P 79 P 82

大学名	分野	研究科・専攻名	プログラム名称	頁番号
総合研究大学院 大学	理工農系	物理科学研究科 機能分子科学専攻	研究力と適性を磨くコース別教育プログラム	P 14
				P 36
				P 50
東京外国語大学	人社系	総合国際学研究科 国際協力専攻	臨地教育実践による高度な国際協力人材養成	P 38 P 98
東京工業大学	理工農系	生命理工学研究科 生物プロセス専攻	国際的な理工系バイオリーダーの育成	P 30
				P 36
		情報理工学研究科 計算工学専攻	情報学と生命医学の発展的融合教育の新展開	P 13
				P 24 P 55 P 77
徳島大学	医療系	医科学教育部 医学専攻	医療系クラスターによる組織的大学院教育	P 18
				P 28
				P 48
				P 79
				P 91
				P 97
長崎大学	医療系	医菌薬学総合研究科 熱帯医学専攻	国際連携による熱帯感染症専門医の養成	P 59 P 68 P 69
奈良先端科学技術 大学院大学	理工農系	物質創成科学研究科 物質創成科学専攻	新領域を切り拓く光ナノ研究者の養成	P 26
				P 47
				P 63
日本社会事業大学	人社系	社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	福祉サービスのプログラム評価研究者育成	P 9
				P 31
				P 60
兵庫教育大学	人社系	学校教育研究科	小学校英語活動指導者・研究者の育成	P 7
				P 56
				P 60
				P 73
横浜国立大学	人社系	国際社会科学研究所 企業システム専攻	ビジネス・ドクター育成プログラム	P 6
				P 44
				P 66
				P 78
				P 87

大学名	分野	研究科・専攻名	プログラム名称	頁番号
立命館アジア 太平洋大学	人社系	アジア太平洋研究科 国際協力政策専攻	アジア太平洋の環境保全開発リ	P 11
			ーダー育成	P 41
				P 61

《参考 1. 組織的な大学院教育改革推進プログラムの概要、目的等》

事業の概要

対象

国公立大学における大学院研究科専攻（博士課程、修士課程）の人材養成目的及びこれまで実施してきた教育取組を踏まえた、教育プログラムが対象

申請の単位

人材養成目的が学則等により定められており、当該目的を達成するための体系的な教育課程が編成されている単位（原則として研究科又は専攻）

公募の範囲

全ての学問分野（「人社系」・「理工農系」・「医療系」に区分）が対象

事業規模・支援期間

年度毎に1億円を上限とし、1件当たり年間5千万円（平成21年度は4千万円）を上限に、3年間の補助を実施

予算額

平成19年度	3.5億円
平成20年度	5.1億円
平成21年度	5.7億円
平成22年度	2.2億円
平成23年度	7億円

事業の目的

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（平成19年度、20年度の事業名称「大学院教育改革支援プログラム」から変更）は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進することを目的とする。

《参考2. 平成21年度採択教育プログラム一覧》

(人社系)

整理番号	大学名	教育プログラムの名称	主たる研究科・専攻名	取組実施担当者(代表者)
G001	東京外国語大学	臨地教育実践による高度な国際協力人材養成	総合国際学研究科 国際協力専攻	新井 政美
G002	横浜国立大学	ビジネス・ドクター育成プログラム	国際社会科学研究科 企業システム専攻	泉 宏之
G003	静岡大学	対人援助職の倫理的・法的対応力の育成	人文社会科学研究科 臨床人間科学専攻	松田 純
G004	京都大学	環境コミュニケーション・リテラシーの向上	地球環境学舎	小林 慎太郎
G005	兵庫教育大学	小学校英語活動指導者・研究者の育成	学校教育研究科	山岡 俊比古
G006	青山学院大学	グローバル・エキスパート養成プログラム	国際政治経済学研究科	仙波 憲一
G007	國學院大学	高度博物館学教育プログラム	文学研究科史学専攻	青木 豊
G008	日本社会事業大学	福祉サービスのプログラム評価研究者育成	社会福祉学研究科 社会福祉学専攻	大嶋 巖
G009	明治大学	危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成	政治経済学研究科 政治学専攻	市川 宏雄
G010	関西学院大学	国際化社会に貢献する心理科学実践家の養成	文学研究科 総合心理学専攻	八木 昭宏
G011	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋の環境保全開発リーダー育成	アジア太平洋研究科 国際協力政策専攻	SANGA- NGOIE Kazadi

(理工農系)

整理番号	大学名	教育プログラムの名称	主たる研究科・専攻名	取組実施担当者(代表者)
H001	東京工業大学	国際的な理工系バイオリダーの育成	生命理工学研究科 生物プロセス専攻	北爪 智哉
H002	東京工業大学	情報学と生命医学の発展的融合教育の新展開	情報理工学研究科 計算工学専攻	米崎 直樹
H003	総合研究大学院大学	研究力と適性を磨くコース別教育プログラム	物理科学研究科 機能分子科学専攻	有本 信雄
H004	京都工芸繊維大学	建築リソースマネジメントの人材育成	工芸科学研究科 造形工学専攻、造形科学専攻	中川 理
H005	大阪大学	システム創成プロフェッショナルプログラム	基礎工学研究科 システム創成専攻	占部 伸二
H006	奈良先端科学技術大学院大学	新領域を切り拓く光ナノ研究者の養成	物質創成科学研究科 物質創成科学専攻	廣田 俊
H007	九州大学	5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成	システム情報科学府 電気電子工学専攻	末廣 純也
H008	九州工業大学	プロジェクト・リーダー型博士技術者の育成	工学府	米本 浩一
H009	佐賀大学	高度な農業技術経営管理者の育成プログラム	農学研究科	藤田 修二
H010	熊本大学	イノベーション創出のための大学院教養教育	自然科学研究科	原岡 喜重
H011	首都大学東京	理工横断型人材育成システムの再構築	理工学研究科 数理情報科学専攻	倉田 和浩

(医療系)

整理番号	大学名	教育プログラムの名称	主たる研究科・専攻名	取組実施担当者 (代表者)
I001	大阪大学	健康環境リスクマネジメント専門家育成	薬学研究科 生命情報環境科学専攻	高木 達也
I002	岡山大学	ART プログラムによる医学研究者育成	医歯薬学総合研究科	松井 秀樹
I003	徳島大学	医療系クラスターによる組織的大学院教育	医科学教育部 医学専攻	玉置 俊晃
I004	愛媛大学	地域・大学一体型先導的研究者育成システム	医学系研究科 医学専攻	安川 正貴
I005	長崎大学	国際連携による熱帯感染症専門医の養成	医歯薬学総合研究科 熱帯医学専攻	中込 治
I006	久留米大学	感染制御看護師 (ICN) 養成プログラム	医学研究科	三橋 睦子
I007	産業医科大学	国際産業医学研究者育成教育イノベーション	医学研究科	河野 公俊

《参考3. 取組実施に関するアンケートについて（依頼）》

平成25年1月15日

組織的な大学院教育改革推進プログラム
平成21年度採択大学事務局 御中

組織的な大学院教育改革推進プログラム事務局

組織的な大学院教育改革推進プログラム（平成21年度採択教育プログラム）
取組実施に関するアンケートについて（依頼）

平素より「組織的な大学院教育改革推進プログラム」の実施にご協力いただき、誠にありがとうございます。

各大学におかれましては、本事業の実施状況や成果について広く社会に情報提供されていることと存じますが、昨年度及び一昨年度において、より一層の波及効果を促進することを目的として、補助事業期間が終了した教育プログラムを対象に具体的な内容についてのアンケートを実施し、アンケート結果を基にした事例集を作成いたしました。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会において、昨年度に引き続き、今年度もアンケートの実施及び事例集の作成を行うこととなりましたので、平成21年度に採択され補助事業期間が終了した教育プログラムについてアンケートへのご協力をお願いいたします。

アンケート結果につきましては、今後、同様の取組の実施を検討している他大学への参考となるよう、事例集を作成するなど積極的な情報提供に活用する予定です。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、添付のアンケートにつきまして各教育プログラムの取組代表者にご回答いただき、平成25年2月4日（月）までにプログラム委員会事務局（提出先：daigakuin-jsps@jsps.go.jp）へE-Mail添付にて送付くださいますようお願いいたします。

本アンケートにつきましては、先に通知している事後評価結果には関係いたしませんので、アンケートの趣旨等をご理解のうえ、より一歩踏み込んだ内容をご回答いただけますよう、よろしくお願いいたします。

なお、過去2年間に亘り実施したアンケートを基に作成した事例集につきましては、下記より参照いただけますので、参考にさせていただければ幸いです。

○組織的な大学院教育改革推進プログラム事例集

http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/11_jireishu.html

【提出先及び問い合わせ先】

「組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会」事務局

TEL：03-3263-1740

E-Mail（提出先）：daigakuin-jsps@jsps.go.jp

組織的な大学院教育改革推進プログラム（平成21年度採択教育プログラム）
取組実施に関するアンケート 質問事項及び回答要領

【アンケートの対象・目的等】

- ・平成21年度に採択され、3年間の補助事業期間を終えた教育プログラムが対象です。
- ・本アンケートは、本教育プログラムで実施された事例の詳細を集め、事例集等を作成することにより、今後同様の取組を検討している大学等の参考とし、本事業の波及効果を促進することを目的として実施します。
- ・質問内容は以下のとおりです。
 - 問1 特に効果的であり改善に資した事例について
 - 問2 取組を進めるに当たり困難であった事例について
 - 問3 本プログラム支援への感想、ご意見等について
- ・アンケート調査の結果については、本回答要領 p.3 の項目 A～F の各事項別に整理した上で、特に波及効果が見込まれるものを抽出・整理して公表する予定です。

【記入に当たっての注意】

- (1) 本アンケートは、現在の取組代表者がご回答ください。
- (2) 取組開始から現在までのことについてご回答ください。
- (3) 結果の公表に当たっては、原則として大学名及びプログラム名等を公表する予定としております。ただし、回答内容によっては公表することが適当でない場合もあると思われるため、回答項目ごとに公表の可否を選択することとしています。
大学名、プログラム名等の公表・非公表については、大学としてご判断の上で、ご回答ください。
なお、非公表を選択された場合、大学名及びプログラム名は非公表としますが、回答内容については事例集に掲載することがあります。自由記述の項目について、大学やプログラムが特定されるような固有名詞等の記述にはご注意ください。
- (4) 公表した際に事例の内容が分かりやすいように、自由記述の項目については、できるだけ抽象的な表現を避けるとともに、要点を簡潔にまとめた上でご回答ください。（別添「記載例」参照）
- (5) 問1、問2、問3の各質問については、それぞれの問ごとに回答を抽出・整理してとりまとめ、事例集に掲載することとしています。
そのため、例えば問2の質問に対する回答に「問1の回答にもあるとおり…」等と記入されても、同大学の問1と問2に対する回答が連続して掲載される構成とはなっていないため、参照することはできませんので、ご注意ください。
- (6) 各質問事項及び回答方法については、次ページをご参照ください。

【質問事項及び回答方法】

○問1 特に効果的であり改善に資した事例について

問1-1 本回答要領p.3の項目A～Fの各項目の中から、取組を進めるに当たり特に効果的であり改善に資したことの要素を含む項目を選択してください。(3件以内で選択)

[問1-1]

- ・本回答要領p.3の項目A～Fの各項目の中から、該当する事項を**3件以内**で選択してください。
- ・A～Fの各項目の「その他」を選択した場合は、「※※「その他」の場合の事項」欄に事項を簡潔にご回答ください。
- ・複数の項目にまたがる取組(工夫)の場合は、最も関係の深いものを選択してください。

問1-2 問1-1で選択した事項について、具体的に何を実施したのかをご回答ください。(自由記述)

問1-3 問1-2で回答したことについて、実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったことをご回答ください。(自由記述)

問1-4 問1-2、1-3で回答したことについて、どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのかをご回答ください。(自由記述)

なお、ご回答いただく際、当該教育プログラムの対象となった大学院生からの評価や感想、教育プログラムを経験したことによる大学院生の変化などについても併せてご記入ください。

[問1-2～問1-4]

- ・問1-1で選択した事項ごとに、各問に沿って、選択した事項の内容を具体的にご回答ください。
- ・複数の項目にまたがる取組(工夫)の場合は、選択した項目A～Fの各事項を中心に、併せてご回答ください。
- ※自由記述の項目については、文字数制限はありませんが、できるだけ抽象的な表現は避けるとともに、要点を簡潔にまとめた上でご回答ください。
- ※回答欄の高さは、分量に応じて適宜調整してください。

○問2 取組を進めるに当たり困難であった事例について

問2-1 本回答要領p.3の項目A～Fの各項目の中から、取組を進めるに当たり特に苦労したこと、困難であったことの要素を含む項目を選択してください。(3件以内で選択)

問2-2 問2-1で選択した事項について、具体的に何を実施し、何が困難であったのかをご回答ください。(自由記述)

問2-3 問2-2で回答したことについて、苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのかをご回答ください。(自由記述)

問2-4 問2-3で回答したことについて、どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか、などをご回答ください。(自由記述)
なお、ご回答いただく際、当該教育プログラムの対象となった大学院生からの評価や感想などについても併せてご記入ください。

- ・上記、問1と同じ要領でご回答ください。

○問3 本プログラム支援への感想、ご意見等について

問3 本プログラム支援への感想、ご意見や取組内容を活用して教育改革を検討する他大学へのアドバイスなどがありましたらご回答ください。(自由記述)

【問1-1、2-1の選択肢】

A. コースワークの充実・強化

- ①人材養成目的に沿った科目構成の整理
- ②分野横断的な科目群、副専攻科目群等の充実
- ③国内外の大学との単位互換協定やダブル・ディグリー等による教育課程の充実
- ④社会人、留学生、他分野・他大学からの多様な大学院生に対応した基礎学力補完教育の実施やカリキュラムの提供
- ⑤他分野の大学院生との共同研究の実施
- ⑥その他

B. 円滑な学位授与の促進

- ①複数教員による多面的な指導体制の整備
- ②厳格な成績基準と評価基準の設定や学位授与プロセスの明確化
- ③論文作成支援の充実
- ④多様な学生に対する長期履修制度や早期修了制度の導入
- ⑤ポートフォリオ等を活用した到達度の把握と研究指導の充実
- ⑥その他

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

- ①FD体制の整備充実
- ②大学院生や教員相互のピアレビューでの授業評価による教育指導の改善
- ③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築
- ④その他

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

- ①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実
- ②産業界等、社会のニーズと大学院教育のマッチングを図るための企業等との教育連携
- ③キャリアパス形成を支援するための体制整備や、社会的・職業的自立に向けた情報提供
- ④その他

E. 学習・研究環境の改善

- ①TA・RA制度による修学上の支援
- ②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実
- ③昼夜開講、休日開講などによる社会人学生等への履修上の配慮
- ④ICT技術を利用した遠隔教育の推進
- ⑤その他

F. その他

- ①大学院生・研究者等の積極的な受入・派遣等
- ②国際シンポジウム等の開催
- ③積極的な情報提供体制の確立
- ④その他

記 載 例

○問1 特に効果的であり改善に資した事例について

問1-1. A-①「人材養成目的に沿った科目構成の整理」を選択

問1-2. (問1-1で選択した事項について、具体的に何を実施したのかをご回答ください。)

・〇〇の推進を担う〇〇〇を養成することを目的とし、知識の基盤となる各専門領域の講義として〇〇特論、〇〇特別講義を新たに開講の上、PBL型の演習科目として再編し、〇〇演習、〇〇特別演習を実施したことにより、体系的なコースワークを構築した。

問1-3. (問1-2で回答したことについて、実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったことをご回答ください。)

・知識の基盤となる講義では、〇〇分野において世界的にリードする研究者を講師として招き、講師とは、事前に人材養成目的を理解いただいた上で、重点的に説明をお願いしたい事項について十分に打ち合わせし、本講義が体系的なコースワークに結びつくよう配慮した。
 ・PBL型の〇〇演習においては、ケース教材に海外連携大学である〇〇大学や〇〇大学での先端事例と、〇〇研究所の協力により〇〇を取り入れるという新たな試みを導入した。

問1-4. (問1-2、1-3で回答したことについて、どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのかをご回答ください。)

なお、ご回答いただく際、当該教育プログラムの対象となった大学院生からの評価や感想、教育プログラムを経験したことによる大学院生の変化などについても併せてご記入ください。

・講義の充実により〇〇の理解が促進され、また、PBL型の演習により〇〇が向上したことは、総合的に学生の〇〇〇の強化につながっており、コースワークの構築とそれによる体系的な知識の習得がなされた結果と考えている。なお、本取組に参加した学生によるアンケート結果では、満足度が非常に高いという結果が出ており、さらに学位授与数の増加、減少傾向であった海外留学の増加もみられている。

○問2 取組を進めるに当たり困難であった事例について

問2-1. B-①「複数教員による多面的な指導体制の整備」を選択

問2-2. (問2-1で選択した事項について、具体的に何を実施し、何が困難であったのかをご回答ください。)

・多面的な学生指導を目指し、学生と所属専攻が同じ教員を○名以内、分野の異なる教員を○名以内の計○名とした複数指導体制を整えた。しかし、特に分野や専攻の異なる教員に対して、なかなかプログラムの主旨の理解を得ることができず、適切な指導体制を確立することができなかった。

問2-3. (問2-2で回答したことについて、苦勞したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのかをご回答ください。)

・分野や専攻の異なる関係教員の意志統一を図る方法が確立できていなかったことにより、教員の学生指導における責任の所在が曖昧になったほか、教員により指導方法や発言が異なり、実際に○○○や○○○の実施に支障が出た。

問2-4. (問2-3で回答したことについて、どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していたか適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか、などをご回答ください。なお、ご回答いただく際、当該教育プログラムの対象となった大学院生からの評価や感想などについても併せてご記入ください。)

(結果が望ましい場合)

・問題の解決のため、担当指導教員全員と当該学生を交えた○○報告会を○ヶ月に○回開催することを義務付け、代表者は学生の報告を受け研究進捗状況を確認した上で、指導内容に疑義がある場合は、各指導教員や事務局と調整する機会を設けることにより、きめ細かな指導体制を確立した。その結果、学生からも好評が得られており、○○○が改善するとともに、学業不振による休学や中途退学する学生に減少傾向がみられた。

(結果が望ましいものではなかった場合)

・問題の解決のため、○○を開催し、○○を実施するなどの対応を試みたが、スケジュールの都合等により参加できる教員が少なく、根本的な学生指導の改善には結びつかなかった。当初から、○○などを計画し、○○の体制の確立などを行っていたら、望ましい結果が得られたものと思われる。

また、学生からは、○○○を取り入れて欲しいとの要望もあり、○○改善の観点から取り入れる方向で検討中である。

機関名		整理番号	
教育プログラム名			
取組代表者名			

問1. 特に効果的であり改善に資した事例について

問1-1. 回答要領p.3の項目A～Fの各項目の中から、取組を進めるに当たり特に効果的であり改善に資したことの要素を含む項目を選択してください。(3件以内で選択)

※アンケート回答要領末尾の参照項目A～Fの中から、3件以内で選択してください。
 ※※その他（A～F各項目の「その他」）を選択した場合は、事項の内容を簡潔にご回答ください。

3件以内	※※「その他」の場合の事項
-	
-	
-	

○ 1 件目

0	-	0
---	---	---

大学名、プログラム名等の公表の可否
 (公表・非公表から選択してください)

←公表・非公表から選択してください。

問1-2. 問1-1で選択した事項について、具体的に何を実施したのかをご回答ください。

問1-3. 問1-2で回答したことについて、実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったことをご回答ください。

問1-4. 問1-2、1-3で回答したことについて、どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのかをご回答ください。
 なお、ご回答いただく際、当該教育プログラムの対象となった大学院生からの評価や感想、教育プログラムを経験したことによる大学院生の変化などについても併せてご記入ください。

※自由記述欄は文字数制限がありませんが、できるだけ抽象的な表現は避けるとともに、要点を簡潔にまとめた上でご回答ください。

※回答欄の高さは文量に応じて適宜調整してください。

○ 2 件目

0 - 0

大学名、プログラム名等の公表の可否
(公表・非公表から選択してください)

←公表・非公表から選択してください。

問1-2. 問1-1で選択した事項について、具体的に何を実施したのかをご回答ください。

問1-3. 問1-2で回答したことについて、実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったことをご回答ください。

問1-4. 問1-2、1-3で回答したことについて、どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのかをご回答ください。
なお、ご回答いただく際、当該教育プログラムの対象となった大学院生からの評価や感想、教育プログラムを経験したことによる大学院生の変化などについても併せてご記入ください。

○ 3 件目

0 - 0

大学名、プログラム名等の公表の可否
(公表・非公表から選択してください)

←公表・非公表から選択してください。

問1-2. 問1-1で選択した事項について、具体的に何を実施したのかをご回答ください。

問1-3. 問1-2で回答したことについて、実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったことをご回答ください。

問1-4. 問1-2、1-3で回答したことについて、どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのかをご回答ください。
なお、ご回答いただく際、当該教育プログラムの対象となった大学院生からの評価や感想、教育プログラムを経験したことによる大学院生の変化などについても併せてご記入ください。

問2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

問2-1.

回答要領p.3の項目A～Fの各項目の中から、取組を進めるに当たり特に苦勞したこと、困難であったことの要素を含む項目を選択してください。(3件以内で選択)

※アンケート回答要領末尾の参照項目A～Fの中から、3件以内で選択してください。
 ※※その他(A～F各項目の「その他」)を選択した場合は、事項の内容を簡潔にご回答ください。

3件以内	※※「その他」の場合の事項
-	
-	
-	

○ 1 件目

0	-	0
---	---	---

大学名、プログラム名等の公表の可否
 (公表・非公表から選択してください)

←公表・非公表から選択してください。

問2-2.

問2-1で選択した事項について、具体的に何を実施し、何が困難であったのかをご回答ください。

問2-3.

問2-2で回答したことについて、苦勞したこと、困難であったことの詳細な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのかをご回答ください。

問2-4.

問2-3で回答したことについて、どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか、などをご回答ください。(自由記述)
 なお、ご回答いただく際、当該教育プログラムの対象となった大学院生からの評価や感想などについても併せてご記入ください。

○ 2 件目

0 - 0

大学名、プログラム名等の公表の可否
(公表・非公表から選択してください)

←公表・非公表から選択してください。

問2-2. 問2-1で選択した事項について、具体的に何を実施し、何が困難であったのかをご回答ください。

問2-3. 問2-2で回答したことについて、苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのかをご回答ください。

問2-4. 問2-3で回答したことについて、どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか、などをご回答ください。(自由記述)
なお、ご回答いただく際、当該教育プログラムの対象となった大学院生からの評価や感想などについても併せてご記入ください。

○ 3 件目

0 - 0

大学名、プログラム名等の公表の可否
(公表・非公表から選択してください)

←公表・非公表から選択してください。

問2-2. 問2-1で選択した事項について、具体的に何を実施し、何が困難であったのかをご回答ください。

問2-3. 問2-2で回答したことについて、苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのかをご回答ください。

問2-4. 問2-3で回答したことについて、どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか、などをご回答ください。(自由記述)
なお、ご回答いただく際、当該教育プログラムの対象となった大学院生からの評価や感想などについても併せてご記入ください。

問3. 本プログラム支援へのご意見、感想等について

問3. 本プログラム支援への感想、ご意見や取組内容を活用して教育改革を検討する他大学へのアドバイスなどがありましたらご回答ください。(大学名、プログラム名等は非公表)

平成25年3月発行

独立行政法人日本学術振興会

研究事業部研究事業課

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会事務局

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-3-1（麹町ビジネスセンター6F）

電話：03-3263-1740

<http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/index.html>

